

最終報告書

# 地域における中小企業の気候変動対応と 金融機関による支援に関する実態把握業務

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

2023年3月30日

# 目次

00. はじめに	・・・P3
1. 本調査の背景と目的	
2. 調査実施方針・方法	
3. 地域金融機関による中小企業に対する気候変動対応支援の全体像	
01. 調査結果を踏まえた今後の対応方針案	・・・P7
1. 地域金融機関・中小企業の気候変動対応におけるプロセス別課題	
2. 今後の対応方針案	
02. 金融機関による中小企業の気候変動対応を支える枠組みや事例	・・・P10
1. 調査結果まとめ	
2. 調査概要	
3. 国内事例のヒアリング調査	
4. 個別事例分析	
5. 個別事例の相対的な位置づけ	
6. 個別事例分析からのインサイト	
7. 海外事例の文献調査	
03. 中小企業の気候変動対応への取り組みに関する実態調査	・・・P36
1. 調査結果まとめ	
2. 調査概要	
3. アンケート結果(サマリ)	
4. アンケートからのインサイト	
Appendix. 中小企業の気候変動対応への取り組みに関する実態調査の補足資料	・・・P53
1. アンケートの調査先選定の考え方	
2. アンケートの質問事項の考え方	
3. アンケートの質問事項	
4. アンケート結果(個別集計)	
5. ヒアリング結果(個別議事録)	



はじめに

## 00. はじめに

# 1. 本調査の背景と目的

### 背景

#### 地域金融機関の事業基盤の強靱化の促進

- 気候変動に関する様々な環境変化に企業が直面する中、金融機関においては、顧客企業の気候変動対応を支援することが、変化に強靱な事業基盤の構築と、金融機関自身の持続可能な経営につながると想定される\*

#### 気候変動対応に向けた構造的な課題の顕在化

- 地域の中小企業においては、国際的な企業(いわゆる大企業)によるサプライチェーンへの働きかけもあり、地域の関連組織と多面的な連携を図りながら、各産業・地域の実情に応じた気候変動対応を進めることが課題として挙げられている\*\*
- 地域金融機関においては、産業構造など地域の特性を踏まえて個別の対応を進める必要があるものの、企業との対話、自治体や業界団体等地域における関連ステークホルダーとの連携、サプライチェーンや産業単位での対応等の業務負荷、そしてその為のリソースの確保が課題となっている\*\*\*

### 目的

地域金融機関による地域中小企業に対する気候変動対応支援をより効果的なものとする為に、足元の取組み事例・課題を把握すること

\* 金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方(22年7月) / \*\* サステナブルファイナンス有識者会議 第二次報告書 / \*\*\* 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査(2021年7月調査)、脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会(第1回)議事録

## 00. はじめに

# 2. 調査実施方針・方法

本調査は、調査事項①、②から構成され、調査事項①では地域金融機関に焦点を当て、調査事項②では中小企業に焦点を当てて調査を実施いたしました

### 調査事項①

地域金融機関や中小企業による気候変動対応支援に関する情報・事例の整理

### 調査事項②

国内の地域における金融機関による気候変動対応支援の現状把握調査

#### 調査方針

地域金融機関による中小企業の気候変動対応（脱炭素化）の支援事例のうち、先進的と思われる取組み事例や創意工夫に基づく特徴的な取組み事例の整理

地域金融機関が中小企業の気候変動対応をどのように支援しているか現状と課題の整理

#### 調査方法



文献調査



ヒアリング調査



アンケート調査

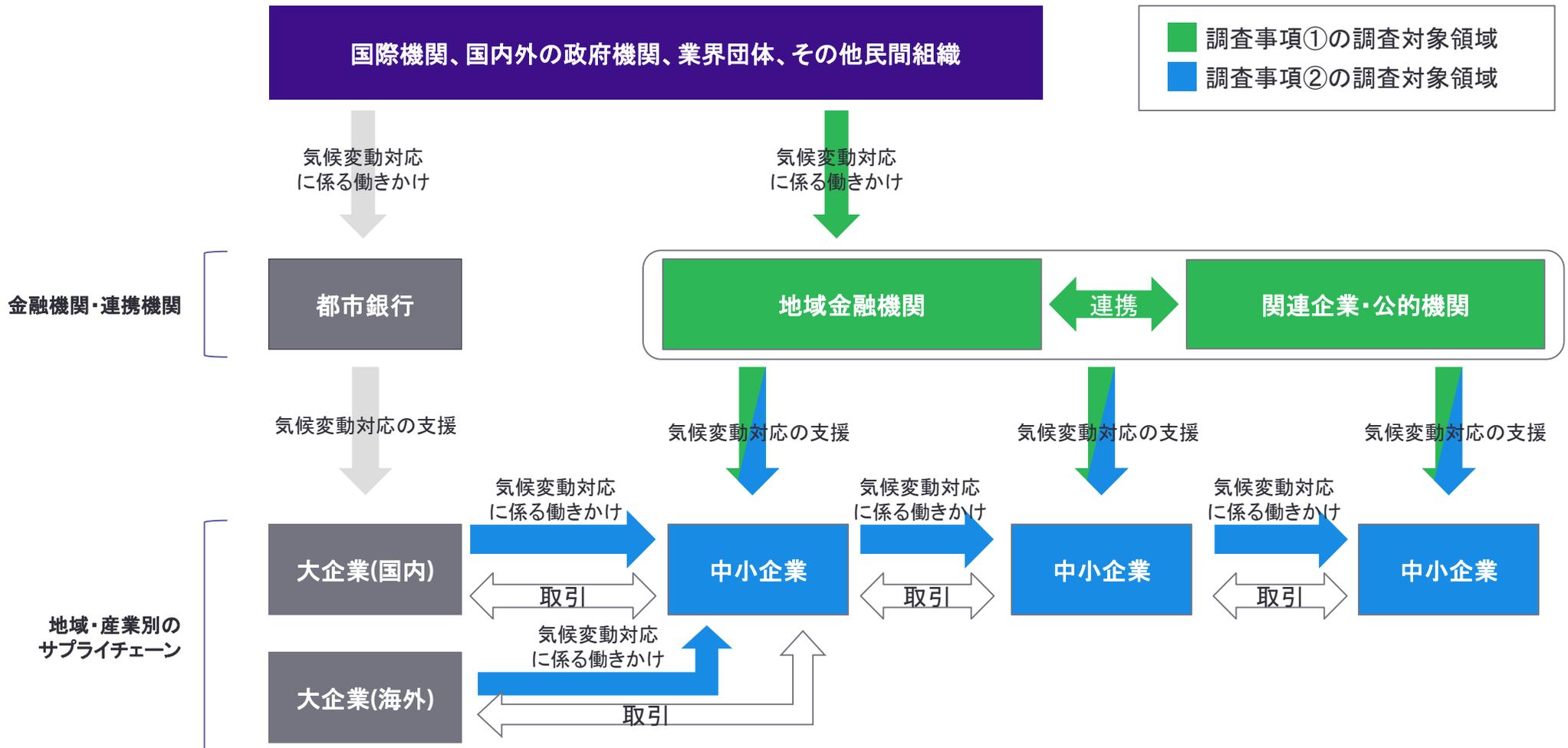


ヒアリング調査

## 00. はじめに

# 3. 地域金融機関による中小企業に対する気候変動対応支援の全体像

地域金融機関による中小企業に対する気候変動対応支援の全体像、および本件の調査対象領域を整理いたしました





01

調査結果を踏まえた今後の対応方針案

# 01. 調査結果を踏まえた今後の対応方針案

## 1. 地域金融機関・中小企業の気候変動対応におけるプロセス別課題

ヒアリングや事例調査の結果、地域金融機関においては、推進体制の脆弱さや構造的な問題、過渡期に伴う知見・情報不足、中小企業においては、ソリューションに関する認知度の低さや対応への苦慮が課題と認識しています

このため、課題解決に向けた対応としては、障壁の解消(①金銭的(経済的)動機付け、②情報・ノウハウの提供)と推進体制の強化(③リソース強化・体制整備、④ステークホルダー・外部機関との連携)が重要と考えています

気候変動対応を進めるプロセス別の課題例			対応策の類型			
	地域金融機関	中小企業	障壁の解消		推進体制の強化	
			①金銭的(経済的)動機付け	②情報・ノウハウの提供	③リソース強化・体制整備	④ステークホルダー、外部機関との連携
気候変動対応の必要性の認識	必要性を認識しているが、既存業務と比較して優先度の高い業務に位置づけられていない	気候変動対応に対する認知が低く、必要性を感じていない	✓		✓	
気候変動対応の認知後の既存業務への組み込み	(該当なし)	気候変動対応の重要性は認識しているが取組めていない	✓			
気候変動対応に向けた体制の確保	専任は置かず、兼任にでの体制整備にとどまることが多い	気候変動対応を推進する為の見識のある人材がいない			✓	✓
調査・情報収集	(調査・情報収集、資料作成業務に十分な時間を充てられていない)	気候変動を取り巻く概況や全体像、業界や自社の事業に関連する情報を収集・整理できていない		✓	✓	✓
取組み・施策の検討	(取組み・施策の幅を広げる為に行政機関、又は地域企業の連携強化を検討している)	取組みを検討する上で、地域金融機関の気候変動対応が認知されていない		✓	✓	✓
取組み・施策の実施	試案している地域金融機関が多く、今後課題が明確になる見込み	地域金融機関のみならず幅広いステークホルダーとの連携が必要となる	✓			✓
取組み・施策結果の発信・公開	取組み・施策の個別性が強く、また情報の抽象度が高い為、他の地域金融機関が参考にしづらい	(該当なし)		✓		

相対的に優先度の高い課題

# 01. 調査結果を踏まえた今後の対応方針案

## 2. 今後の対応方針案

対応策案の具体例として、調査事項①から得られた地域金融機関の好事例の成功要因、および調査事項②から得られた中小企業のニーズに基づく対応策案があります。それらについて、本紙2章および3章で詳述いたします

対応方針案		事例
障壁の解消	1 金銭的動機付け	各都道府県で主導されている補助金・助成金事業
	2 情報・ノウハウの提供	
推進体制の強化	3 リソース強化・体制整備	特定の業種(自動車産業)に着目し、サプライヤー(中小企業)への人材面の支援(名古屋銀行) 他行への人材派遣による行員のノウハウ習得・内製化の取組み(足利銀行)
	4 ステークホルダー、外部機関との連携	

気候変動対応の必要性に対する認識が、取組み・施策の実施インセンティブとして機能しない場合に、補助金や助成金などの追加的な金銭的インセンティブの付与、およびその申請手続きの簡素化

金銭的(経済的)動機付け(詳細:本紙49頁)

行政と金融機関が連携し、産業毎の動向や個社毎の事業・状況に則した情報の提供及び支援メニューが把握できるような他社事例の紹介

連携事例の紹介と産業毎の情報提供(詳細:本紙50頁)

地域産業・企業、及び気候変動対策に関する知見を有し、且つそれらの知見を適切に企業にアドバイスできる人材を地域金融機関内で育成

営業担当のスキル向上と新規チャネルの開拓(詳細:本紙51頁)

地域産業・サプライチェーンの特徴の把握

内部人材の育成・支援

行政・産業・専門家とタッグを組んだ中小企業の気候変動対応支援の強化・拡充

外部機関とタッグを組んだ支援の拡充(詳細:本紙52頁)

外部の関係者との協業

自社の強み・特色の活用

環境省委託事業のポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業を通じた地域金融機関への業務のノウハウの提供

環境省の「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」等のガイドの提供

大学研究者の知見を活用した独自のESG評価指標構築の取組みとローン商品への展開(福岡銀行)

大手企業・中小企業双方との取引関係を活かした取組み(京都銀行)

地域金融機関の好事例の成功要因(詳細:本紙29頁)    課題に対して地域金融機関が取りえる対応策(詳細:本紙48頁)



02

金融機関による中小企業の気候変動対応を支える枠組みや事例

# 目次

---

● 1. 調査結果まとめ	P. 12	
● 2. 調査概要		P. 13
● 3. 国内事例のヒアリング調査	P. 14	
● 4. 個別事例分析		P. 15
● 5. 個別事例の相対的な位置づけ		P. 28
● 6. 個別事例分析からのインサイト		P. 29
● 7. 海外事例の文献調査		P. 31

# 1. 調査結果まとめ

- 地域金融機関による中小企業(取引先)の脱炭素化への支援は、積極的なエンゲージメント活動や公的機関(中央省庁、地方公共団体等)による政策的な後押しにより、現在日本において様々な事例が積みあがっており、各組織・団体において事例が公表されるケースもある。
- このようななか、地域によって産業の集積状況やサプライチェーンの状況が大きく異なることや、各地域金融機関の経営方針や融資先との関係性も多様であることから、中小企業への脱炭素化支援のあり方もより一層の工夫が求められている。特に、脱炭素化への移行において、金融仲介機能を発揮し得る地域金融機関への期待は大きく、また金融機関自身にとっても中長期的に持続可能なビジネスモデルを構築するために重要な機会として位置づけることが重要である。
- このような問題意識のもと、地域金融機関による中小企業の脱炭素化に関する多くの支援事例から、先進的と思われる取組み事例や創意工夫に基づく特徴的な取組み事例に焦点を当て、幅広くヒアリング調査を実施した。
- 各事例の当事者である金融機関及び自治体へのヒアリングを通して、各金融機関の問題意識や地域経済の状況を踏まえた具体的な取組み内容やその変遷、創意工夫の状況を調査・分析することにより、金融機関としての機会や各事例の現時点での成果や成功要因を明らかにすることができた。また、各事例を「金融機関の関与度合い」及び「関係者の広がり」の2軸により整理し、相対的な位置づけを示した。
- さらに、各事例の成功の背後にある要因を考察すると、①地域産業やサプライチェーンの特徴の把握、②外部の関係者との協業、③自社の強み・特色の活用、④金融機関内部の人材育成・支援といった共通要素が指摘できた。なお、一事例に複数の要因が関係するケースも相応に存在しており、複合的な要因により成功につながっているとも考えられる。
- 国内の事例に加えて、海外の中小企業支援のイニシアティブ、海外金融機関の中小企業脱炭素支援の取組みについて、文献や各国政府のウェブサイト等を対象に調査を実施した。日本では観察されないような支援事例が確認でき、今後の金融機関の脱炭素支援の検討に当たって参考になるものと考えられる。

## 2. 調査概要

### 調査の目的

- 地域金融機関による中小企業の気候変動対応(脱炭素化)の支援事例のうち、先進的と思われる取組み事例や創意工夫に基づく特徴的な取組み事例を対象に、地域金融機関及び関係自治体にヒアリング調査を実施した。海外における金融機関による中小企業の気候変動対応の支援事例については、日本では観察されないような事例を、文献調査により紹介した。

### 調査対象

- 【国内事例】 官公庁や金融関係業界団体等が公表する事例集、及び新聞やネットニュースで紹介された事例を対象
- 【海外事例】 インターネット上で公表されている情報を対象

### 調査実施方法

- 【国内事例】
  - ヒアリング調査:各事例の概要を把握したうえで以下の観点からヒアリング先を選定し、当事者である金融機関及び一部の自治体にヒアリングを実施。
    - ✓ 地域金融機関が顧客(取引先)の脱炭素を積極的・主体的に支援するもの
    - ✓ 地域金融機関が、地域の特色を生かし、地域経済のデザインや産業の支援に関わっているもの
    - ✓ 他の地域金融機関が脱炭素化支援を実施する際に参考になるもの
  - 個別事例分析:ヒアリング結果より、各社の問題意識や地域経済の状況を踏まえた具体的な取組内容やその変遷、各社のリソースや創意工夫の状況を分析し、各事例の成功要因や成果を明らかにする。
  - 相対的な位置づけの可視化:事例の相対的な位置づけを把握する目的から、以下の2軸で整理しプロットした。なお、各事例の優劣や難易度を示す目的で整理するものではない点に留意が必要。
    - ✓ 縦軸:「金融機関の関与度合い」を示し、様々な手法を用いて地域中小企業の脱炭素に関与している程度を示す。
    - ✓ 横軸:「関係者の広がり」を示し、他企業・自治体等との連携の程度を示す。
- 【海外事例】 インターネット上で公表されている情報に基づく文献調査

### 調査実施結果

- 【国内事例】 地域金融機関18社、自治体2府県とヒアリングを実施(書面回答1社を除きオンライン面談)  
本報告書には、地域金融機関12社及び自治体の計13事例を掲載
- 【海外事例】 調査対象文献数5件、その他各イニシアティブや各国政府のWebサイトなどを中心に調査

### 3. 国内事例のヒアリング調査\*: 個別事例分析一覧

事例	ヒアリング先	種別	所在都道府県	個別事例分析**	該当ページ
①	足利銀行	地方銀行	栃木県	他行との人材交流から始めたPIFによる事業者支援	P.15
②	名古屋銀行	第二地方銀行	愛知県	人材派遣会社と連携した自動車産業の中小企業への人材面からの脱炭素支援	P.16
③	京都銀行	地方銀行	京都府	地域の上場メーカーとの連携による中小サプライヤーに対する一体的な脱炭素支援	P.17
④	京都府***	自治体	京都府	自治体と地域金融機関の連携による中小企業へのファイナンス面の支援とコンソーシアムによる脱炭素化推進	P.18
⑤	中国銀行	地方銀行	岡山県	コンビナート企業間連携の仕組みを活用したカーボンニュートラルネットワークへの参画	P.19
⑥	常陽銀行	地方銀行	茨城県	企業の多様なニーズに応じたCO2排出量計測支援業者の紹介の取組み	P.20
⑦	福岡銀行	地方銀行	福岡県	大学研究者の知見を活用した独自のESG評価指標構築の取組みと営業店の人材育成を通じた広範な営業展開	P.21
⑧	群馬銀行	地方銀行	群馬県	地域事業者との地域発電会社共同設立による地域への再エネ供給	P.22
⑨	北都銀行	地方銀行	秋田県	洋上風力開発を起点とする新たな産業創出と脱炭素への取組み	P.23
⑩	山陰合同銀行	地方銀行	島根県	地域資源活用によるJ-クレジットの普及促進と銀行トップのリーダーシップによる取組み	P.24
⑪	鳥取銀行	地方銀行	鳥取県	大手行との連携によるサステナブル・ファイナンスの導入と地域企業の脱炭素化支援	P.25
⑫	十六銀行	地方銀行	岐阜県	地域企業の関心の高まりに応じたSBT取得等の専門的な脱炭素コンサルティングによる中小企業支援	P.26
⑬	東和銀行	第二地方銀行	群馬県	自治体・大学・再エネ事業者とのコンソーシアム形成による中小企業支援	P.27

\* 地域金融機関18社、自治体2府県に対しヒアリング調査を実施。そのうち、個別事例分析の対象としたのは地域金融機関12社・自治体の計13事例。

(ヒアリング先順不同)

\*\* 原則として、各事例につき一つの取組みに着目して記載するが、事例により複数の取組みが含まれる場合もある。

\*\*\* 金融機関ではなく自治体へのヒアリングであるが、地域金融機関との積極的な連携に取組む事例であるため対象とした。

## 4. 個別事例分析：①足利銀行 他行との人材交流から始めたPIFによる事業者支援

### 事業概要

- ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)
  - 企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを、金融機関が分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大についてKPIを設定のうえ、金融機関が継続的に、目標達成に向けたエンゲージメントを行うことを重視するファイナンスを実施

### 問題意識・きっかけ

- 地銀として地域活性化が命題であるが、SDGsと経営課題が結びつけられていない中小企業が多いのが現状認識。
- 顧客である地域の中小企業に対し、エンゲージメント活動を行う手段を模索していた。
- 他地域の地銀によるPIFの取組事例が新聞で紹介されており、関心を持った。

### 本取組のこれまでの歩み

#### 情報収集

先進事例をリサーチ

#### ノウハウ蓄積

6か月間に渡り他行に出向しノウハウ(知識・経験)を習得

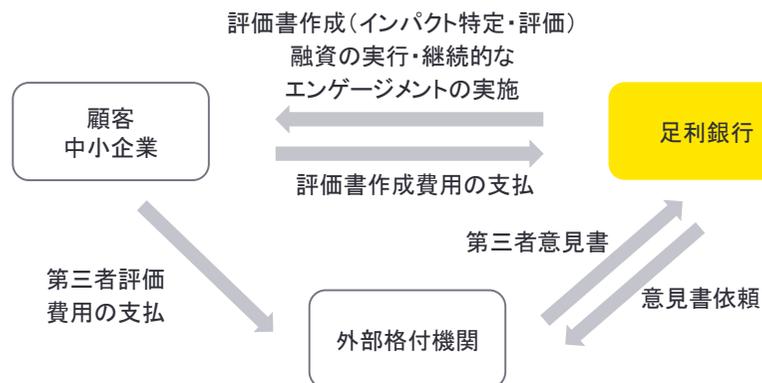
#### 実行

自行に戻りサービス立ち上げ  
格付機関との連携  
PIFの実行

### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 2022年10月より開始し、菊地歯車株式会社に対し、5億円の運転資金の融資を実施した。
- 足元の引き合いは多く、2030年までにグループ全体でサステナブルファイナンスの実行目標3兆円の目標達成への貢献が期待される。
- 融資先に対し、地域金融機関として、KPIを通じた効果的なエンゲージメント活動が可能。

### 本取組の関係者



### 成功要因・苦勞したこと・乗り越えたこと

- 初めての取組であり、実行にあたり、KPI設定などの知見がないことが課題であった。PIFへの取組みで先行している、他の地域金融機関に協力を依頼。職員が出向する形でPIFのノウハウを習得し、自行にて実施。
- 第三者意見書を得る前提として、シンクタンク等ではなく、銀行本体が評価者としてPIFの評価書を作成する仕組みとしたことで、より効果的なエンゲージメント実施を意図している。
- 第三者意見の取得費用等を企業は負担する必要があるが、コスト負担を超える企業価値のアピール効果、従業員のモチベーション向上効果があるという評価を顧客からいただいている。

## 4. 個別事例分析: ②名古屋銀行

### 人材紹介会社と連携した自動車産業の中小企業への人材面からの脱炭素支援

#### 事業概要

- 脱炭素支援コンサルティング
  - 自動車産業サプライチェーンの中小企業への脱炭素支援を行うために、人材紹介会社である株式会社エスプールと業務提携。同社が提供する人材マッチングサービス「プロフェッショナル人材バンク」を通じて、脱炭素化・EV化に知見のある人材と中小企業のマッチングを行う。

#### 問題意識・きっかけ

- 東海地方に多く集積する自動車業界のサプライヤー中小企業にとって、脱炭素化・EV化は100年に1度の大変革期であるとの認識
- 金融機関が大手自動車メーカー等の方針をくみ取り、それに沿う形で中小企業の脱炭素を支援すべきと認識
- 大手メーカーの要求する脱炭素化・EV化には、高い知識やノウハウを持った人材が必要と考えたことがきっかけ

#### 本取組のこれまでの歩み

##### 情報収集

取引先企業の課題調査、支援対象の決定

##### 連携先選定

様々な人材紹介企業を調査、ヒアリングして選定

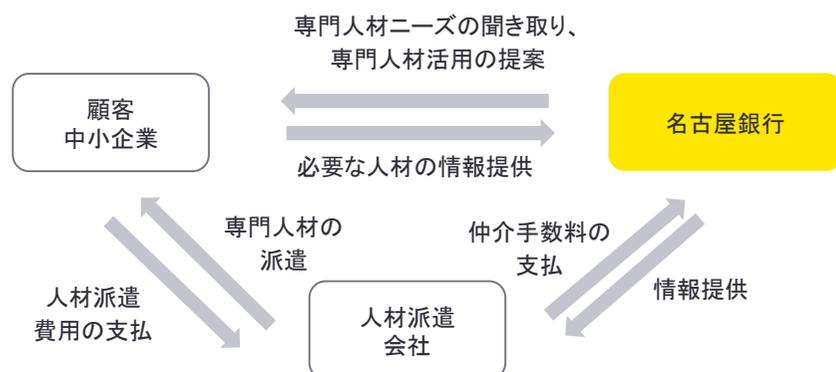
##### 実行

中小企業の意識付けのため、脱炭素セミナーと合わせて実行

#### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 2022年7月にエスプール社との業務提携を開始したばかりだが、2023年3月時点で既に自動車産業のEV化支援や新規事業開発に係る複数の案件が成約している。
- その他問い合わせも多く来ており、今後拡大が見込まれる。
- 人材紹介にとどまらず、幅広い顧客支援を行っており、人材紹介が顧客コミュニケーションのチャンネルのひとつとして、他の取組と相乗効果を発揮することが期待される。

#### 本取組の関係者



#### 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 自動車サプライヤー中小企業が多く集積する地域の特性を考慮して、提携する人材紹介会社の選定には多くの時間を割いた。
- エスプール社とはこれまで接点がなかったが、様々な人材紹介会社とヒアリングを行い、最終的に製造業のEV化に強みをもつ同社を選定した。
- 大半の中小企業にとっては、脱炭素関連の取組に関する意識は高くなかった。脱炭素に関する意識を高めるためのセミナーを実施しつつ、紹介案件の拡大を図っている。

## 4. 個別事例分析：③京都銀行

# 地域の上場メーカーとの連携による中小サプライヤーに対する一体的な脱炭素支援

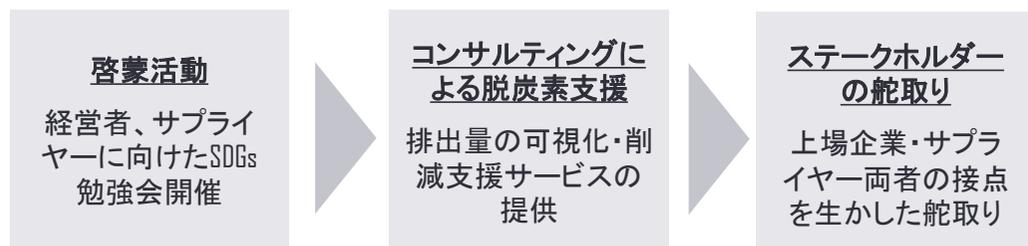
### 事業概要

- 各企業の「SDGs宣言」を支援
- CO2排出量の見える化サービス、省エネ診断サポートを適宜提供。さらなる脱炭素活動の推進を希望する企業に対しては、経営戦略に落とし込む業務支援を実施。その他、人材紹介支援を含むSDGs実行サポートを提供。

### 問題意識・きっかけ

- 地域のために何が出来るかということを経営者や島津製作所とのかねてから協議しており、2021年12月に同社との間にESG/SDGs関連の連携協定を締結。その一環として、島津製作所のサプライヤーに対して脱炭素支援を行った。
- サプライヤーが約200社存在し、その中には京都銀行の取引先も多く含まれるため、島津製作所の協力のもとサプライヤーに対して脱炭素・ESG/SDGsに関する意識調査を実施。

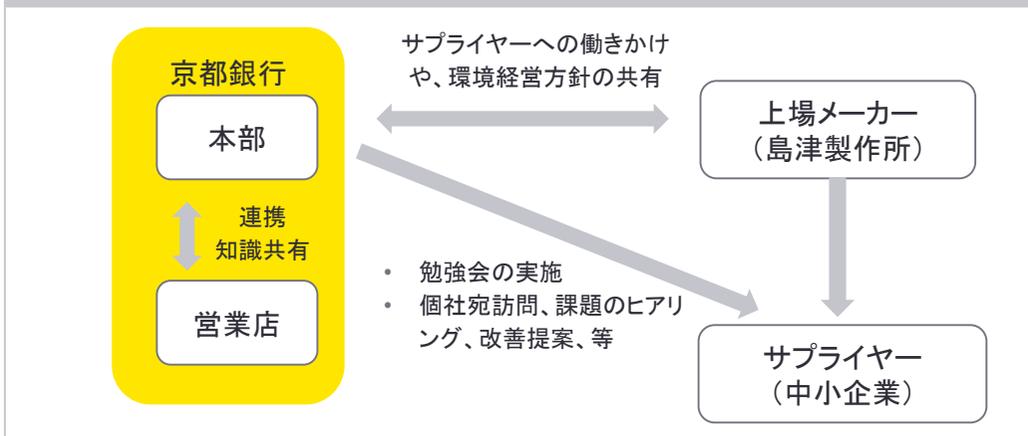
### 本取組のこれまでの歩み



### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 提供可能なサービスを充実させ、SDGs宣言の支援だけでなく、CO2排出量の見える化サービスや実行支援サポートなども多く提供し、業務の幅が拡大。
- 本業である融資以外にも様々なサービスを展開していることを中小企業に認知してもらえるようになった。
- 収益面での効果以外として、ESG/SDGsへの取組みが対外的なアピールになっている。

### 本取組の関係者



### 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 京都銀行は、地域の上場企業とサプライヤーの双方に対して緊密な取引関係を有していたため、コミュニケーションが取りやすく、両者の中に入って有意義な関係性を構築できたことが大きな成功要因に挙げられる。
- ESG/SDGsは企業にとって新たな経営アジェンダであるため知見やノウハウの蓄積が必要。これらに対応するため、銀行として一定の知見を持った人材の確保が喫緊の課題。
- 取引先によっては気候変動推進へ強い関心を持つ企業もあるため、まずそのような企業から支援をしていきたい。
- 国が実施する支援策が多数ある一方で、必ずしも現場レベルまで伝わっていない。

# 4. 個別事例分析: ④京都府

## 自治体と地域金融機関の連携による中小企業へのファイナンス面の支援とコンソーシアムによる脱炭素化推進

### 事業概要

- 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」
  - 府内の中小企業に対し、府が設定するSPT(目標)の達成状況に応じた金利優遇等のインセンティブを付与したサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)を府内金融機関と連携して推進。
- 「地域脱炭素・京都コンソーシアム」
  - 地域金融機関の有する幅広い企業ネットワークを活用して中小企業の脱炭素化を促進することを目的に設立。

### 問題意識・きっかけ

- 従来から実施している取組みでは対応できない、スコープ3の削減が昨今求められていると再認識。
- 金融機関4行(京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫)で、府内全ての事業所(11万)と取引関係を有しており、金融機関と連携して中小企業の脱炭素対応を実施していくことが効率的と考えた。

### 本取組のこれまでの歩み

#### フレームワークの構築

SLL実行のための関係者間の仕組みづくり・商品組成

#### コンソーシアムの設立

融資先企業の脱炭素化促進

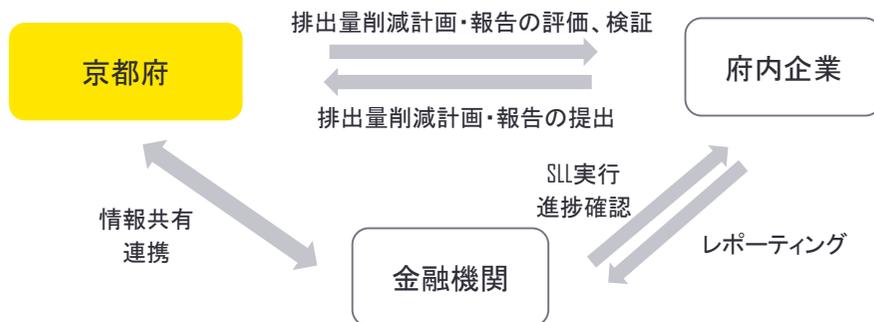
#### 支援の全国展開構想

枠組みの構築及び展開を実施中、全国の金融機関への連携が目標

### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- SLLの組成件数・組成額の増加が成果。
- 本件フレームワークにチャレンジする中小企業事例はまだ限定的であるものの、SLLの実行まで至らずとも脱炭素に対する問題意識を醸成することには成功している印象。
- 本フレームワークの営業等をきっかけに、顧客のサステナビリティ向上に資するコミュニケーション機会が拡充。

### 本取組(ゼロカーボン・フレームワーク)の関係者



### 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 金融機関により脱炭素対応の姿勢に違いがあったものの、各金融機関に働きかけ、自治体と金融機関連携によるメリットを訴求。さらに広範な取組みを視野にコンソーシアム設立への理解を深めた。
- 金融機関の職員も必ずしも脱炭素に関する知識が十分ではないため、人材育成を共同で実施することに自治体の役割がある。各金融機関を結びつけた点が行政の成果。
- 金融機関が自主的に取組む事業領域もあり、経営方針や顧客基盤等それぞれ抱える事情を勘案し行政がリードする範囲の判断が難しい。最終的には、各金融機関が個別に検討する必要がある。
- 府内企業のサプライチェーンにおける脱炭素化の推進が重要であると理解しているが、産業・企業ごとに非常に複雑であり、画一的なアプローチでは難しい。

# 4. 個別事例分析: ⑤中国銀行 コンビナート企業間連携の仕組みを活用したカーボンニュートラルネットワークへの参画

## 事業概要

- 水島コンビナート発展推進協議会カーボンニュートラルネットワーク会議
  - 水島コンビナート(岡山県倉敷市)におけるカーボンニュートラルの取組みの推進を目的として、行政が主導し、令和4年11月に「水島コンビナート発展推進協議会カーボンニュートラルネットワーク会議」(CN会議)が設置。
  - カーボンニュートラルの取組みに関する情報共有や議論の場として組織されている。

## 問題意識・きっかけ

- 西日本最大規模のコンビナートである水島地区では、以前より競争力強化を目的とした「水島コンビナート発展推進協議会」が、行政と民間により設置されている。
- 行政からの働きかけもあり、協議会から派生しCN会議が発足。必ずしも明示はされていないが、銀行として主に資金面での支援を期待され会議体に参加。

## 本取組のこれまでの歩み

### CN会議への参画

CN会議における役割の把握

### 取組方針の策定

中小企業への情報提供、支援体制を確立し、取組み方針を策定

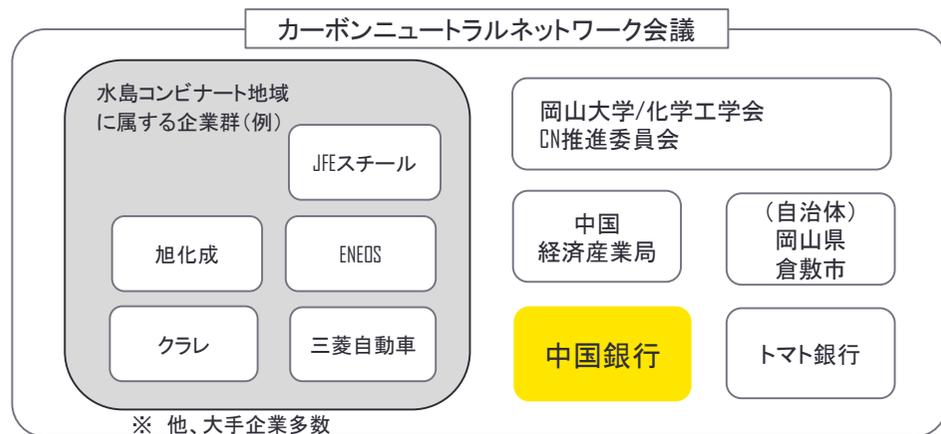
### 協議実施

様々な会議体とのセッションによる脱炭素対応の具体的な施策の検討

## 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- CN会議に参加することで大手企業の脱炭素対応の動向を確認しつつ、それに基づいて中小企業に情報提供や支援を実施することが可能。
- 2022年3月に設立された「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」に所属するメンバーの一部がCN会議にも参加。
- 幅広い企業・自治体の情報連携により、産業・地域全体として脱炭素対応を推進していくことが今後期待される。

## 本取組の関係者



## 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 本会議体を活用し、今後脱炭素に対してどのように取り組むべきか検討中の段階。地域のコンソーシアムとも連携しながら脱炭素対応のために協議を重ねていく予定。
- 銀行としては、自治体対応(地方創生)の一環として参画している。地方自治体が抱える地域課題が山積する一方で、近年脱炭素への取組みが急速に進む中、銀行への期待が高まっていると感じている。
- 中小企業にとって脱炭素対応に対するコスト面や人材面の負担が大きいなか、今後、中小企業に対する脱炭素支援のサービスラインナップを検討する必要性を認識。各企業の経営状況に応じた提案をしていくことが肝要と認識。

## 4. 個別事例分析：⑥常陽銀行 企業の多様なニーズに応じたCO2排出量計測支援業者の紹介の取組み

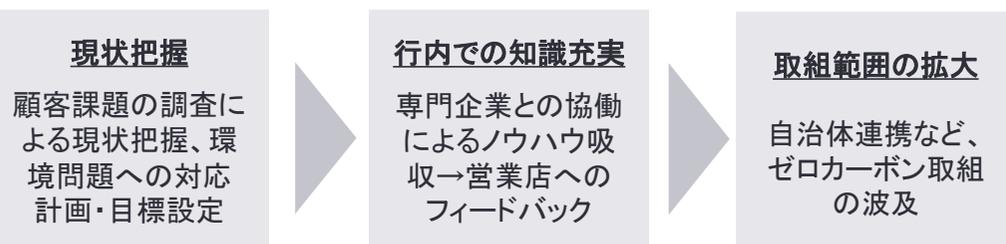
### 事業概要

- CO2排出量計測支援サービス
  - CO2排出量計測を専門とする専門企業3社(ゼロボード社、アスエネ社、ウェイストボックス社)を顧客ニーズに応じて紹介。CO2排出量の把握を起点に、CO2排出量削減に関するコンサルティングやサステナブルファイナンス等のソリューションを提供。

### 問題意識・きっかけ

- 2021年11月に顧客向けにSDGs宣言書作成の支援サービスを展開したところ、「脱炭素」を自社の優先課題に設定する顧客が多くみられた。
- このような経緯を踏まえ、SDGs宣言書における目標をどのように実現していくか、そのためのCO2排出削減の方法や現状の排出量の計測を検討することが最初のステップとして必要であると考えているに至った。

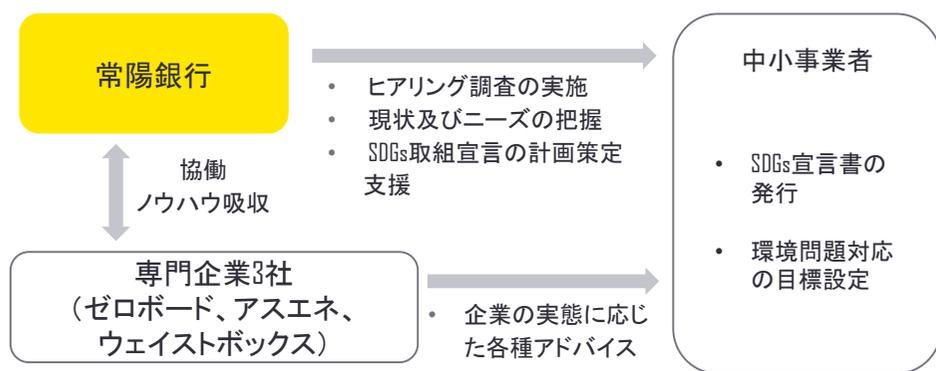
### 本取組のこれまでの歩み



### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 本支援サービスの成約件数は、環境意識の高まりや営業担当者の顧客周知により増加傾向。専門企業3社に異なる強みがあり、企業のITリテラシーや多様なニーズに応じたサービスを提供。特にウェブ上にて企業自身が入力できるサービスへの引き合いが多い印象。
- SDGs宣言書の作成に留まらず、目標達成に向けて銀行が伴走する体制が徐々に出来ていると認識。
- CO2排出量計測の取組により、広く地域経済への普及・促進につながっていると考えている。

### 本取組の関係者



### 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 積極的に他連携行からの情報収集を行い、好事例については自行の施策に積極的に取り入れている(地域的な営業範囲が重ならない限り他行との情報連携を実施)。
- 自行HPやシンポジウム開催等を通じて、SDGsや脱炭素に取り組む顧客の声を他の顧客に届けることで、地域全体のSDGs、脱炭素参画意識の醸成に取り組んでいる。
- 中小企業への脱炭素化に関する動機付けが最大の課題と認識。サプライチェーンからの要請や補助金等のインセンティブがない限り実際の行動に移すハードルが高いという中小企業の実態が見えている。進展には時間を要するが、啓蒙活動・情報発信を通じて取組みを進めている。

# 4. 個別事例分析：⑦福岡銀行

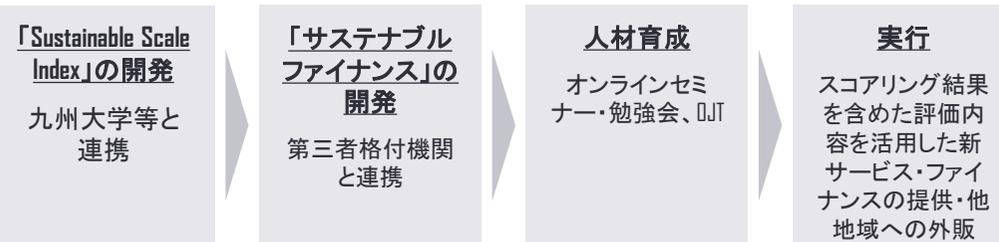
## 大学研究者の知見を活用した独自のESG評価指標構築の取組みと営業店の人材育成を通じた広範な営業展開

### 事業概要

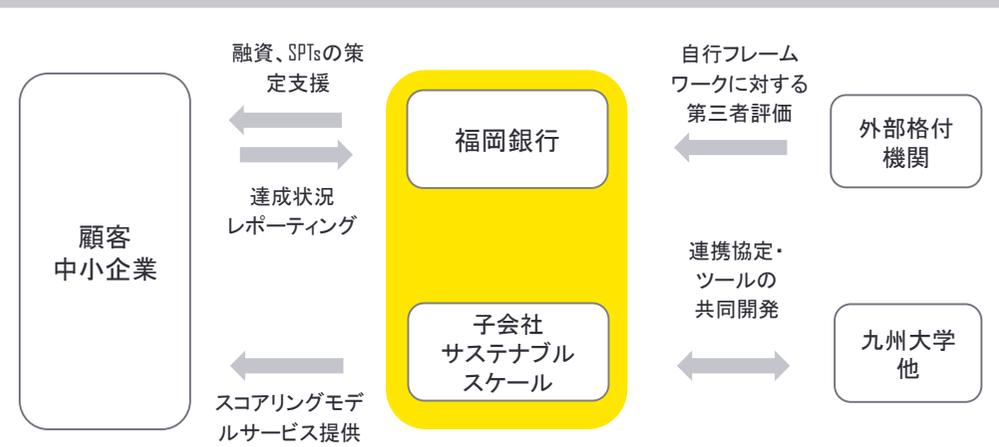
- SDGsスコアリングモデルサービス・FFG本業支援ローン

上場企業だけでなく非上場の顧客中小企業のSDGs/ESGの取組を可視化するスコアリングモデルサービスSustainable Scale Indexを提供。同サービスは、ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)の子会社サステナブルスケールと九州大学が共同で開発。約200項目の二者択一の質問に答えることで、スコアを算出、相対的な取組状況の見える化を実現する。2023年3月からは、その評価書の内容を活用した「FFG本業支援ローン」の提供を開始している。

### 本取組のこれまでの歩み



### 本取組の関係者



### 問題意識・きっかけ

- 顧客中小企業の課題として、サステナビリティを進めていかなければならないが、どこから手を付けてよいかわからないという問題意識。
- 2021年4月にESG/SDGsの戦略子会社のサステナブルスケールを設立。以前より産学連携協定によるつながりのあった九州大学と共同し、ツールを開発。

### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- SDGsスコアリングモデルサービスについて、600社以上(FFG全体)から申し込みを受けている状況。
- 以前は顧客との対話の中心は財務面であったが、本取組をきっかけに、非財務面の対話を行う機会が質・量ともに増えた。顧客の抱える問題、会社内部の体制などもより深く把握できる。
- 今後は近隣自治体へのSDGs/ESG関連サービスの提案や、他の金融機関に外販することを目指したい。

### 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- スコアリングモデルサービスを営業店行員が顧客との対話ツールとして使いこなせるよう、広く認知することが課題。また、FFG本業支援ローンについても、営業店行員が対応できる知識をつけることが課題。
- オンラインの行内研修・勉強会を実施し、多くの行員に理解される取組み実施。その後は現場で繰り返し実践し、行員が実践的な知識を習得できた。また本部からのプッシュ型のサポートの取組みも行い、案件推進を円滑に進めている。
- 「FFG本業支援ローン」の検討にあたり、自行フレームワークについて外部格付機関に依頼し、商品組成の支援を受けた。

# 4. 個別事例分析：⑧群馬銀行 地域事業者との地域発電会社共同設立による地域への再エネ供給

## 事業概要

- かんとうYAWARAGIエネルギー(株)の設立
  - 2022年に100%出資子会社のぐんま地域共創パートナーズ(株)(GRASP)が運営するファンドを通じて、地域の事業者とともに地域再エネ発電会社「かんとうYAWARAGIエネルギー(株)」を設立。PPA(Power Purchase Agreement)の仕組みを活用して太陽光発電設備の設置などを行う予定。
- 企業情報やヒアリング等による地域企業のサプライチェーンの実態把握

## 問題意識・きっかけ

- 地域の脱炭素化を進めることを目的として、取引先企業の太陽光発電設備会社、脱炭素ビジネスへの関心が高い燃料販売会社、環境コンサルティング会社などと連携し、再エネ発電会社の設立に至った。
- 地域の企業が連携した、地域の脱炭素化に取り組む枠組みであり、群馬銀行と他の出資者の資本を活用し、より大規模に広く同サービスを提供することを意図。

## 本取組のこれまでの歩み

### 地域再エネ電力の状況調査

どこにニーズがあるか、新規ビジネス展開の戦略検討

### 地域企業と連携、会社の設立

地域の太陽光発電設備業者等と連携し会社設立

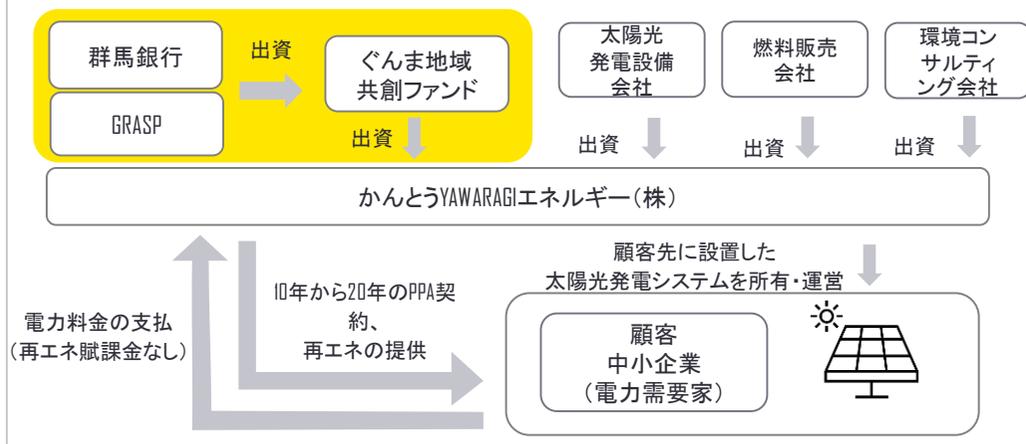
### PPA事業開始

地域企業と連携して始めたことで、スムーズな業務提供の開始が可能に

## 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 顧客中小企業は、太陽光発電設備の初期投資費用を負担する必要がなく、再エネの使用を開始できる点にメリットがある。企業の脱炭素取組の入り口として、比較的始めやすい。
- 本サービスを入りに、顧客との関わりを増やしていくことが期待される。合わせて他の脱炭素コンサルティングなどのサービスを提供することで、地域や顧客の脱炭素化に貢献することが期待できる。

## 本取組の関係者



## 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 従来より関係の深い地域の太陽光発電設備業者と連携し会社を設立したことで、スムーズに事業展開ができた。
- 本件に加え、サステナブルファイナンスや各種ソリューションの推進に当たっては、営業店行員の知識・スキルのばらつきが課題であり、顧客への提案力に差が生じている。行員向け勉強会による知識の向上のほか、顧客企業への訪問の際に本部行員が同行することで、知識向上を図っている。
- また、スバル等の大手企業を主要取引先に持つ中小企業が多い地域特性を踏まえ、地域のサプライチェーンの実態把握に取り組んでいる。企業情報や企業へのヒアリング等を通じた実態把握を踏まえ、今後、脱炭素化に係る具体的な支援を行っていく予定。

## 4. 個別事例分析：⑨北都銀行

### 洋上風力開発を起点とする新たな産業創出と脱炭素への取組み

#### 事業概要

- 地元企業と連携した風力発電事業会社「株式会社ウェンティ・ジャパン」設立
  - 2012年、秋田県の風力発電事業を地元企業の手で主力産業に育てることを目的に、地元企業と連携し風力発電事業会社を設立。北都銀行の金融支援の下、秋田県内を中心に風力発電所の開発実績を積み上げている。
  - 2021年、秋田大学や商社系エネルギー会社との間で、地域の再エネ産業の発展と地域社会貢献を目的として、産学金連携に関する協定を締結。

#### 問題意識・きっかけ

- 経済産業省のビジョンに沿って、秋田県沿岸部における洋上風力の投資が進められており、数千億円規模の事業成長見込みを把握。しかし自治体において洋上風力の産業化に関する明確なビジョンやロードマップが策定されておらず、地域経済エコシステムの構築が必要と考えた。
- 秋田県は2020年において人口100万人を割り込み、新たな産業創出・雇用創出の必要性を認識。

#### 本取組のこれまでの歩み

##### 現状把握

地元企業へのヒアリングによる地域課題の調査実施・現状把握

##### ビジネス創出

風力発電関連ビジネスの構築

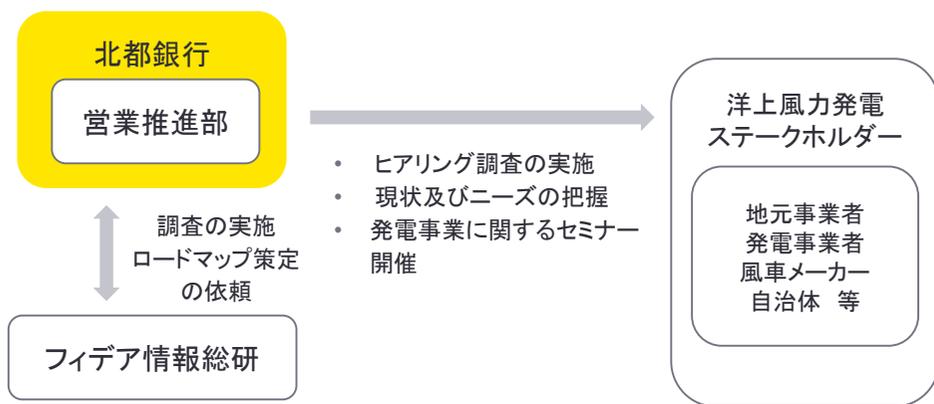
##### 地域社会貢献

風力発電関連ビジネスを生かした産業・雇用の創出

#### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 風車の部品製造を行う県外企業と県内企業のビジネスマッチングが増加。
- 本取組がエネ庁長官賞・環境大臣等を受賞。PR効果により県外の洋上風力の部品製造企業から問い合わせがある。
- 日本政策投資銀行と共同調査を実施。洋上風力開発に係る産業集積の状況や課題・提言についてレポートを公表(2022/11)。
- 参入プレイヤーが限定的であり、産業創出・雇用創出に向けた地元企業や自治体との連携(巻き込み)を推進。

#### 本取組の関係者



#### 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 秋田県の恵まれた風資源を活用した洋上風力発電事業に金融機関が先駆的に関与し、実績積み上げに貢献。
- 参入障壁が高く関与する事業体が限定的。地元企業の巻き込みが課題。
- 途上ではあるが、洋上風力発電事業を通じた産業基盤の新規創出及び地域の経済活性化に向け、様々な取組みを実施。
- 風力発電の他、バイオマス発電や地熱発電の取組みも進めており、地域のポテンシャルを活かした脱炭素への取組みを実施。今後再エネに関する産業集積を期待。

# 4. 個別事例分析：⑩山陰合同銀行 地域資源活用によるJ-クレジットの普及促進と銀行トップのリーダーシップによる取組み

## 事業概要

- J-クレジットの普及促進
  - 森林を保有・管理する自治体等と連携し、森林保全・整備事業から創出されるJ-クレジットを、購入を希望する取引先とマッチングする。鳥取県が全国で初めて設立した地域コーディネーター制度の立ち上げを支援し、各地の自治体に波及。近年は仲介件数が急増し、2021年度は90件2,500t-CO2を仲介。

## 問題意識・きっかけ

- 山陰地方の森林荒廃という地域課題に対し、2006年からCSR活動として森林保全活動を実施。
- 2009年に鳥取県がJ-クレジットの前身であるJ-Verの購入を同行に依頼したことを契機に、地域への普及と販売促進のための協業を同県に提案。地域コーディネーター制度の開始につながった。

## 本取組のこれまでの歩み

### 森林保全活動

行職員がCSR活動として山陰地方の森林保全活動を実施

### 自治体と連携・制度の設立

鳥取県と地域コーディネーター制度を開始、他の自治体に波及

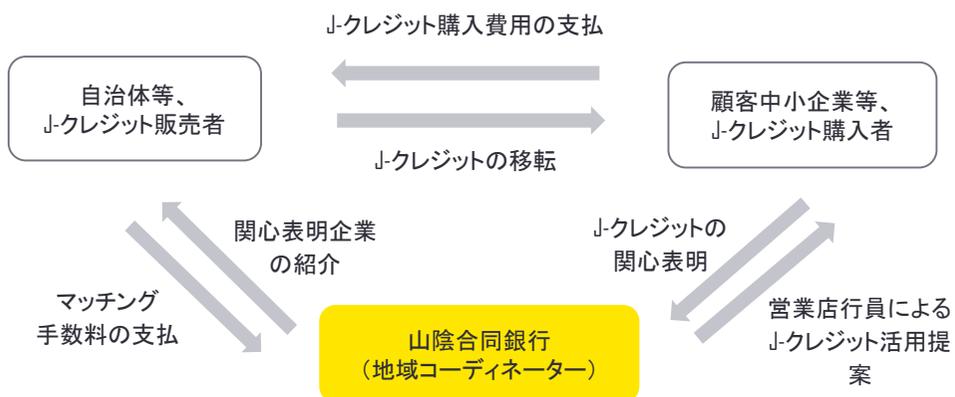
### 件数増加・クレジット創出の取組

件数増加、今後はクレジットの創出支援へ

## 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 開始当初は仲介件数が年間数件程度だったが、本取組によるSDGsへの関心高まりにより件数急増(2021年度90件、2022年度104件)。
- 顧客の購入動機の多くは、地域の森林資源保護への賛同やSDGs達成・カーボンニュートラルに向けた取組の入り口。
- 例えば、地元ケーブルテレビ局は、電力契約者数に応じてJ-クレジットを購入し、森林保全・生態系保全への貢献と契約者の環境意識向上、企業イメージの向上を実現している。

## 本取組の関係者



## 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- J-クレジットの仲介自体に大きな収益は見込めないが、脱炭素の実現という地域課題については銀行トップも強い危機感を持ち、リーダーシップを発揮(その他、同行100%子会社である再エネ発電会社の設立も地域課題解決の一環)。
- 地元で創出されるJ-クレジットの購入により、地域課題の解決に貢献できるというメッセージが取引先の共感を得ている。J-クレジットの市場価格が変動しても、購入意欲には影響していない印象。
- コーディネーター制度は県外にも波及する面的な取り組みとなっている。足元ではJ-クレジットの需要が急増していることから、今後は新たなクレジットの創出支援にも取り組む。

## 4. 個別事例分析：⑪鳥取銀行

# 大手行との連携によるサステナブル・ファイナンスの導入と地域企業の脱炭素化支援

### 事業概要

- あおぞら銀行との脱炭素社会の実現に向けた基本合意書の締結
  - 取引先の脱炭素化の取組みを支援するにあたり、専門性の高い支援サービスを有するあおぞら銀行グループと連携
  - 当面はサステナブルファイナンスに関する商品組成について支援を受け、環境配慮型融資等の金融サービスを早期に顧客に提供

### 問題意識・きっかけ

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みが社会で求められるなか、他地域の地域金融機関において取引先の脱炭素化を支援する様々な取組みが広がっていることを踏まえ、当行においても取組みを行うことが求められていた。
- あおぞら銀行はサステナブルファイナンスの専門的な知見・情報を有しており、他の地銀への支援実績もあるため、支援体制の強化のため提携を検討した。

### 本取組のこれまでの歩み

#### 大手行との基本合意書締結

取引先の脱炭素化に向けた支援体制を強化

#### 商品組成・行内体制構築等

支援を受けつつ、ノウハウの吸収、行内連携等

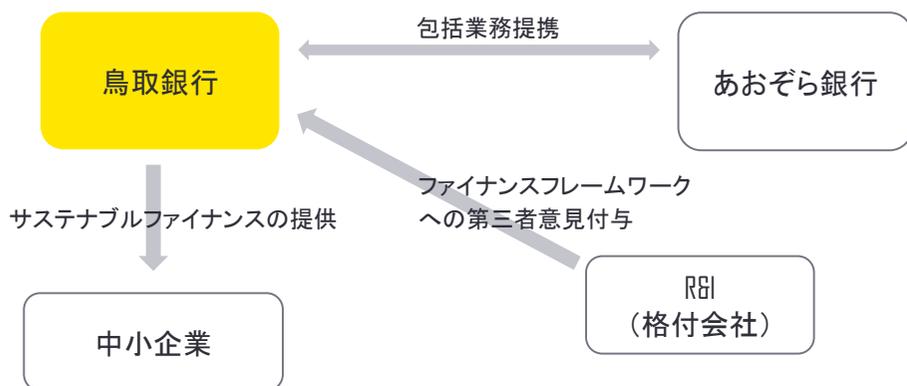
#### サステナブルファイナンスの実行

知見を基に早期にサステナブルファイナンスを提供

### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 短期間でノウハウ習得と体制構築を進め、サステナブルファイナンス（グリーンローン、ソーシャルローン、サステナブル・リンク・ローン）組成に成功（2023年3月）。
- 目標設定から実行支援、資金調達、目標達成までの一貫通貫でのサポート体制を構築。
- 取引先の環境問題への取組みをビジネスチャンスと捉え、地域の産業創出につながる施策の実行に取り組む方針。

### 本取組の関係者



### 成功要因・苦勞したこと・乗り越えたこと

- 銀行内にサステナブルファイナンスに関する専門人材が不足していたため、サステナブルファイナンスの知見を持ち、地銀との連携も検討していた、あおぞら銀行と提携することでノウハウや専門的な知見を早期に吸収できた点は成功要因といえる。
- 当初は本部主導で推進したが、今後は各営業店に対する情報発信・ノウハウ共有が重要と考えている。
- 一方で、中小企業には、脱炭素対応が即ち収益に繋がらないという認識があり、対応の優先順位が低くなっている点は苦勞するポイント。この状況を打破するために、地域の事業者へ脱炭素に向けたセミナーや研修の提供も検討中。

## 4. 個別事例分析：⑫十六銀行

# 地域企業の関心の高まりに応じたSBT取得等の専門的な脱炭素コンサルティングによる中小企業支援

### 事業概要

- 脱炭素支援コンサルティング
  - 環境コンサルティング会社のウェイトボックス社と連携し、地銀の中ではいち早く、2021年8月より地域の中小企業に対し脱炭素コンサルティングを開始。
  - 地元中小企業の関心の高さもあり、これまで数多くの支援実績を蓄積。GHG排出量の算定支援や目標設定に加え、中小企業向けSBT認証の取得サポートも実施。

### 問題意識・きっかけ

- 2021年初頭に、ある取引先から自社製品の環境負荷の定量化について相談を受け、担当者が調査を実施。
- 近隣の環境コンサルティング会社の紹介を受け、カーボンニュートラルの現状と今後の展開について意見交換する中で、今後中小企業のニーズが高まるテーマであると判断し、2021年春から中小企業への支援の取組み検討を開始した。

### 本取組のこれまでの歩み

#### 連携先の模索・顧客支援の開始

ウェイトボックス社と連携、算定ツールの提供、研修実施

#### 顧客ニーズに応じたサービス展開

SBT認定取得支援を新規に開始

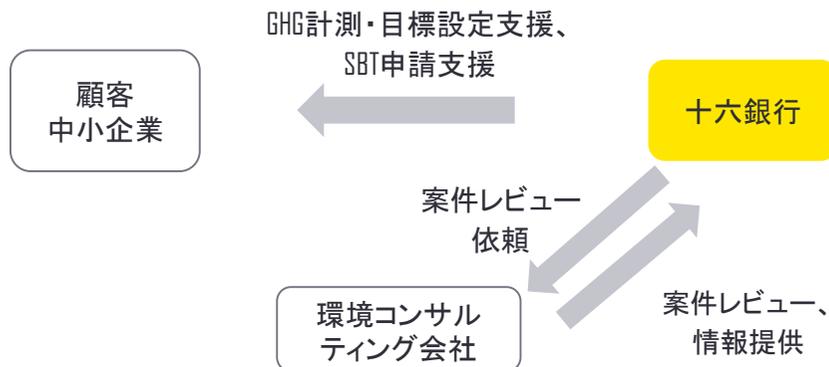
#### アップデート・サービス拡充

継続的支援のため、知識のアップデートを継続的に行い、提案力を高める

### 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 2021年8月からの支援実績は136件。日本の中小企業向けSBT認証のうち、約20%を当行支援の案件で占めている
- 営業エリアに集積する自動車部品製造業や住宅設備関連の企業は特に脱炭素化への対応意識が高く、コンサル提供機会が多い印象(「協力会」の横のつながりによる問題意識の高まりや大手メーカーの意向が影響していると分析)。
- カーボンクレジット取引支援、CDP回答支援等、顧客のニーズの多様化・専門化に応じて提供サービスを広げる予定。

### 本取組の関係者



### 成功要因・苦勞したこと・乗り越えたこと

- 当初は脱炭素コンサルティングを実施する前提として知識・ノウハウの獲得が課題であり、コンサルティング会社から講師を迎え本部研修を実施し習得。営業店行員に対しては、本部専任チーム(6名)が営業ブロックごとに勉強会を開催。
- 地域・産業特性により脱炭素化への意識の高まりを見据え、専門的な顧客支援ができる体制を早期に構築。
- 最近では月に数回程度コンサルティング会社と勉強会を実施し、最新動向をアップデート。また専任のチームメンバーは専門資格「炭素会計アドバイザー資格」の習得を目指し、知識の向上に努めている(営業店への展開も視野)。

# 4. 個別事例分析：⑬東和銀行 自治体・大学・再エネ事業者とのコンソーシアム形成による中小企業支援

## 事業概要

- TOWA脱炭素コンソーシアムの形成
  - 群馬県等の自治体、地元大学、電力会社等と共同で、地域中小企業の脱炭素支援のため、コンソーシアムを形成。
  - 金融機関がコンソーシアム参加者をマッチングすることで、地域中小企業の再エネ電力の利用、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を含む循環型経済を実現するための取組みを実施。

## 問題意識・きっかけ

- 大手企業からの脱炭素要請を背景として、サプライチェーンに属する県内中小企業には、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組まないと、今後、継続した受注確保が難しいという課題があり、当行に対して支援のニーズが寄せられていた。
- 2022年2月にコンソーシアムを立ち上げ、再エネを利用することに主眼を置いていたが、その後3Rを含む循環型経済の実現による脱炭素の取組みに範囲を拡大した。

## 本取組のこれまでの歩み

### 県内中小企業の脱炭素ニーズ

大手企業からの要請、SDGs対応の必要性

### 再エネ利用のためのコンソーシアム設立

電力会社等と連携し、マッチングによる支援を検討

### 再エネ利用にとどまらず、循環型経済の実現

コンソーシアムの名称変更、機能拡充

## 金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 2022年に取組みを開始し、経済産業省や県との連携により、勉強会を開催した。また大学の技術提供を受け、地域中小企業の食品残渣を活用して、循環型経済を目指す取組みを支援している。
- 現在、再エネ供給会社とも調整を進めており、コンソーシアム参加企業に対して、スケールメリットを生かした低価格での再エネ提供の実現に向けて提案内容を検討している。

## 本取組の関係者

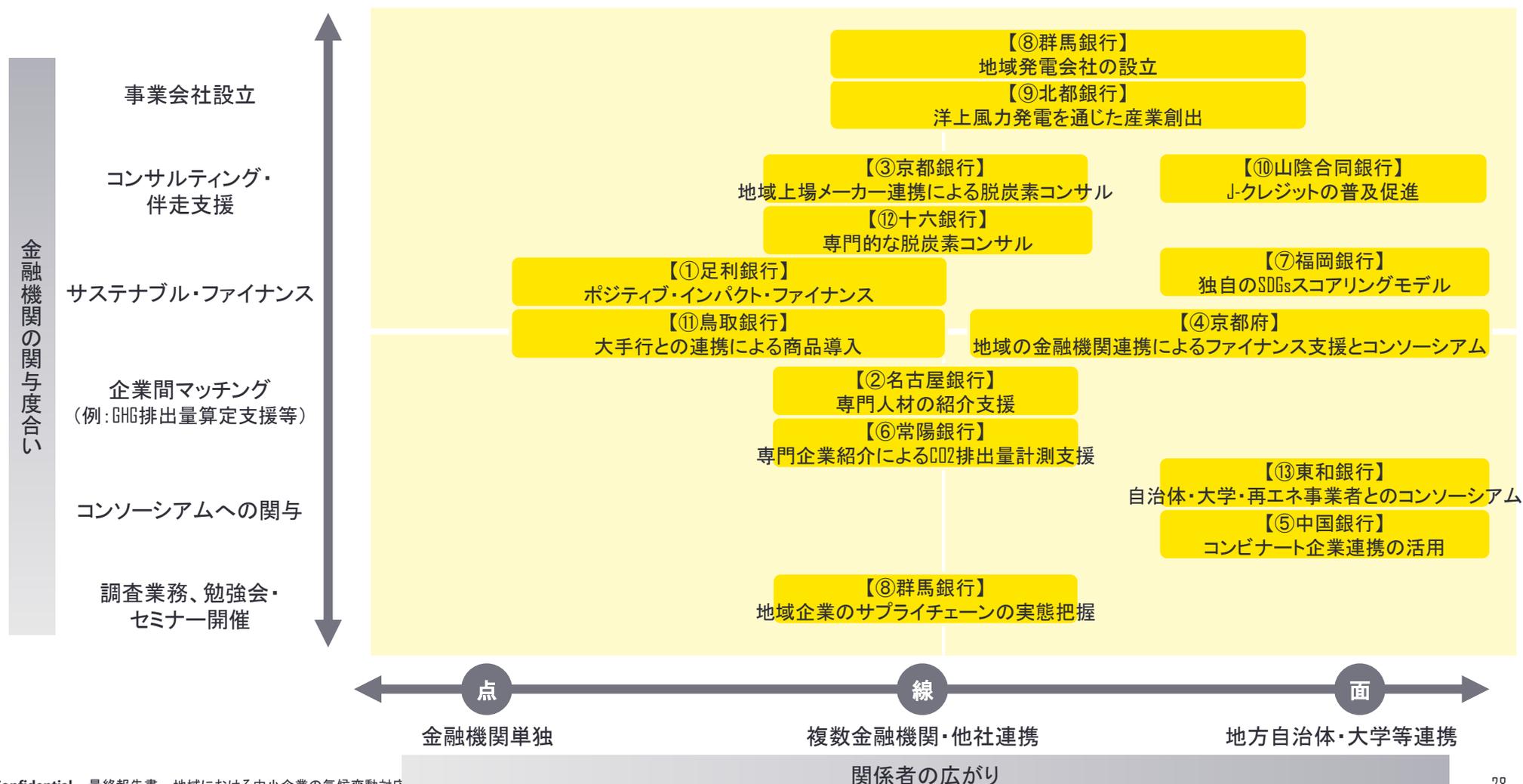


## 成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 地元の大学とは以前より連携協定を結んでおり、連携はスムーズに進めることができた。
- 脱炭素への関心が低い中小企業も見られ、まずはSDGs取組支援などを入口としてコンソーシアムに参加してもらい、脱炭素の必要性について理解を深めてもらった。その後、GHG排出量の測定、削減目標の設定、削減策提案などのサポートを進めている。
- 当初、再エネ利用に焦点を当てていたが、群馬県の電力系統の空き容量の問題から、新規発電所設置には相当な時間を要してしまうという課題がある。今後は電力系統に影響のないオンサイトPPAや自家消費型、もしくは電力小売事業者からの再エネ電力供給等も含め、対応を検討している。

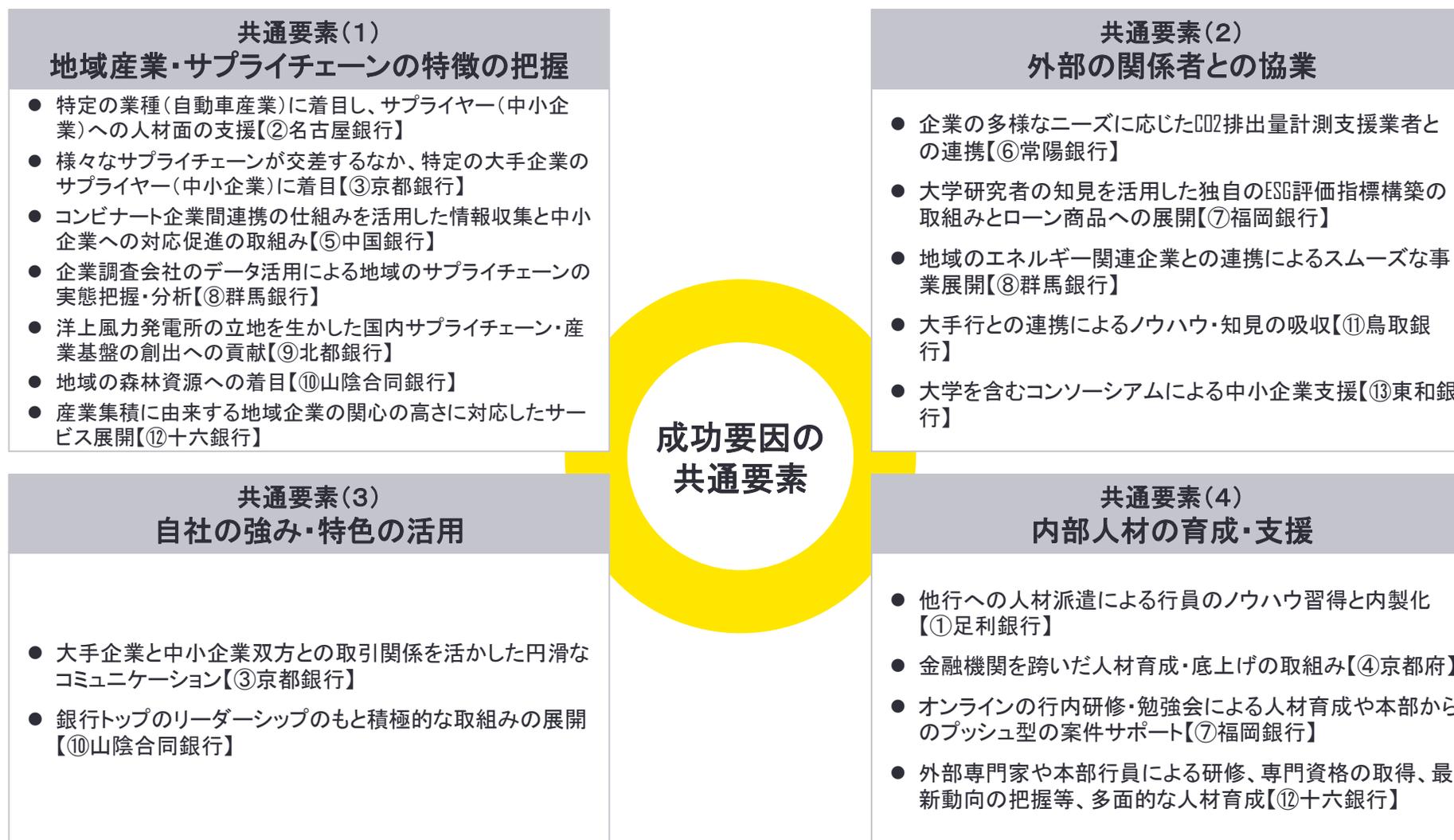
## 5. 個別事例の相対的な位置づけ

- 個別事例分析を実施した13事例を対象に、各事例の相対的な位置づけを把握する目的から2軸で整理\*
  - 縦軸「金融機関の関与度合い」: 様々な手法を用いて地域中小企業の脱炭素に関与している程度
  - 横軸「関係者の広がり」: 他の金融機関・専門業者や自治体等との連携の程度



## 6. 個別事例分析からのインサイト: ①各事例の成功要因に共通する要素

- ヒアリング調査による個別事例分析から、各事例の成功要因や特徴には一定の共通項が存在することが浮かび上がった。本調査からは、成功要因を4点に集約することができると考えられる。

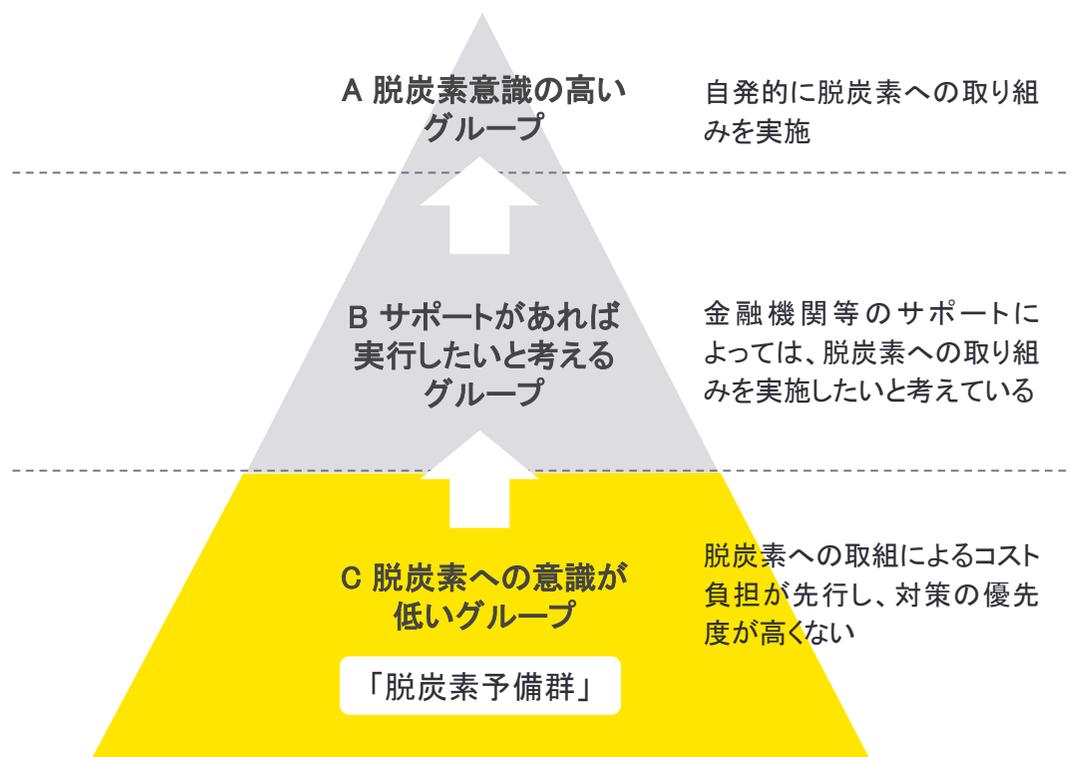


(注)一つの事例が複数の成功要因に基づくと考えられる場合には、該当する要因に分けて記載している。

## 6. 個別事例分析からのインサイト: ②「脱炭素予備軍」への効果的なアプローチと機会の獲得

- 個別事例のヒアリングにおいて、脱炭素化に関する問題意識が必ずしも高くない企業に対するアプローチに課題を感じる声が多く聞かれた。
- この点、個別事例分析の各取組みの多くは、ピラミッド構造(下図)の下位グループ(C)に効果的に働きかけることにより、潜在的な機会を顕在化させることで取組み成果につながり、徐々に中位(B)・上位(A)に遷移している。
- ピラミッドの裾の必ずしも意識の高くない企業グループの意識をいかに高めていけるかが、金融機関にとっての機会の獲得につながると考えられる。

脱炭素への意識の違いによる中小企業の構成イメージ(ピラミッド構造)\*



金融機関の支援例

顕在化した機会

グループCをB・Aに移行するよう促すことが将来の機会の獲得につながる

潜在的な機会

- 通常融資
- サステナブル・ファイナンス
- 再エネ電力の提供
- コンサルティング・伴走支援
- サステナブル・ファイナンス
- 企業間マッチング
- GHG排出量算定支援等
- 勉強会・セミナー・啓発活動(意識醸成)
- SDGs宣言書作成支援・目標設定支援等、入り口となる脱炭素サービス提供
- サプライチェーン企業との連携や業界動向の調査
- 行政の補助金活用

## 7. 海外事例：①中小企業の脱炭素化支援に関連する海外のイニシアティブ

国際的には、二酸化炭素削減目標を達成するためには中小企業における脱炭素が不可欠であるとの観点から、国際的な機関が中心となり、中小企業の脱炭素を支援するイニシアティブが立ち上がっており、各金融機関も参画している。各イニシアティブから、中小企業の脱炭素にあたり金融機関としての関わりや役割について記載された報告書が複数公表されている。

### 代表的なイニシアティブ

	<p><b>SME Climate Hub</b></p> <p>中小企業気候ハブは、2020年9月に国際商業会議所(ICC)や国連のRace to Zeroキャンペーンなどが、中小企業の気候変動対策を多面的に支援する新しいプラットフォームとして立ち上げた。中小企業の脱炭素に関する調査研究や排出量算定ツールの提供、情報提供などを実施</p>
	<p><b>OECD Financing SMEs for sustainability</b></p> <p>「持続可能性のための中小企業への融資に関するOECDプラットフォーム」は、官民の金融機関、政策立案者、中小企業の代表者の間で対話と知識の共有を促進するためのフォーラムを開催。</p>
	<p><b>Bankers for Netzero(B4NZ)</b></p> <p>英国の主要な12行がメンバーとして参加し、NZBAの英国支部として設立された。中小企業支援に焦点を当てた調査研究を複数実施しており、中小企業支援にあたり金融機関が果たすべき役割についてまとめた報告書を公表している。</p>
	<p><b>Covenant of Companies for Climate and Energy</b></p> <p>気候とエネルギーのための企業規約(CCCE)は、欧州の特に中小企業のクリーンエネルギー移行と気候変動対策強化を奨励し支援するパイロット・イニシアティブ。欧州各国の中小企業を対象に、脱炭素の技術的な支援を実施するプログラムを提供</p>

### 報告書・リサーチペーパー・ガイダンス等

<p>Financial innovation for SME net zero transition: Role of banks and buyers (Cambridge University, 2022)</p> <p><a href="https://www.cisl.cam.ac.uk/resources/publications/financial-innovation-sme-net-zero-transition-role-banks-and-buyers">https://www.cisl.cam.ac.uk/resources/publications/financial-innovation-sme-net-zero-transition-role-banks-and-buyers</a></p>	
<p>Financing SMEs for sustainability (2022)</p> <p><a href="https://www.oecd-ilibrary.org/economics/financing-smes-for-sustainability_a5e94d92-en">https://www.oecd-ilibrary.org/economics/financing-smes-for-sustainability_a5e94d92-en</a></p> <p>No net zero without SMEs (2021)</p> <p><a href="https://www.oecd-ilibrary.org/energy/no-net-zero-without-smes_bab63915-en">https://www.oecd-ilibrary.org/energy/no-net-zero-without-smes_bab63915-en</a></p>	
<p>The Role of Banks in Reducing GHG Emissions of UK SMEs (2022)</p> <p><a href="https://www.bankersfornetzero.co.uk/wp-content/uploads/2022/09/Smart-Data-Foundry-B4NZ-Scoping-Exercise-Full-report-September-2022-Final-version.pdf">https://www.bankersfornetzero.co.uk/wp-content/uploads/2022/09/Smart-Data-Foundry-B4NZ-Scoping-Exercise-Full-report-September-2022-Final-version.pdf</a></p> <p>Mobilising SMEs for Climate Action (2022)</p> <p><a href="https://www.bankersfornetzero.co.uk/wp-content/uploads/2022/05/1583-SME-Decarbonation-Report-v5.pdf">https://www.bankersfornetzero.co.uk/wp-content/uploads/2022/05/1583-SME-Decarbonation-Report-v5.pdf</a></p>	
<p>Country-specific guides to energy-support schemes (2022)</p> <p><a href="https://covenant-of-companies.ec.europa.eu/news/country-specific-guides-energy-support-schemes-2022-12-20_en">https://covenant-of-companies.ec.europa.eu/news/country-specific-guides-energy-support-schemes-2022-12-20_en</a></p>	

## 7. 海外事例：②海外の中小企業脱炭素支援の事例調査

英国ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所の報告書においては、金融機関が提供する先進的な中小企業支援のアプローチを以下の4つに分類している。以降の各ページでは、各事例の取組内容を紹介する。

### 1. 知識提供の支援

- Lloyds銀行グループは、世銀のGreen Buildings Toolを無料の対話型デジタルツールとして開発した。本ツールを用いることで、企業は建物のエネルギー効率向上の余地を検討することができる。 P347.③
- Lloyds銀行グループは、農業に特化した脱炭素を支援するためのウェブページを作成し、情報提供を行っている。 P347.③
- 金融機関の職員が顧客に脱炭素のアドバイスを高いレベルで行えるよう、一部金融機関は、大学と連携して職員教育を行っている。 P347.③

### 2. 行動変容の支援

- ドイツ連邦経済気候保護省は、鉄鋼、化学、セメント等、製造工程におけるGHG排出量の削減が難しい業種に対し、移行に伴うコストの増分を補助する仕組みをパイロット的に実施する。 P357.④
- ドイツの履物・衣類メーカーのpumaは、BNPパリバ銀行とフィンテック企業のGTネクススとともに、サプライヤーに対して社会的・環境的基準に報いるための融資プログラムを、2016年にパイロット的に実施した。本取組では、サプライヤーがPumaの実施する監査で高得点を取れば、銀行からの融資手数料を削減できる仕組みを提供した。

### 3. テクノロジーベースの支援

- アジア開発銀行グループのADBベンチャーズは、衛星技術を利用してデータ分析プラットフォームを通じて情報を収集し、金融機関が農業セクター信用評価を最適化できるようにするアプリケーションのSatSureの開発を支援した。
- JUMOは、2015年に開発された予測技術プラットフォームであり、モバイル利用から得られた行動データを使用し、人工知能/機械学習を用いて、融資先のリスクを正確に計測する技術を提供している。この技術の活用により、信用力が十分でない中小企業への資金提供が円滑に行える可能性がある。
- Funding Circleは、中小企業に焦点を当てたグローバルなピアツーピア(P2P)融資プラットフォームとして2010年に設立された。ビッグデータ分析を活用して、資本を必要とする中小企業を、個人、銀行、資産管理会社、保険会社など、さまざまな投資家とマッチングすることで、中小企業の資金調達手段が多様化することが期待される。

### 4. ビジネスモデルシフトの支援(リンクローン等)

- 各国では、信用力の低い中小企業に対して、脱炭素プロジェクトに用いる資金調達を円滑化するため、公的機関が手厚い保証を入れる、グリーン保証が提供されている。 P367.⑤
- バレッタ中央銀行は、マルタ開発銀行(MDB)と共同で、新たな設備投資プロジェクトを計画している中小企業を対象とした「BOV中小企業投資」を開始した。BOV中小企業投資は、担保要件とファイナンスコストを削減することで、中小企業がファイナンスにアクセスできる機会を増やすことを目指している。
- スリランカのセイロン商業銀行は、中小企業向けの最大165,000 USDのグリーン開発融資を開始した。市場金利以下で利用可能であり、1年間の猶予期間付きで7年間の長期返済することで、中小企業の負担を減らす仕組みとなっている。

## 7. 海外事例：③知識提供の支援 事例

### 産業に特化したサポートの実施・ツールの開発

#### グリーン・ビルディング・ツール(Lloyds銀行)

英国のLloyds銀行は、不動産管理・賃貸業に特化した脱炭素ツールの開発・提供を行っている。単一の不動産から大規模なポートフォリオまで対応しており、不動産をより持続可能でエネルギー効率の高いものにするために、どこに改善点があるか、どこに投資を行うべきかの検討に役立つ情報を提供。

外部の企業と提携し、同業他社のベンチマークデータを組み合わせることで、潜在的にあとどの程度エネルギー使用量削減が可能か、情報を提供。

#### サステナブル農業ハブ(Lloyds銀行)

農業に特化した脱炭素の情報を公表し、専門家のリソースへのリンクなどをまとめたポータルサイトを運営している。脱炭素移行を支援するための実際的なステップを記載した包括的なレポート、部門別のファクトシート、農家向けに特別に設計されたGHG排出量計算ツールへのリンクが提供されている。

#### UBB農業炭素排出計算ツール(ユナイテッド・ブルガリア銀行)

農業セクターのサステナビリティ向上のためのツールを開発し、ウェブ上で無償で公開している。入力データに基づき、農業活動の排出フットプリントを計算し、改善箇所を特定し、具体的な推奨アクションを提示する。ブルガリアで最も頻繁に行われている28の農業活動をカバーしている。

### 背景・取組の意義

- 各産業に特化したツールの開発や、情報を一元化したプラットフォームを作成することで、各産業により適切な情報提供・適切なアプローチの提示が可能となる。
- ツールについては、各産業に特有の脱炭素に資する改善ポイントを類型化することで、脱炭素に向けて何ができるのか使用者により効果的かつ具体的なアプローチを示すことが可能となる。

### 大学との連携による、銀行の従業員の知識向上

#### HSBC

同社が事業を展開する64の国と地域でクライアントの脱炭素移行を効果的に支援するには、銀行全体で200,000人以上の従業員が新しいスキルを習得する必要があると認識していた。スタッフ向けのグローバルな必須トレーニングカリキュラムの一環として、気候変動全般知識、HSBCの気候戦略、持続可能な金融に関する資料を含む7つのパートからなるオンラインコースをケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所と共同で開発した。

#### Lloyds銀行

銀行には融資を提供するだけでなく、今後の変化の重要性と移行への準備を支援する方法を顧客に理解してもらう役割もある。同行のリレーションシップ・マネジャーや商業銀行チームメンバーの多くは、低炭素経済への移行を目指す企業を支援するため、ケンブリッジ大学持続可能性リーダーシップ研究所と共同で提供する、持続可能性に関する研修を受けている。延べ800人以上の職員にトレーニングを実施した。

### 背景・取組の意義

大学の研究所と連携して、銀行従業員の知識向上のためのカリキュラムを設計することで、効果的に銀行員の知識の向上を行うことができる。

#### 出所:

Lloyds Bank – Green Building Tool

<https://www.lloydsbank.com/business/sustainability/green-buildings-tool.html>

Lloyds Bank – Sustainable Agriculture

<https://www.lloydsbank.com/business/industry-focus/agriculture/sustainable-agriculture.html>

OECD - Financing SMEs for sustainability

[https://www.oecd-ilibrary.org/economics/financing-smes-for-sustainability\\_a5e94d92-en](https://www.oecd-ilibrary.org/economics/financing-smes-for-sustainability_a5e94d92-en)

Lloyds Bank – SUSTAINABILITY & ESG FINANCING

<https://www.lloydsbank.com/business/corporate-banking/specialist-teams/sustainability-and-esg-financing.html>

# 7. 海外事例：④行動変容の支援 事例-ドイツの鉄鋼・化学産業の脱炭素支援

## 事業概要

Carbon Contract for Difference (CCfD) 差額炭素契約

差金決済取引は、もともとは金融商品の一種で、特定の期間における特定の製品の価格(行使価格)が売り手と買い手の間で合意される。ある時点で合意価格が現在の市場価格を下回っている場合、買い手は合意価格と市場価格の差額を売り手に支払い、逆に市場価格が行使価格よりも高い場合、売り手は買い手に差額を支払う。

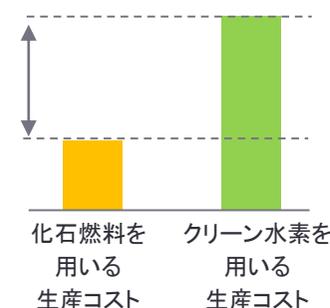
ドイツ政府がパイロットプロジェクトとして実施するCCfDでは、鉄鋼産業におけるグリーン水素を用いた生産方式に移行する企業が追加で負担する費用と、従来の化石燃料を使用した生産方式を継続した場合の差額を政府が負担する。将来的に炭素税の導入や、技術革新によるコスト減が実現し、価格差が逆転した場合、企業は政府に対して差額を支払う義務を負う。

現時点で詳細は公表されていないが、国営開発銀行のような金融機関が差金決済取引の仲介を担うと考えられている。先物取引のノウハウをもった金融機関が決済を担うことで、円滑な取引につながると考えられる。

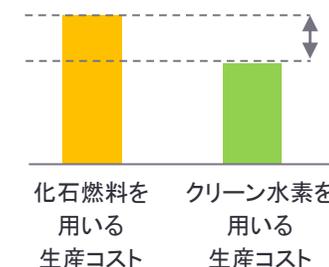
## 差額炭素契約の仕組み

鉄鋼生産業の事例:

現時点での鉄鋼生産コストは化石燃料のほうが安い



将来の鉄鋼生産コストはグリーン水素のほうが安い(炭素税の導入、技術革新によるコスト減)



グリーン水素を用いた生産に移行する場合、政府が価格差分を中小企業に支払う

将来的にコストが逆転した場合、反対に中小企業が政府に価格差分を支払う

## 背景・取組の意義

- 鉄鋼、セメント、化学等の基礎素材産業においては、化石燃料を再生可能な電力等に置き換えるだけでは、大幅なGHG排出量の削減が困難
- 将来的には技術革新や炭素税の導入によって、グリーンな生産方法が化石燃料による生産以上の価格競争力を持つ可能性があるが、現状では普及が進んでいない。
- 本取組は、中小企業の製造工程において、コスト高が原因で脱炭素が進まない業種に対して働きかけをする、先進的な取り組みといえる。

## 本取組の関係者



\*現時点で詳細は公表されていないが、国営開発銀行のような金融機関が差金決済取引の仲介を担うと考えられている。

出所:  
 BMWK  
<https://www.bmwk.de/Redaktion/DE/Downloads/J-L/ksv-forderrichtlinie.pdf>  
 FI Group  
<https://de.fi-group.com/climate-contracts-for-difference/?lang=en>

## 7. 海外事例：⑤ビジネスモデルシフトの支援 事例 - グリーン保証

### 事業概要

EU:

EIF(ヨーロッパ投資ファンド、ヨーロッパ投資銀行グループ組織)は、欧州経済のグリーンで持続可能な変革に投資する中小企業のために、債務融資へのアクセスを向上させる目的で、持続可能性ポートフォリオ保証を実施している。

市場の標準的な製品と比較して、EIFの持続可能性保証は、金融仲介業者に対して、最大70%の高い保証率と、民間金融仲介業者が中小企業に融資する場合の最大取引額7,500,000ユーロなどの優遇条件を提供する。

保証を申請する資格があるのは、「持続可能な企業」(例えば、クリーン技術関連の技術を扱う企業や、EUのラベリング制度からエコラベルを取得した企業など)または「グリーン投資」(例えば、中小企業エネルギー効率化や材料の持続可能な利用への投資)である。

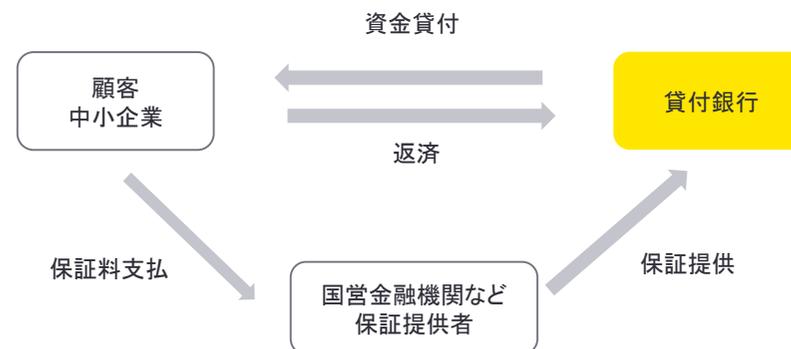
アイルランド:

アイルランド国営銀行SBCIHは、アイルランドの中小企業の比較的低いエネルギー効率レベルに対応するための政策として、EELS(Energy Efficiency Loan Scheme)を開始した。EELSは、漁業者や農業者を含む持続可能な中小企業を支援するため、貸付銀行に対して80%の上限付きポートフォリオ保証を提供するとともに、金利の引き下げや最長10年の返済期間の延長といった優遇条件を提供している。

フランス:

フランス国営のBPI銀行は、気候計画の一環としてグリーン保証を提供している。グリーン保証は、個々の事業案件に対して実施されるほか、中小企業の環境負荷低減やエネルギー性能の向上等を目的としたポートフォリオ保証として実施される。グリーン保証は貸付額の80%をカバーしており、最大リスクコミットメントは1,500,000ユーロ。

### 本取組の関係者



### 背景・取組の意義

- 海外では中小企業(SMEs)に加えて、MSMEs (Micro, small and medium enterprises)という概念が提唱されており、個人事業なども含めた零細事業者に対しても脱炭素支援を行っていくべきという議論が行われている。
- 信用力の乏しい零細事業者に対して脱炭素資金の提供を促すためには、銀行等金融機関が負うリスクを軽減する必要があり、支援策としてグリーン保証が提供される事例がある。
- 政府系金融機関が零細企業のグリーンプロジェクトの実施について、追加の保証を提供することで、金融機関のリスクを軽減し、零細企業に対し脱炭素資金の提供が可能となる。

出所:

OECD - Financing SMEs for sustainability

[https://www.oecd-ilibrary.org/economics/financing-smes-for-sustainability\\_a5e94d92-en](https://www.oecd-ilibrary.org/economics/financing-smes-for-sustainability_a5e94d92-en)



04

中小企業の気候変動対応への取り組みに関する実態調査

# 目次

● 1. 調査結果まとめ	P. 38
● 2. 調査概要	
● ①アンケート調査	P. 39
● ②ヒアリング調査	P. 41
● 3. アンケート結果(サマリ)	
● ①中小企業の気候変動対応の現状と背景	P. 44
● ②地域金融機関の支援の活用	P. 45
● ③その他の機関の支援の活用	P. 46
● ④クロス集計のまとめ	P. 47
● 4. アンケートからのインサイト	P. 48
● ①金銭的(経済的)動機付け	P. 49
● ②連携事例の紹介と産業毎の情報提供	P. 50
● ③営業担当のスキル向上と新規チャネルの開拓	P. 51
● ④外部機関とタッグを組んだ支援の拡充	P. 52

# 1. 調査結果まとめ

- 地域の中堅・中小企業においては、国際的な企業によるサプライチェーンへの働きかけもあり、地域の関連組織と多面的な連携を図りながら、各産業・地域の実情に応じた気候変動対応を進めることが求められているが、どのように主体的に対応を進めるべきか、といった課題に直面している
- この様な認識のもと、中堅・中小企業の気候変動対応の取組みと地域金融機関との連携の実態に明らかにすべく、特に気候変動対応が求められる多排出産業の企業に焦点を当て、アンケート及びヒアリング調査を実施した。
- 調査を通して、中堅・中小企業による気候変動対応の取組みはみられるものの、気候変動対応に対するそもそもの認知や、取組むうえで経営資源の観点から課題があることがわかった。具体的には、以下の課題が明らかとなった
  - そもそも気候変動対応の必要性を感じていない
  - 気候変動対応の重要性は認識しているが取組めていない
  - 地域金融機関の気候変動対応が認知されていない
  - 多角的な対応を要する気候変動対応を推進するには、地域金融機関のみならず幅広いステークホルダーとの連携が必要となる
- これらの課題を踏まえた上で、今後、地域金融機関には、①取組みに対する補助金や支援金の提供・融資における優遇といった金銭的(経済的)動機付け、②事例紹介と産業毎の情報提供、③営業担当おスキル向上と新規チャネルの開拓、④行政・産業・専門家などの外部機関とタッグを組んだ支援の拡充、が取りえる対応策であると考えられる
- 上記4点を通じた中小企業の取組み活性化への貢献が、今後気候変動対応が義務に近い形で求められてくる将来的なビジネス環境を見据えた際の、地域金融機関に求められてくる対応であると考えられる

## 2. 調査概要:①アンケート調査(1/3)

- 調査の目的
  - 地域金融機関が中小企業の気候変動対応をどのように支援しているか現状と課題を明らかにし、今後の支援の充実にむけた施策を検討すべく、中小企業に向けたアンケートを実施した
- 調査対象
  - 【産業】 多排出産業のうち、①中小企業の関与の有無、②サプライチェーン先(上流/下流)における中小企業の関与の有無、③都道府県単位の事業所の数、の観点から自動車、化学、紙・パルプ、セメント、鉄鋼の5産業を対象とした
  - 【地域】 三大都市圏以外で、前述の産業に属する企業が多い群馬県、静岡県、広島県、福岡県の4県とした
  - 【規模】 プライム上場企業を除く、従業員数が4人以上の上場・非上場企業を対象とした
- 調査実施方法
  - 【発出数】 2,112社に発出（産業、地域、規模別の内訳はP.40をご参照）
  - 【期間】 2023年2月14日にアンケートを送付し、2023年2月14日から3月7日の間までに回収した紙媒体のアンケート回収分とWEB回答分を調査実施結果とした
  - 【手段】 アンケートは紙面で中小企業に郵送し、回答は紙面（郵送・FAX・電子メール）及びWEBで回収した
- 調査実施結果
  - 529社から回答を受領（産業、地域、規模別の内訳はP.41をご参照）

## 2. 調査概要: ①アンケート調査(2/3)

アンケートを発出した企業の分野・地域・従業員数の内訳は以下の通り

分野(産業)	該当のTSRコード*	県別内数	※上場企業 (東証プライム 市場の企業を 除く・従業員数 の指定なし)	非上場企業						小計	合計	
				従業員数 300人以 上	従業員数 100人-299 人	従業員数 30-99人	従業員数 11-29人	従業員数 6-10人	従業員数 4-5人			
鉄鋼分野	22-鉄鋼業	群馬県	0	1	5	12	11	9	12	50	257	
		静岡県	0	1	2	17	20	14	9	63		
		広島県	1	1	2	16	19	17	11	67		
		福岡県	0	1	4	24	29	14	5	77		
化学分野	中分類 16-化学工業	群馬県	1	1	4	16	20	10	11	63	336	
		静岡県	0	4	11	27	34	25	16	117		
		広島県	1	2	4	10	14	12	10	53		
		福岡県	1	1	10	17	32	23	19	103		
紙・パルプ分野	142 紙製造業	群馬県	0	0	0	21	22	14	11	68	458	
	143 加工紙製造業		静岡県	0	4	27	65	82	55	15		248
	144 紙製品製造業		広島県	0	0	1	15	32	10	11		69
	145 紙製容器製造業		福岡県	0	1	3	22	20	17	10		73
149 その他パルプ・紙・紙加工 品製造業												
セメント分野	212 セメント・同製品製造業	群馬県	0	1	1	8	25	13	4	52	302	
		静岡県	1	0	0	10	40	17	5	73		
		広島県	0	0	2	10	30	14	2	58		
		福岡県	0	1	8	28	53	23	6	119		
自動車(自動車製造)分野	3112 自動車車体・附随車製造業	群馬県	0	6	19	55	51	41	21	193	759	
	3113 自動車部品・附属品製造業	静岡県	7	23	54	107	111	63	34	399		
		広島県	0	15	19	31	23	13	10	111		
		福岡県	1	9	11	15	8	8	4	56		
		小計	13	72	187	526	676	412	226	2,112		2,112

\*(出典) [https://www.tsr-net.co.jp/service/product/data\\_approach/pdf/code\\_book.pdf](https://www.tsr-net.co.jp/service/product/data_approach/pdf/code_book.pdf)

(注: TSRコードにおける分類) XX(2桁): 中分類 XXX(3桁): 小分類 XXXX(4桁): 細分類

## 2. 調査概要: ①アンケート調査(3/3)

アンケート結果を回収した企業の分野・地域・従業員数の内訳は以下の通り

分野(産業)	該当のTSRコード*	県別内数	※上場企業 (東証プライム 市場の企業を 除く・従業員数 の指定なし)	非上場企業					小計	合計
				従業員数 300人以上	従業員数 100人-299人	従業員数 30-99人	従業員数5 人以上 - 30 人未満	従業員数4-5 人		
鉄鋼分野	22-鉄鋼業	群馬県	—	0	0	1	5	1	7	51
		静岡県	—	1	0	3	8	2	14	
		広島県	—	1	1	4	8	1	15	
		福岡県	—	0	1	8	5	1	15	
化学分野	中分類 16-化学工業	群馬県	—	1	2	3	3	3	12	79
		静岡県	—	0	4	7	16	2	29	
		広島県	—	0	0	1	5	3	9	
		福岡県	—	2	3	5	13	6	29	
紙・パルプ分野	142 紙製造業 143 加工紙製造業 144 紙製品製造業 145 紙製容器製造業 149 その他パルプ・紙・紙加工 品製造業	群馬県	—	0	1	4	8	2	15	107
		静岡県	—	1	7	14	29	2	53	
		広島県	—	0	1	6	11	2	20	
		福岡県	—	0	1	5	11	2	19	
セメント分野	212 セメント・同製品製造業	群馬県	—	0	0	2	10	2	14	91
		静岡県	—	0	0	5	19	2	26	
		広島県	—	0	1	2	14	1	18	
		福岡県	—	1	3	8	20	1	33	
自動車(自動車製造)分野	3112 自動車車体・附随車製造 業 3113 自動車部分品・附属品製 造業	群馬県	—	2	5	19	16	2	44	201
		静岡県	—	5	24	36	42	4	111	
		広島県	—	5	5	10	10	3	33	
		福岡県	—	2	3	3	4	1	13	
		小計	—	21	62	146	257	43	529	529

\*(出典) [https://www.tsr-net.co.jp/service/product/data\\_approach/pdf/code\\_book.pdf](https://www.tsr-net.co.jp/service/product/data_approach/pdf/code_book.pdf)

(注: TSRコードにおける分類) XX(2桁): 中分類 XXX(3桁): 小分類 XXXX(4桁): 細分類

## 2. 調査概要:②ヒアリング調査(1/2)

### 調査の目的

- アンケート結果を踏まえつつ、地域金融機関やその他機関との連携内容や中小企業の気候変動対応の実情を深掘することを目的として実施した

### 調査対象

- 調査対象は次の2つの方法で選定

- 1. 3月7日までにアンケート回答を受領した280社の中から、①ヒアリングに協力可能と回答した企業を前提に、②地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがある、または③気候変動対応に取り組んでいるが、金融機関の支援を受けたことがない・相談をしたことが無い企業、を対象とし35社を抽出した
- 2. 調査事項①の事例調査結果62件及び、独自に行った文献調査\*で明らかとなった10件の計72件の中から、①中小企業名が把握できるもの、②気候変動対応に関する取組みの事例を有しているもの、③金融機関の関与する取組みの事例であるもの、を対象とし11社を抽出した

\*独自に行った文献調査のアプローチ詳細については次頁を参考

### 調査実施方法

- 【発出数】46社に発出
- 【期間】ヒアリングを承諾した企業に対して2023年3月1日から3月17日の間にヒアリングを実施
- 【手段】オンライン・電話でのヒアリング

### 調査実施結果

- 右表の4社とのヒアリングを実施

企業名(匿名)	所在地	業種	従業員数
A社	静岡県	自動車	300人以上
B社	静岡県	自動車	100人以上～300人未満
C社	福岡県	化学	300人以上
D社	福岡県	セメント	5人以上～30人未満

## 2. 調査概要:②ヒアリング調査(2/2)

- ヒアリング企業選定のための企業抽出のアプローチは以下となります。
  - ボトムアップ:ウェブ検索(Google)で検索ワードを入力し、事例を収集できるような事例集等の資料を特定
  - 検索ワード:
    - 「金融機関 気候変動対応 中小企業支援」 11件目までの検索結果を確認
    - 「銀行 中小企業支援 気候変動対応」 9件目までの検索結果を確認
    - 「中小企業 気候変動対応 事例」 9件目までの検索結果を確認
  - 上記、検索結果の内容を確認し中小企業名が判明している情報サイトを選定
  - 検索結果(11件の出所は以下のURL先に包含)
    - Whole Energy(株)HP <https://www.whole-energy.co.jp/column/3939/>
    - 環境省2021年資料 [https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/saitama\\_salon\\_32.pdf](https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/saitama_salon_32.pdf)
    - 日本政策金融公庫HP <https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/sara.html>
  - 検索結果の3つのソースから11社の事例を抽出

### 3. アンケート結果(サマリ): ①中小企業の気候変動対応の現状と背景(Q27~Q39)

- アンケートを回答した企業の58%(291社/505社)が排出量抑制の要求の高まりについては認識しているが、気候変動対応について対応できているかという面では、「全く対応できていない」、「あまり対応できていない」、「どちらともいえない」と回答した企業の割合は82%(431社/520社)となった【Q36、Q28】
- 「全く対応できていない」、「あまり対応できていない」と回答した企業のうち
  - 「聞いたことはあるが、何かわからない」、「そもそも気候変動対応について知らない」と回答した企業の割合は39%(81社/245社)となり、気候変動対応について認知していない中小企業が多い【Q31】
  - 「わかっているが、必要性を感じていない」回答した企業の割合は25%(52社/245社)となり、必要性を感じていない要因として、資金、人材、設備などの経営資源不足や、気候変動よりも事業として優先すべきアジェンダがあることが挙げられた【ヒアリング】
- 気候変動対応に取り組む上での課題は「情報不足」と回答した企業が58%(262社/450社)で最も多く、次いで「見識のある人材の不足」が53%(262社/490社)、「人材不足」が44%(215社/490社)、「設備刷新既存設備の停止が必要」が20%(97社/490社)となった【Q32】
- 実際に外的圧力を感じている企業については全体の21%(109社/512社)となった。「取引先」からの圧力が最も多く、「取引先」の回答件数は全体回答件数の62%(302件/485件)で最も多く、次いで「政府・自治体」が22%(105件/485件)、「投資家・株主・金融機関」が5%(25件/485件)となった。また、圧力の種類については「自社の温室効果ガス排出量の算出」に対する「取引先」からの圧力を感じている企業が最も多く、61%(60社/99社)となった【Q37】【Q38】

### 3. アンケート結果(サマリ):②地域金融機関の支援の活用(Q9~Q22)

- 地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがある企業の割合は8%(40社/525社)となり、約12社に1社が相談したことがあるという結果となった【Q10】
  - 地域金融機関に相談したことがある企業数が少ない理由としては、「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」が45%(230社/507社)、「問い合わせできることを知らなかった」が36%(180社/507社)となり、社内での優先順位が低いこと、支援について浸透していないことが主な理由となった【Q12】
- 実際に地域金融機関から支援を受けた経験がある企業は5%(27社/515社)となった
  - そのうち85%(22社/26社)が通常の営業担当者からの紹介、8%(2社/26社)が気候変動対応の支援担当からの紹介、4%(1社/26社)が「自分で調べた」と回答しており、営業担当からのアプローチ以外のチャネルが獲得できていないことが明らかとなった【Q13、Q14】
  - 地域金融機関から支援を受けた経験のある企業の支援内容は、1. 補助金支援(6件/22件)、2. 太陽光発電設備に関する支援(4件/22件)、3. SDGsに関する支援(4件/22件)、4. CO2排出量算定に関する支援(3社/22社)、5. sサステナブルローン関連支援(2社/22社)、6. 設備導入支援(1社/22社)、7. ESG診断支援(1社/22社)、8. 再エネ支援(1社/22社)となった【Q15】
  - 金融機関の支援を受けた企業は支援に対する満足度として、「普通」(12社/27社)、「やや満足」(10社/27社)、「非常に満足」(4社/27社)と回答した企業が96%となり、企業は支援に対して概ね満足している結果となった【Q16】
- 今後、地域金融機関から受けたい支援としては、情報提供・事例紹介(53社/190社)が最も多く、全般的な情報提供のみならず、産業別の動向や他社事例、企業の事業状況を把握している機関として、個社の状況に沿った情報提供が求められている【Q22】

### 3. アンケート結果(サマリ):③その他の機関の支援の活用(Q23~Q26)

- 気候変動対応に関する案内や相談に関する案内等を、何等か受け取ったことがある企業は26%(133社/515社)に留まり、7割以上の企業にはアプローチ自体が出来ていないことが明らかとなった【Q24】
- 気候変動の困りごとを相談したい先としては「取引先」と回答した企業が最も多く25%(132社/529社)、次いで「行政機関」と回答した企業が14%(75社/529社)、「金融機関」が11%(57社/529社)という結果となった。一方で実際の相談先として最も多かったのは「取引先」であった。また、中には「親会社」と相談するという声も挙げられた【Q23】
- ヒアリングでの深堀調査を通して、受けたい支援内容によって連携先を変えていることが明らかになった。例えば、資金面では地域金融機関、情報収集は行政機関、専門的な支援についてはコンサルタントを活用している、という声があった

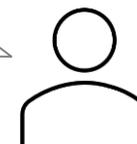
#### ヒアリングを通して挙げた声

行政が規制を掛ける元であるため、行政を活用して情報収集を行っている。専門的な支援を受けたいときはコンサルタントを採用する。相談先としては、①行政 ②設備導入のメーカー、③銀行(支払い状況等の相談、の順番で相談している



〇社・化学メーカー(福岡県)

金融機関には必要な資金を提供してもらおう(融資・助成金関係)ことを期待しているので、その他はコンサルタント等の専門家に聞いた方がよいと思っている



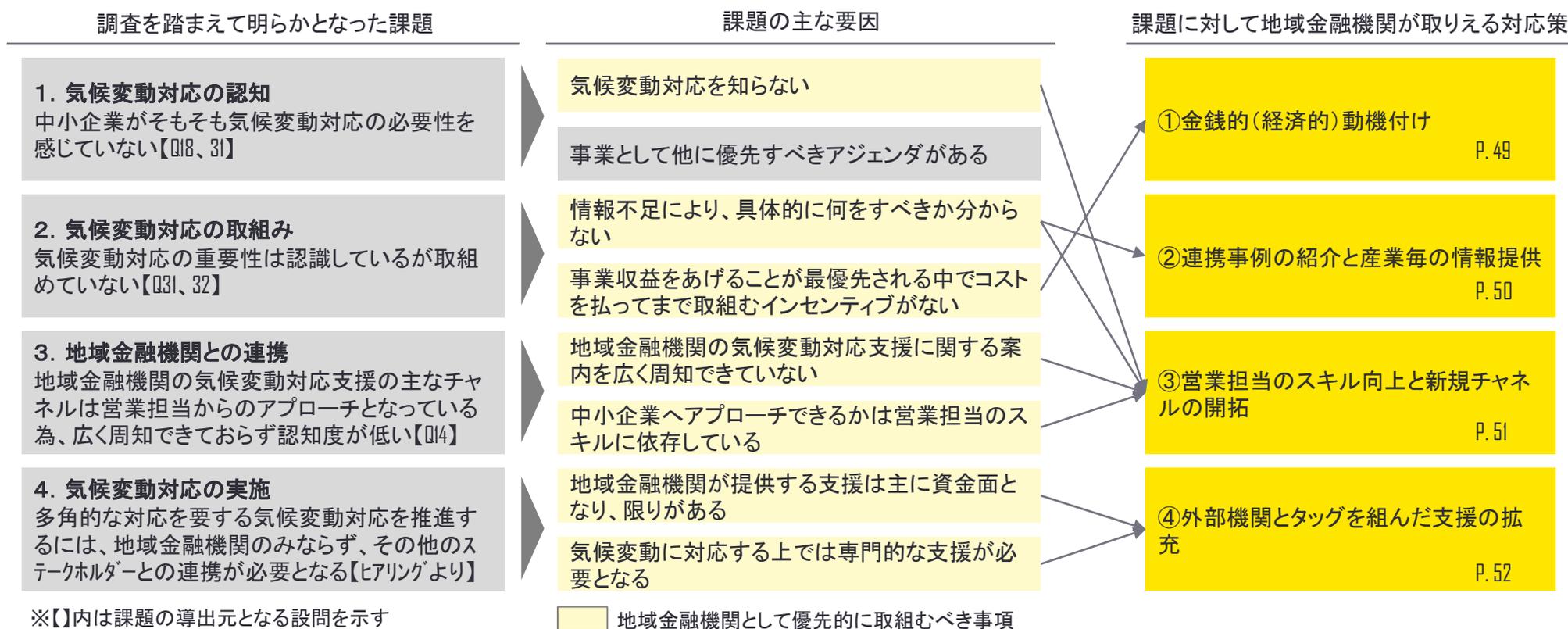
A社・自動車部品加工メーカー(静岡県)

### 3. アンケート結果(サマリ):④クロス集計のまとめ

- アンケート結果を企業規模、業種、および地域別に集計した結果、気候変動に対する認識や取組みの度合いなどに違いがあることがわかった
- 企業規模別では、企業規模(従業員の数)に比例して、気候変動に対する認識や取組みが進んでいる傾向にあり、また、規模が大きい企業ほど、気候変動対応は自社の競争力を高めると考えている
  - 企業規模別では、企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合が高くなった。(Q31)
  - 企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業ほど、「(地域金融機関から)支援を受けられることを知らなかった」と回答している割合が高かった(Q9)
  - 企業の規模が大きい企業(従業員数が多い)において、対応できている(「やや対応できている」、「とても対応できている」と回答した割合が高くなった(Q28)
  - 企業の規模が大きい企業(従業員数が多い)ほど、気候変動に取り組む動機として「企業として競争優位性を発揮できるため」と回答した割合が高くなった(Q30)
- 業種別では、自動車分野において、その他の業種と比較して、より気候変動に対する外圧を受けており、進んだ取組みを行っている。また、地域金融機関との連携も多いことが分かった
  - 自動車分野において、圧力や要請を受けていると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった(Q37)
  - 自動車分野において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合が低かった(Q31)
  - 自動車分野において、気候変動を重視すると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった(Q27)
  - 自動車分野において、他の業種に比べて金融機関に相談したことがある割合が高かった(Q10)
- 地域別では、気候変動対応に対する特記する大きな差分は見られなかった

## 4. アンケート結果に基づくインサイト

- ▶ アンケート結果を踏まえ、中小企業が気候変動対応を推進する上では、主な課題として、1. 中小企業がそもそも気候変動対応の必要性を感じていない、2. 気候変動対応の重要性は認識しているが取組めていない、3. 地域金融機関が提供している気候変動対応支援に対する認知が低い、4. 中小企業の気候変動対応の推進にあたっては地域金融機関のみならずその他のステークホルダーとの連携が必要となる、の4つが明らかとなった
- ▶ このため、今後、地域金融機関が中小企業の気候変動対応を推進するために取組むべき対応策は、①金銭的動機付け、②連携事例の紹介と産業毎の情報提供、③営業担当のスキル向上と新規チャネルの開拓、④外部機関とタッグを組んだ支援の拡充であると考察する



## 4. アンケート結果に基づくインサイト:①金銭的(経済的)動機付け

- 気候変動対応においては、多くの中小企業が認識はしていても、事業収益をあげることが最優先される中でコストを払ってまで取組むインセンティブがないことから、ビジネス(収益源)の開発、又は取組みに対する補助金や支援金の提供、投融資における優遇などの金銭的および経済的動機付けを通じた中小企業の取組み活性化が求められる
  - アンケートでは、気候変動対応においては、金銭的インセンティブが最も期待されている(全体の61%)ことから、補助金や支援金の拡充、投融資における優遇などが効果的な動機付けであると認識
  - ヒアリングでは、気候変動関連の補助金の申請を検討したが該当せず見送った、県からの補助金は申請期限が短く用語も専門的で難易度が高いと感じる、という意見もあった。このことから、より多くの企業が享受できるわかりやすい制度づくり(申請の対象に合致しないようなケースを減少させること、申請における手数を低減させること等)や補助金申請支援の拡充の検討も必要であると推察される

### ヒアリングを通して挙げた声

県や市からの補助金はそこまで難しくないが、国からの補助金の申請は用語が専門的で言い回しが分かりにくい。また、申請できる期間が短い印象がある。早く情報を知らないと、すぐ締切になってしまうので、どうしても短期間で対応が必要になる。  
こういった補助金に対する支援とサポートを地域金融機関から受けることができれば助かる



気候変動関連の補助金の申請を検討したが該当せず見送った



## 4. アンケート結果に基づくインサイト: ②連携事例の紹介と産業毎の情報提供

- 中小企業が気候変動に取り組む上での課題として情報不足が最も多く挙げられたことから、必要な情報の収集・整理ができていないことが気候変動に取り組む上での大きな障壁となっている
- また、中小企業が今後、地域金融機関に期待する取組みとして、他社事例の紹介や産業・個社毎に沿った情報の提供が多く挙げられた
  - 具体的には、地域金融機関が中小企業と行った連携や支援事例を支援メニューが把握できるような形でHPやチラシ等で分かりやすく紹介することで、気候変動対応をより身近に感じてもらえ、取組みの推進に資すると考える
  - 業界の取組みを鑑みた情報提供の要望については、金融機関単体でこの支援を行うには限界がある為、行政機関が、産業毎に国や地域、業界全体の動向や今後求められる対応を中小企業視点で纏め、地域金融機関が中小企業支援の際に活用することで、中小企業が最も課題だと感じている情報収集を支援することができると思う
  - 個社に沿った情報の提供については、地域金融機関の個社毎に事業状況を把握しているという強みを活かし、中小企業の状況に即した情報や支援・サービスの提案・提供をすることで、気候変動対応を推進できると考える

## 4. アンケート結果に基づくインサイト: ③営業担当のスキル向上と新規チャネルの開拓

- 地域金融機関の気候変動対応支援においては、営業担当が主要なチャネル・役割を果たしていることから、取組みをさらに推進する為には、営業担当のスキル向上と質のばらつきを無くすことが必要であると考え。その為には、営業担当の1)取引先企業についての理解、及び2)気候変動対応制度についての理解の向上、3)踏まえて企業に適切にアドバイス・支援が可能な人材の育成が必要であると考えられる
- 上記の取組みを主軸としつつ、営業担当経由のチャネルで網羅できない企業を取りこぼさないため、企業側が地域金融機関の気候変動対応の取組みを認知できるように、並行して地域金融機関の気候変動対応支援を周知する為の新規チャネルの開拓が考えられる
  - 新規チャネル開拓の手段としては、例えば気候変動に関する支援や補助金の案内を記載したポスターの各支店への貼付、チラシ配布、DM送付、HPでのPR、勉強会の開催等を通じた支援の周知が考えられる

### 既存チャネル強化 (≡営業担当のスキル向上)の為の施策(案)

営業担当のスキル向上とばらつきをなくすためには、以下に注力した勉強会や情報整理、人材育成が必要であると考慮する

#### 1)取引先企業についての理解

- 企業規模や業種、個社の財務状況によって気候変動対応への取組み方が変わるため、営業担当がこれらを考慮した支援ができるよう勉強会の開催や業種・企業規模別の取組みを整理し、一辺倒ではない支援を可能にする為の取組みが必要となる

#### 2)気候変動対応についての理解の向上

- 気候変動対応に取り組む上での政府動向や概況、具体的なアクション、取組みの優先度、連携先などへの理解を深めることが必要となる

#### 3)企業に適切にアドバイス・支援が可能な人材の育成

- 1)と2)を踏まえて企業に適したインセンティブの提供やアドバイス・支援ができる人材を育成することが考えられる

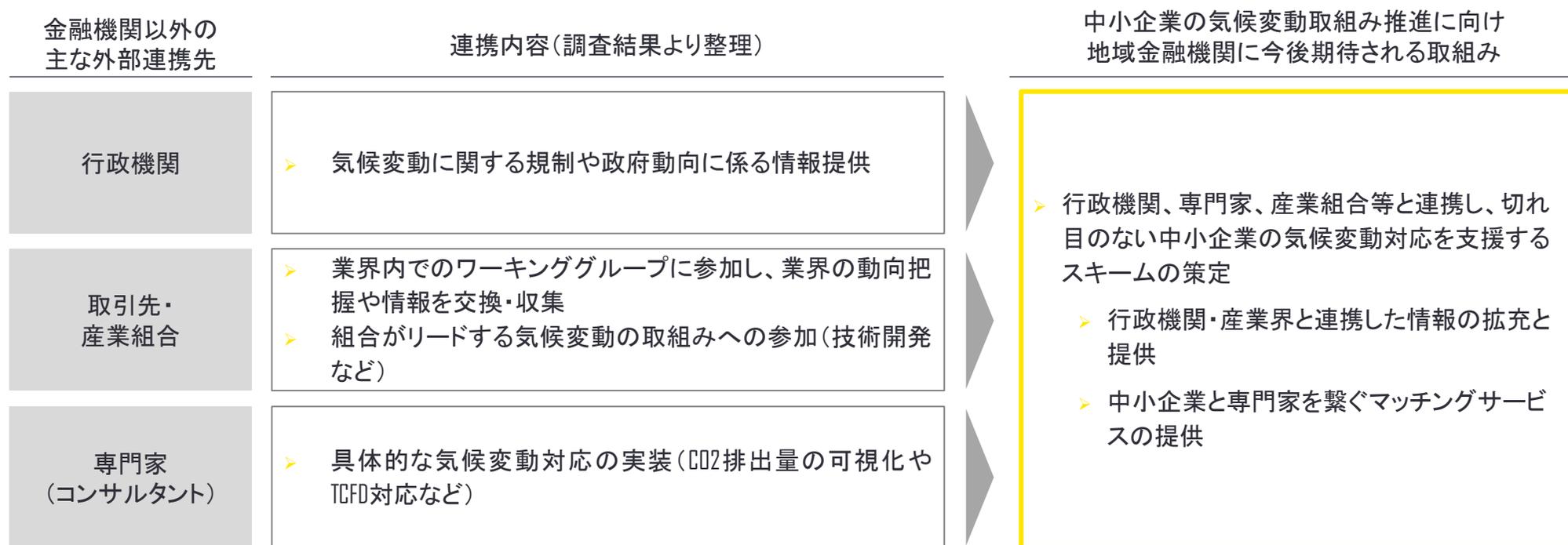
### 新規チャネル開拓の為の施策(案)

地域金融機関の気候変動対応の取組みを把握している中小企業が少ない為、既存チャネル(営業担当からのアプローチ)以外の新規チャネルの開拓が必要である。開拓に際しては以下の様な取組みが考えられる

- PRポスターの各支店への貼付
- チラシ配布
- DM送付
- HPでのPR
- 勉強会

## 4. アンケート結果に基づくインサイト: ④外部機関とタッグを組んだ支援の拡充

- アンケートとヒアリングでは、金融機関以外にも取引先や産業組合とも連携しながら気候変動対応情報に関する情報・支援を得ていることが明らかとなった。例えば取引先との情報交換や産業組合が開催するワーキンググループや気候変動への取り組みへの参加などが挙げられた
- また、地域金融機関だけでは埋められないギャップを行政機関や専門コンサルタントを活用していると言及があったことから、気候変動対応の効果的な推進のため、行政機関、専門家、産業組合等と連携して中小企業の気候変動対応を支援するスキームの策定が考えられる。例えば、行政機関や産業界と連携した情報の拡充と提供、専門家との連携・マッチングの支援の提供などが考えられる





05

Appendix. 中小企業の気候変動対応への取り組みに関する実態調査の補足資料

# 目次

---

- 1. アンケートの調査先選定の考え方 P. 55
- 2. アンケートの質問事項の考え方 P. 68
- 3. アンケートの質問事項 P. 69
- 4. アンケート結果(個別集計) P. 72
- 5. ヒアリング結果(個別議事録) P. 166

# 1. アンケートの調査先選定の考え方

## 【対象産業(分野)】

- 多排出産業を10分野選定<sup>※1</sup>（化学分野、紙・パルプ分野、自動車分野、鉄鋼分野、セメント分野、航空分野、海運分野、電力分野、ガス分野、石油分野）
- その上で、①多排出プロセスにおける中小企業の関与の有無、②サプライチェーン先(上流/下流)における中小企業の関与の有無、の観点から最優先、次点、除外に区分<sup>※2</sup>
  - 最優先: 3分野(化学分野、紙・パルプ分野、自動車分野)
  - 次点: 4分野(鉄鋼分野、セメント分野、航空分野<sup>※3</sup>、海運分野<sup>※3</sup>)
  - 除外: 3分野(電力分野、ガス分野、石油分野)

## 【調査対象の選定方針】

- 最優先3分野と次点4分野の計7分野で共通した都道府県に発出することを条件とし、2000社への発出を下限とし、各都道府県への7分野それぞれでの発出可能数を検討
- 最優先3分野に加え、次点4分野の追加を検討し、結果として次点2分野(鉄鋼・セメント)追加で発出可能企業数2000社以上を満たす結果となった
- 都道府県の絞り込みは、各産業(7産業)ごとに発出可能な企業数を確認した上で選定した

## 【規模(従業員数)による絞り込み】

- 企業の従業員数が少ない企業(従業員4~5名)は気候変動対策を行っていない可能性が高く、なるべく規模の大きい企業の選定を検討したが、2000社の発出を下限とした場合、これらの企業を対象に含める必要があったため、最終的には東証プライム市場上場以外の企業すべて(上場企業・非中小企業)を対象に含めた

※1: 経済産業省・国土交通省がトランジション・ロードマップを示している多排出産業の10分野

※2: 最優先、次点の分野で調査対象数に不足がある際には、除外分野ではなく、TCFDにおいて選定されている産業(※一部は10分野と重複)の中から追加を検討(例:食品等)

※3: 航空分野と海運分野では、運航に係る工程ではなく、製造に係る工程(航空機製造・造船)を対象とする

# 1. アンケートの調査先選定の考え方：調査対象分野の標準産業分類との紐づけ

- 選出した7分野（化学分野、紙・パルプ分野、自動車分野、鉄鋼分野、セメント分野、航空分野、海運分野）において、具体的に抽出対象となる企業を特定するために、TSRコード\*と紐づけ、該当する企業を抽出した
- 各産業分野の中で、炭素排出の多さ、中小企業が関与している可能性の大きさの観点から、調査対象とするコード案を選定した

産業分野	調査対象とするTSRコード*案（標準産業分類に準拠）	選定理由
化学	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1631 石油化学系基礎製品製造業</li> <li>● 1635 プラスチック製造業</li> <li>● 1636 合成ゴム製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学領域の中でも、特に石油化学系が炭素排出が多い領域（化学分野の排出の48%を占める）である為（※但し、より広範の化学分野を調査対象とすることも妥当と想定）</li> </ul>
紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 142 紙製造業</li> <li>● 143 加工紙製造業</li> <li>● 144 紙製品製造業</li> <li>● 145 紙製 器製造業</li> <li>● 149 その他パルプ・紙・紙加工品製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パルプ自体の製造は大企業が中心的と想定される一方パルプから多様な紙製品を生成する工程においては中小企業の関与も多く想定される為</li> </ul>
自動車 （自動車製造）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3112 自動車車体・附随車製造業</li> <li>● 3113 自動車部分品・附属品製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3111 自動車製造業は大手完成車メーカーが実施していると想定される為、対象から除く</li> </ul>
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 22-鉄鋼業 （ただし、2211 高炉による鉄鋼業を除く）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高炉による鉄鋼業は大手鉄鋼企業でのみ実施していると想定されるため、対象から除く</li> </ul>
セメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 212 セメント・同製品製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● （基本的に中分類全体を対象として支障ない想定）</li> </ul>
航空 （航空機製造）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3142 航空機用原動機製造業</li> <li>● 3149 他の航空機部分品・補助装置製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3141 航空機製造業は航空機本体の製造であり、日本の中小企業の関与は想定されない為、対象から除く</li> </ul>
海運（造船）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 313 船舶製造・修理業、船用機関製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● （基本的に中分類全体を対象として支障ない想定）</li> </ul>

\*（出典）[https://www.tsr-net.co.jp/service/product/data\\_approach/pdf/code\\_book.pdf](https://www.tsr-net.co.jp/service/product/data_approach/pdf/code_book.pdf)

（注：TSRコードにおける分類） XX(2桁)：中分類 XXX(3桁)：小分類 XXXX(4桁)：細分類

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別の事業所数の確認

## 【実施方法】

- 調査対象都道府県の選定をするために、各産業(7産業)ごとに発出可能な企業数を確認する
- 具体的には、7分野それぞれで紐づけしたTSRコード(産業分類コードと同一)に基づき、都道府県別に以下を集計し、数字の多い順にランキング化(結果:P.58~64)
  - 事業所数※
  - 製造品出荷額(→出荷額は直接今回必要とするデータでないものの、事業規模を測る為の参考値として併せて抽出)

## 【データソース】

- 経産省が開示している『令和3年経済センサス-活動調査結果』の産業別集計結果(品目データ)を使用
  - [https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03\\_index.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03_index.html)
- 品目データは、標準産業分類の産業分類コードより詳細な6桁のデータで構成されているが、上の4桁は標準産業分類と同一のため、産業分類コードに該当する品目データの情報を集計することで必要な数字を集計可能
  - 例: 品目コード「1631xx」の情報を合算⇒産業分類コード「1631 石油化学系基礎製品製造業」の数字が取得可能  
品目コード「22xxxx」の情報を合算⇒産業分類コード「22-鉄鋼業」の数字が取得可能

※経済センサスでは、『事業所』の定義として、以下の全ての要件を満たすものを対象としている

1. 個人経営を除く事業所であること
2. 従業者4人以上の事業所であること
3. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
4. 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: 化学産業

都道府県別 事業所数ランキング

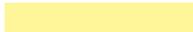
#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	千葉県	97	25	滋賀県	8
2	茨城県	51	26	京都府	8
3	愛知県	50	27	和歌山県	8
4	大阪府	43	28	福岡県	8
5	山口県	43	29	徳島県	5
6	神奈川県	41	30	岐阜県	4
7	三重県	39	31	岩手県	3
8	兵庫県	38	32	山形県	3
9	岡山県	33	33	宮崎県	3
10	愛媛県	23	34	長野県	2
11	静岡県	19	35	香川県	2
12	埼玉県	18	36	秋田県	1
13	広島県	16	37	熊本県	1
14	北海道	13	38	青森県	0
15	大分県	13	39	山梨県	0
16	福島県	12	40	奈良県	0
17	新潟県	12	41	鳥取県	0
18	福井県	12	42	島根県	0
19	群馬県	11	43	高知県	0
20	宮城県	10	44	佐賀県	0
21	東京都	10	45	長崎県	0
22	富山県	10	46	鹿児島県	0
23	石川県	10	47	沖縄県	0
24	栃木県	9			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)

#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	千葉県	846,961	25	北海道	0
2	茨城県	326,264	26	青森県	0
3	岡山県	265,668	27	岩手県	0
4	山口県	231,398	28	宮城県	0
5	群馬県	183,316	29	秋田県	0
6	兵庫県	166,647	30	山形県	0
7	三重県	156,340	31	栃木県	0
8	神奈川県	154,776	32	山梨県	0
9	大阪府	148,897	33	長野県	0
10	愛知県	94,977	34	岐阜県	0
11	静岡県	75,782	35	奈良県	0
12	滋賀県	47,611	36	和歌山県	0
13	新潟県	41,552	37	鳥取県	0
14	福井県	28,857	38	島根県	0
15	愛媛県	24,930	39	徳島県	0
16	広島県	18,525	40	香川県	0
17	埼玉県	16,626	41	高知県	0
18	京都府	8,213	42	佐賀県	0
19	石川県	8,001	43	長崎県	0
20	大分県	7,234	44	熊本県	0
21	富山県	5,939	45	宮崎県	0
22	福岡県	2,654	46	鹿児島県	0
23	福島県	1,421	47	沖縄県	0
24	東京都	181			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: 紙・パルプ産業

凡例  : 200以上の事業所数

都道府県別 事業所数ランキング

#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	大阪府	658	25	滋賀県	88
2	静岡県	540	26	岡山県	88
3	埼玉県	467	27	三重県	76
4	愛知県	435	28	奈良県	75
5	東京都	419	29	宮城県	74
6	岐阜県	263	30	高知県	72
7	愛媛県	253	31	山梨県	61
8	兵庫県	249	32	鳥取県	57
9	京都府	209	33	山形県	56
10	北海道	175	34	山口県	52
11	神奈川県	171	35	熊本県	47
12	茨城県	151	36	徳島県	46
13	福岡県	149	37	和歌山県	44
14	栃木県	143	38	佐賀県	42
15	新潟県	143	39	青森県	39
16	長野県	142	40	秋田県	39
17	千葉県	135	41	岩手県	36
18	群馬県	125	42	島根県	30
19	広島県	120	43	鹿児島県	29
20	福井県	116	44	大分県	28
21	富山県	102	45	宮崎県	26
22	香川県	102	46	長崎県	25
23	福島県	90	47	沖縄県	6
24	石川県	88			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)

#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	静岡県	729,651	25	徳島県	53,128
2	愛媛県	422,703	26	宮城県	52,018
3	埼玉県	339,698	27	奈良県	42,189
4	愛知県	238,296	28	佐賀県	39,070
5	大阪府	217,280	29	山形県	34,551
6	栃木県	187,725	30	広島県	31,169
7	兵庫県	174,426	31	三重県	29,723
8	岐阜県	165,326	32	熊本県	24,521
9	北海道	164,675	33	福井県	23,688
10	神奈川県	158,572	34	青森県	22,589
11	茨城県	158,482	35	山梨県	20,470
12	千葉県	105,274	36	和歌山県	18,160
13	東京都	103,510	37	鳥取県	16,578
14	香川県	83,471	38	山口県	15,605
15	京都府	80,978	39	鹿児島県	14,472
16	群馬県	80,048	40	岩手県	12,108
17	福岡県	78,249	41	石川県	11,463
18	福島県	73,022	42	島根県	7,981
19	滋賀県	72,765	43	宮崎県	6,184
20	岡山県	67,593	44	大分県	5,391
21	富山県	55,583	45	長崎県	3,276
22	新潟県	55,400	46	秋田県	2,937
23	高知県	54,338	47	沖縄県	515
24	長野県	53,270			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: 自動車産業

凡例  :200以上の事業所数

都道府県別 事業所数ランキング

#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	愛知県	1,408	25	京都府	58
2	静岡県	753	26	石川県	56
3	埼玉県	441	27	岩手県	45
4	群馬県	414	28	山梨県	45
5	神奈川県	393	29	山口県	43
6	長野県	237	30	大分県	43
7	三重県	236	31	熊本県	41
8	栃木県	234	32	奈良県	40
9	岐阜県	217	33	秋田県	29
10	広島県	212	34	島根県	27
11	大阪府	209	35	福井県	18
12	東京都	172	36	宮崎県	16
13	兵庫県	172	37	香川県	15
14	茨城県	158	38	鹿児島県	14
15	福岡県	145	39	鳥取県	13
16	岡山県	142	40	佐賀県	11
17	福島県	122	41	青森県	10
18	新潟県	102	42	和歌山県	9
19	滋賀県	81	43	愛媛県	9
20	山形県	80	44	高知県	9
21	千葉県	78	45	徳島県	7
22	富山県	72	46	長崎県	7
23	北海道	64	47	沖縄県	4
24	宮城県	64			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)

#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	愛知県	8,385,764	25	熊本県	121,379
2	静岡県	2,008,942	26	岩手県	112,704
3	神奈川県	1,218,670	27	大分県	99,198
4	三重県	983,449	28	富山県	91,418
5	群馬県	979,376	29	山形県	90,729
6	埼玉県	857,575	30	山梨県	82,336
7	広島県	781,530	31	新潟県	72,792
8	岐阜県	626,258	32	宮崎県	53,476
9	福岡県	620,899	33	秋田県	49,106
10	栃木県	598,483	34	島根県	46,707
11	滋賀県	403,665	35	石川県	45,626
12	北海道	389,094	36	鹿児島県	42,666
13	兵庫県	322,177	37	千葉県	39,850
14	長野県	302,308	38	香川県	17,215
15	茨城県	276,469	39	佐賀県	16,083
16	岡山県	258,955	40	和歌山県	10,765
17	大阪府	235,371	41	青森県	1,578
18	福島県	211,717	42	長崎県	1,251
19	宮城県	206,195	43	高知県	654
20	福井県	185,176	44	鳥取県	613
21	奈良県	171,859	45	愛媛県	509
22	山口県	137,464	46	沖縄県	260
23	東京都	130,124	47	徳島県	0
24	京都府	129,857			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: 鉄鋼産業

凡例  :200以上の事業所数

都道府県別 事業所数ランキング

#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	大阪府	452	25	愛媛県	42
2	愛知県	421	26	京都府	40
3	埼玉県	189	27	山口県	38
4	兵庫県	185	28	福井県	34
5	千葉県	181	29	滋賀県	34
6	福岡県	148	30	宮城県	28
7	静岡県	147	31	青森県	27
8	新潟県	138	32	奈良県	27
9	広島県	125	33	熊本県	27
10	神奈川県	118	34	香川県	26
11	三重県	94	35	島根県	25
12	茨城県	90	36	秋田県	24
13	東京都	88	37	長崎県	23
14	北海道	72	38	和歌山県	22
15	群馬県	72	39	高知県	21
16	岡山県	65	40	山梨県	20
17	岐阜県	62	41	徳島県	17
18	栃木県	61	42	大分県	17
19	富山県	56	43	佐賀県	12
20	福島県	54	44	宮崎県	12
21	岩手県	51	45	鳥取県	9
22	石川県	51	46	鹿児島県	9
23	山形県	47	47	沖縄県	4
24	長野県	43			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)

#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	愛知県	656,333	25	石川県	28,637
2	大阪府	533,401	26	長野県	28,093
3	千葉県	462,147	27	京都府	23,584
4	兵庫県	394,557	28	山口県	21,645
5	岡山県	192,658	29	奈良県	19,699
6	福岡県	189,116	30	愛媛県	15,255
7	埼玉県	153,643	31	山形県	14,382
8	広島県	150,928	32	香川県	13,115
9	静岡県	147,350	33	青森県	12,922
10	新潟県	132,703	34	熊本県	12,800
11	群馬県	129,458	35	高知県	12,329
12	岐阜県	121,456	36	鳥取県	10,578
13	神奈川県	119,599	37	和歌山県	10,052
14	茨城県	115,384	38	長崎県	9,493
15	栃木県	87,644	39	福井県	8,615
16	滋賀県	77,717	40	秋田県	7,358
17	富山県	58,512	41	沖縄県	6,558
18	三重県	55,503	42	大分県	4,975
19	島根県	53,487	43	徳島県	3,951
20	東京都	49,949	44	山梨県	3,762
21	宮城県	44,843	45	鹿児島県	3,330
22	北海道	43,199	46	佐賀県	2,805
23	岩手県	38,700	47	宮崎県	1,233
24	福島県	35,500			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: セメント産業

凡例  :200以上の事業所数

都道府県別 事業所数ランキング

#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	北海道	400	25	沖縄県	103
2	福岡県	222	26	東京都	94
3	埼玉県	184	27	大阪府	94
4	愛知県	177	28	大分県	94
5	茨城県	172	29	宮崎県	93
6	新潟県	168	30	青森県	92
7	兵庫県	162	31	山形県	77
8	千葉県	147	32	高知県	74
9	鹿児島県	147	33	富山県	73
10	熊本県	132	34	愛媛県	73
11	静岡県	130	35	秋田県	71
12	三重県	126	36	滋賀県	71
13	岐阜県	120	37	和歌山県	67
14	長野県	119	38	島根県	66
15	岩手県	116	39	石川県	63
16	神奈川県	115	40	福井県	63
17	岡山県	115	41	香川県	58
18	福島県	114	42	山梨県	53
19	宮城県	113	43	京都府	53
20	広島県	112	44	徳島県	53
21	群馬県	110	45	佐賀県	50
22	長崎県	108	46	奈良県	45
23	山口県	106	47	鳥取県	31
24	栃木県	105			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)

#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	福岡県	172,357	25	長野県	38,412
2	埼玉県	146,658	26	岡山県	33,772
3	茨城県	125,437	27	鹿児島県	30,984
4	愛知県	123,059	28	福井県	27,819
5	北海道	115,949	29	京都府	26,311
6	兵庫県	107,257	30	青森県	25,331
7	神奈川県	106,241	31	愛媛県	24,306
8	千葉県	93,382	32	長崎県	22,267
9	東京都	91,291	33	秋田県	22,035
10	山口県	87,255	34	宮崎県	21,855
11	大阪府	76,425	35	和歌山県	21,181
12	新潟県	76,141	36	山形県	20,608
13	福島県	65,542	37	大分県	20,385
14	静岡県	65,089	38	佐賀県	20,127
15	岩手県	59,507	39	富山県	18,889
16	滋賀県	58,849	40	島根県	18,105
17	宮城県	55,324	41	香川県	17,750
18	栃木県	51,526	42	石川県	16,956
19	岐阜県	50,716	43	山梨県	16,619
20	群馬県	49,777	44	高知県	15,985
21	三重県	45,034	45	徳島県	13,990
22	広島県	43,186	46	奈良県	11,539
23	沖縄県	40,432	47	鳥取県	5,535
24	熊本県	39,821			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: 航空産業(航空機製造)

都道府県別 事業所数ランキング					
#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	愛知県	53	25	岡山県	2
2	兵庫県	32	26	徳島県	2
3	東京都	31	27	宮崎県	2
4	岐阜県	22	28	青森県	1
5	長野県	21	29	岩手県	1
6	栃木県	20	30	富山県	1
7	神奈川県	18	31	福井県	1
8	新潟県	14	32	奈良県	1
9	埼玉県	12	33	和歌山県	1
10	群馬県	11	34	香川県	1
11	福島県	9	35	長崎県	1
12	静岡県	6	36	大分県	1
13	京都府	6	37	宮城県	0
14	大阪府	6	38	鳥取県	0
15	広島県	6	39	島根県	0
16	茨城県	5	40	山口県	0
17	石川県	5	41	愛媛県	0
18	秋田県	4	42	高知県	0
19	山形県	4	43	福岡県	0
20	千葉県	4	44	佐賀県	0
21	三重県	4	45	熊本県	0
22	北海道	2	46	鹿児島県	0
23	山梨県	2	47	沖縄県	0
24	滋賀県	2			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)					
#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	東京都	392,979	25	宮城県	0
2	愛知県	341,451	26	富山県	0
3	兵庫県	187,484	27	福井県	0
4	福島県	149,756	28	山梨県	0
5	岐阜県	83,463	29	滋賀県	0
6	広島県	59,856	30	奈良県	0
7	栃木県	59,723	31	和歌山県	0
8	神奈川県	32,984	32	鳥取県	0
9	京都府	19,780	33	島根県	0
10	群馬県	12,844	34	岡山県	0
11	長野県	12,032	35	山口県	0
12	三重県	9,522	36	徳島県	0
13	埼玉県	6,802	37	香川県	0
14	石川県	3,325	38	愛媛県	0
15	静岡県	2,790	39	高知県	0
16	新潟県	2,544	40	福岡県	0
17	千葉県	2,056	41	佐賀県	0
18	大阪府	1,762	42	長崎県	0
19	秋田県	1,003	43	熊本県	0
20	茨城県	343	44	大分県	0
21	山形県	23	45	宮崎県	0
22	北海道	0	46	鹿児島県	0
23	青森県	0	47	沖縄県	0
24	岩手県	0			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 都道府県別事業所数: 海運(造船)

都道府県別 事業所数ランキング

#	都道府県	事業所数(所)	#	都道府県	事業所数(所)
1	広島県	146	25	福岡県	18
2	兵庫県	145	26	滋賀県	17
3	長崎県	110	27	高知県	17
4	神奈川県	85	28	佐賀県	17
5	愛媛県	78	29	鹿児島県	17
6	静岡県	73	30	埼玉県	16
7	北海道	67	31	島根県	16
8	香川県	56	32	栃木県	14
9	岡山県	52	33	徳島県	13
10	大阪府	49	34	山形県	12
11	山口県	42	35	福島県	12
12	大分県	32	36	和歌山県	12
13	熊本県	31	37	石川県	8
14	愛知県	30	38	岐阜県	6
15	三重県	30	39	沖縄県	6
16	千葉県	26	40	茨城県	5
17	新潟県	26	41	富山県	5
18	宮城県	25	42	鳥取県	5
19	東京都	22	43	宮崎県	5
20	長野県	22	44	福井県	3
21	青森県	20	45	秋田県	1
22	岩手県	20	46	山梨県	1
23	群馬県	20	47	奈良県	1
24	京都府	19			

都道府県別 出荷額ランキング(参考)

#	都道府県	出荷額(百万円)	#	都道府県	出荷額(百万円)
1	広島県	351,442	25	千葉県	4,120
2	愛媛県	264,515	26	群馬県	3,044
3	兵庫県	228,977	27	新潟県	2,966
4	長崎県	222,380	28	埼玉県	2,893
5	静岡県	131,907	29	福岡県	2,659
6	香川県	105,805	30	栃木県	2,571
7	大分県	62,338	31	茨城県	2,174
8	岡山県	49,766	32	沖縄県	1,755
9	神奈川県	48,712	33	京都府	1,485
10	滋賀県	47,216	34	青森県	928
11	長野県	30,932	35	岐阜県	881
12	山口県	26,298	36	福島県	829
13	北海道	15,600	37	山形県	708
14	熊本県	13,624	38	東京都	458
15	大阪府	13,430	39	石川県	399
16	佐賀県	8,085	40	高知県	352
17	島根県	6,800	41	和歌山県	191
18	富山県	6,595	42	秋田県	0
19	宮城県	5,873	43	福井県	0
20	三重県	5,628	44	山梨県	0
21	愛知県	5,479	45	奈良県	0
22	徳島県	4,758	46	鳥取県	0
23	鹿児島県	4,486	47	宮崎県	0
24	岩手県	4,371			

出典: 経済センサス-活動調査よりEY作成

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: 分野(産業)の選定

- 航空(航空機製造)と海運(造船)は、一都道府県において事業所数200を超えるものが無く、調査対象として適さない為除外した
- 鉄鋼、セメントも、都道府県単位で200事業所を超えるものが少なく、優先度としては劣後した
  - また、特にセメントについては、事業所数の多い都道府県が、他分野と重ならないものが多い(北海道、福岡等)
- 紙・パルプと自動車の2産業は都道府県別に200以上の事業所が多数存在し、選定先として有力であった
- 化学は、一旦石油化学系の細分類(163x) × 3で抽出したが(P.58)、必ずしも細分類に限定する必要性はないため(石油化学が化学分野の炭素排出の48%を占める一方、アンモニア・ソーダ等その他の化学分野も炭素排出に一定割合を占めるため)中分類(16xx)全体まで対象を広げることで、十分な事業所数を確保した(以下赤枠をご参照)

凡例  : 200以上の事業所数

順位	都道府県	事業所数総計	紙・パルプ	鉄鋼	自動車	化学	化学(163*含)	化学(16*全体)	セメント	航空	海運
1	愛知県	2,574	435	421	1,408	50	90	532	177	53	30
2	静岡県	1,668	540	147	753	19	63	456	130	6	73
3	大阪府	1,511	658	452	209	43	145	1,118	94	6	49
4	埼玉県	1,327	467	189	441	18	72	692	184	12	16
5	兵庫県	983	249	185	172	38	103	682	162	32	145
6	神奈川県	941	171	118	393	41	115	561	115	18	85
7	東京都	836	419	88	172	10	27	478	94	31	22
8	北海道	793	175	72	64	13	19	199	400	2	67
9	群馬県	763	125	72	414	11	21	166	110	11	20
10	広島県	737	120	125	212	16	38	209	112	6	146
11	岐阜県	694	263	62	217	4	24	162	120	22	6
12	福岡県	690	149	148	145	8	30	301	222	0	18
13	千葉県	668	135	181	78	97	178	599	147	4	26
14	茨城県	632	151	90	158	51	105	434	172	5	5
15	三重県	605	76	94	236	39	85	317	126	4	30
16	新潟県	603	143	138	102	12	32	155	168	14	26
17	栃木県	586	143	61	234	9	14	191	105	20	14
18	長野県	586	142	43	237	2	4	96	119	21	22
19	岡山県	497	88	65	142	33	74	248	115	2	52
20	愛媛県	478	253	42	9	23	36	116	73	0	78

# 1. アンケートの調査先選定の考え方: (ご参考) 化学分野における標準産業分類

- 当初、1631/1635/1639に絞り込みをしていたものの、中分類「16-化学工業」全般への拡大も、調査趣旨には合致すると判断し、調査対象を中分類「16-化学工業」全般に拡大した

## 中分類 16-化学工業

小・細  
分類番号

### 161 化学肥料製造業

- 1611 窒素質・りん酸質肥料製造業
- 1612 複合肥料製造業
- 1619 その他の化学肥料製造業

### 162 無機化学工業製品製造業

- 1621 ソーダ工業
- 1622 無機顔料製造業
- 1623 圧縮ガス・液化ガス製造業
- 1624 塩製造業
- 1629 その他の無機化学工業製品製造業

### 163 有機化学工業製品製造業

- 1631 石油化学系基礎製品製造業
- 1632 脂肪族系中間物製造業
- 1633 発酵工業
- 1634 合成染料・有機顔料製造業
- 1635 プラスチック製造業
- 1636 合成ゴム製造業
- 1639 その他の有機化学工業製品製造業

### 164 油脂加工・洗剤・界面・塗料製造業

- 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
- 1642 石けん・合成洗剤製造業
- 1643 界面活性剤製造業
- 1644 塗料製造業
- 1645 印刷インキ製造業
- 1646 洗浄剤・磨用剤製造業
- 1647 ろうそく製造業

### 165 医薬品製造業

- 1651 医薬品原薬製造業
- 1652 医薬品製剤製造業
- 1653 生物学的製剤製造業
- 1654 生薬・漢方製剤製造業
- 1655 動物用医薬品製造業

### 166 化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業

- 1661 仕上用・皮膚用化粧品製造業
- 1662 頭髪用化粧品製造業
- 1669 化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業

### 169 その他の化学工業

- 1691 火薬類製造業
- 1692 農薬製造業
- 1693 香料製造業
- 1694 ゼラチン・接着剤製造業
- 1695 写真感光材料製造業
- 1696 天然樹脂製品・木材化学製品製造業
- 1697 試薬製造業
- 1699 その他の化学工業製品製造業

# 1. アンケートの調査先選定の考え方：都道府県の選定

- 紙・パルプ、自動車、化学の3分野すべてで事業所数が200を超える都道府県の組合せとして、三大都市圏を除き残りから、地理的に隣接してしまう県の組み合わせとしないようにすることも考慮し、静岡・群馬・福岡・広島の4県を選んだ（そのため、この表にあり、三大都市圏に属さない県であっても、茨城・栃木・福島、岐阜・三重、岡山・山口などは抽出せず、当該4県とした
- また、4県で発出可能な企業数(P.41)を確認した際に、2000社以上の発出を確保したい点に鑑み、最終的な対象産業は紙・パルプ、自動車、化学の3産業に鉄鋼、セメントを加えた5産業とした

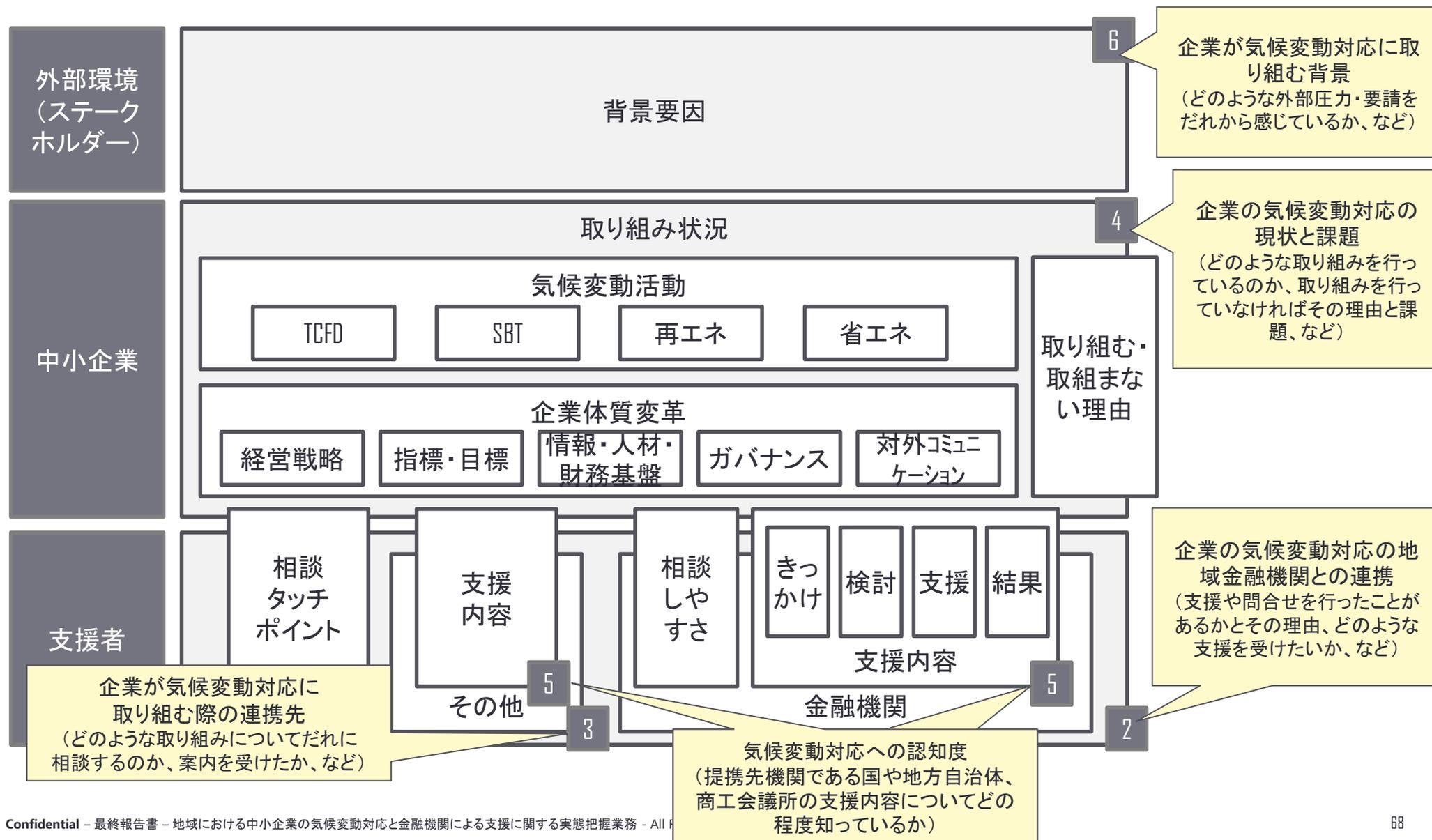
凡例   :200以上の事業所数  
 \* 同一産業内順位は上位10位まで記載

順位	都道府県	3産業の事業所数総計 (化学、紙・パルプ、自動車)	紙・パルプ		自動車		化学(16*含)	
			事業所数	同一産業内 順位※	事業所数	同一産業内 順位※	事業所数	同一産業内 順位※
1	愛知県	2,375	435	4位	1,408	1位	532	6位
2	大阪府	1,985	658	1位	209		1,118	1位
3	静岡県	1,749	540	2位	753	2位	456	8位
4	埼玉県	1,600	467	3位	441	3位	692	2位
5	神奈川県	1,125	171	9位	393	5位	561	5位
6	兵庫県	1,103	249	7位	172		682	3位
7	東京都	1,069	419	4位	172		478	7位
8	千葉県	812	135		78		599	4位
9	茨城県	743	151	10位	158		434	9位
10	群馬県	705	125		414	4位	166	
11	岐阜県	642	263	5位	217	9位	162	
12	三重県	629	76		236	7位	317	10位
13	福岡県	595	149		145		301	
14	栃木県	568	143		234	8位	191	
15	広島県	541	120		212	10位	209	
16	岡山県	478	88		142		248	
17	長野県	475	142		237	6位	96	
18	京都府	467	209	8位	58		200	
19	福島県	426	90		122		214	
20	愛媛県	378	253	6位	9		116	
21	山口県	325	52		43		230	

## 2. 質問事項の考え方：中小企業へ送付する質問事項の検討

- 企業へ送付する質問については、大きくは以下のような構成とした

X はアンケートの設問の大区分を示し、P69-70と対応



### 3.アンケートの質問事項(【Q1】～【Q39】) (1/2)

\*選択肢等を含めた、実際の質問事項の詳細については、質問票(別紙)をご参照ください

設問	該当頁
1. 企業の概要	
【Q1】貴社の会社名・ご住所をご記入ください。(自由記述) ※集計からは割愛	—
【Q2】本アンケートをご担当されるご担当者様の情報をご記入ください。(自由記述)※集計からは割愛	—
【Q3】貴社の所在地がある都道府県をご選択ください。(選択式)	P.72
【Q4】主な業種をご選択ください。(選択式)	P.73
【Q5】企業規模をご選択ください。(選択式)	P.74
【Q6】従業員数をご選択ください。(選択式)	P.75
【Q7】主な取引先金融機関の名称をご記入ください。(複数回答可)※集計からは割愛	—
【Q8】主な取引先の業種をご選択ください。(選択式)	P.76
2. 中小企業の気候変動対応に取り組む際の地域金融機関の活用	
【Q9】地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください。(複数選択+自由記述式)	P.79
【Q10】地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか？(選択式)	P.82
【Q11】(【Q10】で「はい」と回答した場合)どのような対応について相談しましたか？(複数選択+自由記述式)	P.84

設問	該当頁
【Q12】(【Q10】で「いいえ」と回答した場合)気候変動対応について相談したことがない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)	P.85
【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？	P.88
【Q14】(【Q13】で「はい」と回答した場合)地域金融機関からの支援を受けた経緯・きっかけは何ですか？(選択+自由記述式)	P.90
【Q15】(【Q13】で「はい」と回答した場合)どのような支援を受けましたか？(自由記述式)	P.93
【Q16】(【Q13】で「はい」と回答した場合)受けた支援の満足度はどの程度ですか？1～5でお答えください。	P.94
2 【Q17】(【Q16】で「1:非常に不満」、「2:やや不満」と回答した場合)なぜ満足できませんでしたか？(選択+自由記述式)	P.95
【Q18】(【Q13】で「いいえ」と回答した場合)支援を受けない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)	P.96
【Q19】今後、気候変動対応にあたって、地域金融機関から支援を受けたいと思いますか？(選択式)	P.101
【Q20】(【Q19】で「はい」と回答した場合)どのような支援を最も受けたいですか？(自由記述式)	P.103
【Q21】(【Q19】で「いいえ」と回答した場合)なぜ支援を受けたくないですか？(複数選択+自由記述式)	P.106
【Q22】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを地域金融機関に期待しますか？(自由記述式)	P.107

### 3.アンケートの質問事項(【Q1】～【Q39】) (2/2)

\*選択肢等を含めた、実際の質問事項の詳細については、質問票(別紙)をご参照ください

設問	該当頁
3. 中小企業の気候変動対応に取り組む際のその他の支援の活用	
【Q23】「誰に」、「どのような困りごとについて相談をするか」についてお答え下さい。	P.112
【Q24】温室効果ガス排出削減に関するサービスや相談に関する案内等を、何等か受け取ったことはありますか？(選択式)	P.121
【Q25】(【Q24】で「はい」と回答した場合)どこから案内を受け取りましたか？(複数選択＋自由記述式)	P.123
【Q26】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを連携先に期待しますか？(自由記述式)	P.125
4. 中小企業の気候変動対応の現状と課題	
【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択＋自由記述式)	P.127
【Q28】御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？ 1～5でお答えください。(選択式)	P.131
【Q29】御社で対応ができている事項をご選択ください(複数選択＋自由記述式)	P.134
【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択＋自由記述式)	P.138
【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？(選択＋自由記述式)	P.142

	設問	該当頁
4	【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか？(複数選択＋自由記述式)	P.146
	【Q33】気候変動対応に取り組む上でどのようなインセンティブ・補助を最も期待しますか？(選択式)	P.151
5. 中小企業の気候変動対応に関する認知度		
	【Q34】国、地方自治体が行っている、企業向け気候変動対応の支援について知っているものをご選択ください(複数選択＋自由記述式)	P.154
	【Q35】商工会議所が実施している企業向けの脱炭素支援について知っているものをご選択ください。(複数選択＋自由記述式)	P.156
	【Q36】今後、取引先企業からサプライチェーンの排出量(SCOPE2,3)の観点から、排出ガス抑制の要求が高まってくると予想されるが、認識していますか？(選択式)	P.158
6. 中小企業気候変動対応に取り組む際の外的要因		
	【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか？(選択式)	P.160
	【Q38】(【Q37】で「はい」と回答した場合)具体的にどのような要請や圧力を感じますか？次の表で、「誰から」、「どのような要請・圧力を感じるか」について、該当する箇所に「○」印をご選択下さい。(複数選択＋自由記述式)	P.163
	【Q39】今回の調査を受けて、一部の企業様にはお電話もしくは直接ご訪問させて頂き、より詳細なヒアリング調査を行う可能性がございます。追加調査に対するご回答者様のご意向をご回答ください。(選択式)	P.165

### 3.アンケート結果:クロス集計の目次

\*選択肢等を含めた、実際の質問事項の詳細については、質問票(別紙)をご参照ください

- アンケート集計では、設問毎の単純集計を行った後、企業規模・従業員数、企業規模・年商、業種、地域別(Q3-6)の違いを導出する為、この4つの要素においてクロス集計を行った。集計を行った設問は、優位な差分が想定される設問を選定して行った。
- 集計の結果については、優位の差が見られたもののみ本資料で纏めている(※企業規模・従業員数と企業規模・年商の結果については大きな差分は見られなかった為、企業規模・従業員数を企業規模別の違いを導出する要素とした)

設問	地域	業種	規模
【Q8】主な取引先の業種をご選択ください。(選択式)	—	P.78 (取引先)	—
【Q9】地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください。(複数選択+自由記述式)	—	—	P.81
【Q10】地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか?(選択式)	—	P.89	—
【Q18】支援を受けない理由は何ですか?(複数選択+自由記述式)	—	P.99	P.100
【Q19】今後、気候変動対応にあたって、地域金融機関から支援を受けたいと思いますか?(選択式)	—	P.102	—
【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」についてお答え下さい。	—	—	—
【Q24】温室効果ガス排出削減に関するサービスや相談に関する案内等を、何等か受け取ったことはありますか?(選択式)	—	P.122	—
【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択+自由記述式)	—	P.129	P.130

設問	地域	業種	規模
【Q28】御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか? 1~5でお答えください。(選択式)	—	P.132	P.133
【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか?(複数選択+自由記述式)	—	P.140	P.141
【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか?(選択+自由記述式)	—	P.144	P.145
【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか?(複数選択+自由記述式)	—	—	P.148
【Q36】今後、取引先企業からサプライチェーンの排出量(SCOPE2,3)の観点から、排出ガス抑制の要求が高まってくると予想されるが、認識していますか?(選択式)	—	P.159	—
【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか?(選択式)	—	P.161	—

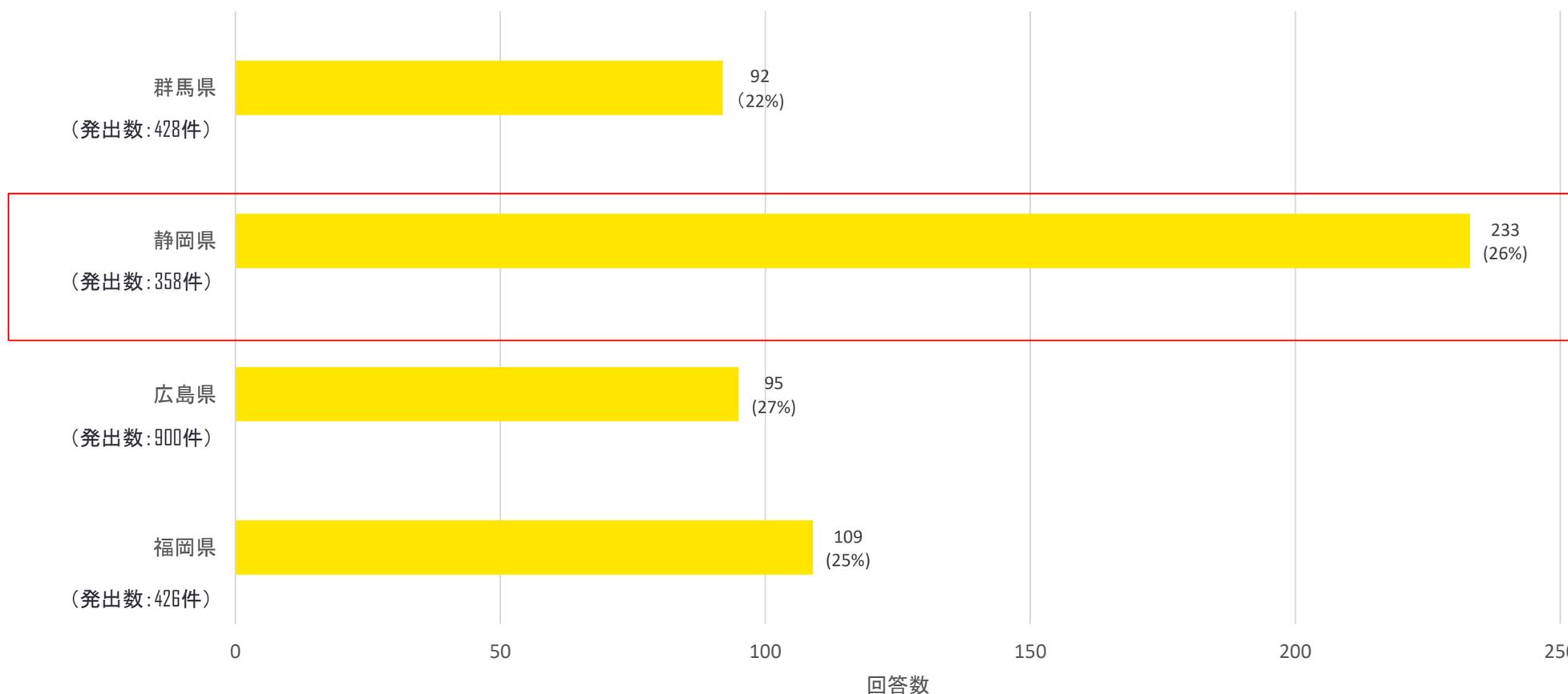
## 4.アンケート結果(Q3)

静岡県の回答数が最も多く、233件で回収率は26%であった。地域毎の回収率に大きな差は見られなかった。

【Q3】貴社の所在地がある都道府県をご選択ください(選択式)

回答数: 529社

\*百分率の表示は発出数に対する割合で算出しています

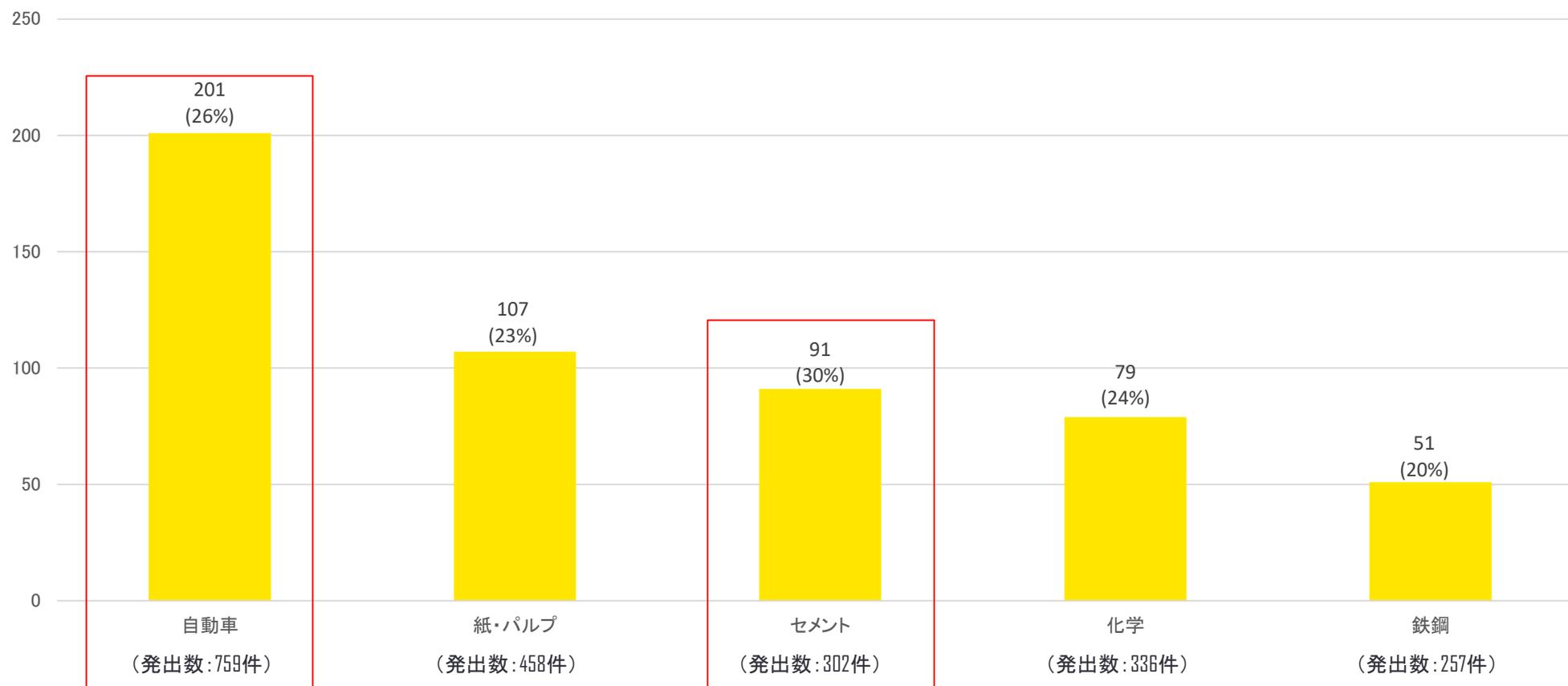


## 4.アンケート結果(Q4)

最も回収数が高かった業種は自動車分野で201件で、最も回収率が高かったのはセメント分野で30%であった。

回答数 : 529社  
 \*百分率の表示は発出数に対する割合で算出しています

【Q4】 主な業種をご選択ください(選択式)



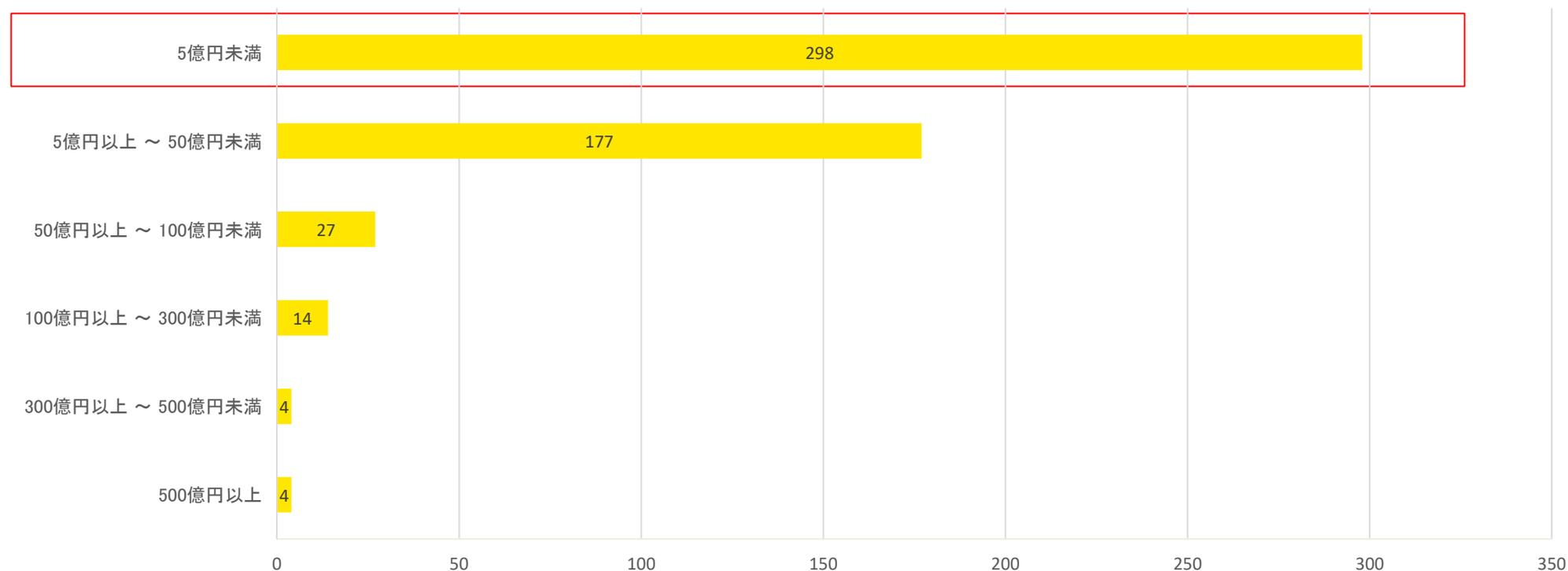
## 4.アンケート結果(Q5)

企業規模(年商)が5億未満の企業からの回答数が最も多かった。

(ただし発出数において年商別のデータがないため、回答率で見た際の年商の区分ごとの高低は不詳。)

【Q5】企業規模(年商)企業規模をご選択ください(選択式)

回答数 : 527社



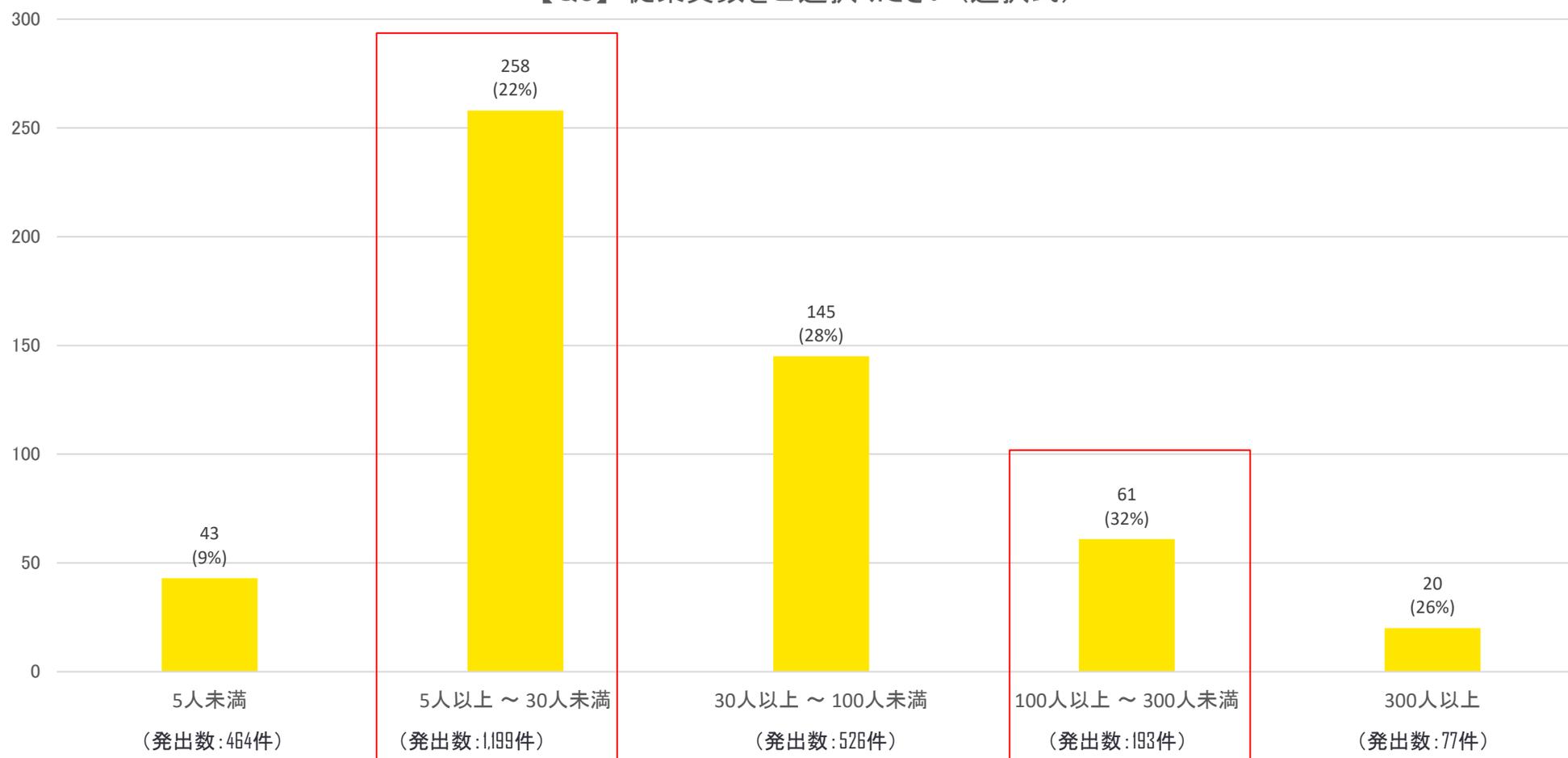
## 4.アンケート結果(Q6)

アンケート回答した企業のうち、従業員数は5人以上30人未満の企業からの回答が最も多く258社であった。回収率が最も高かったのは従業員数100人以上～300人未満の企業で32%であった。

回答数: 527社

\*百分率の表示は発出数に対する割合で算出しています

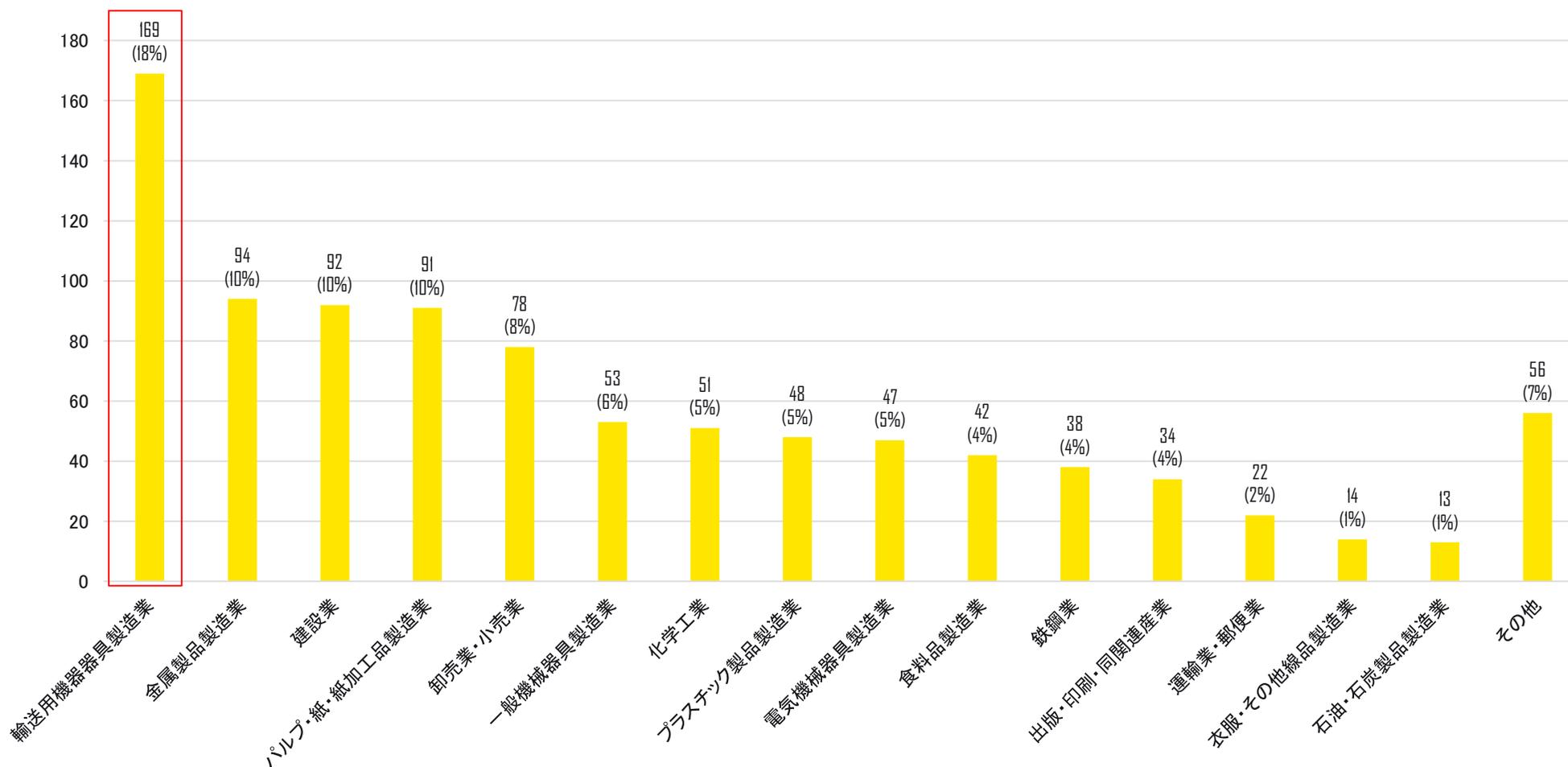
【Q6】従業員数をご選択ください(選択式)



## 4.アンケート結果(Q8)

取引先の業種で最も多かったのは輸送用機器器具製造業で169件であった。

回答社数 : 525社  
 回答件数(のべ回答数): 942件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています



## 4.アンケート結果(Q8) その他の回答内容(自由記述)

主な取引先の自由記述で最も多かったのでは生コンクリート製造業関連であった。

【Q8】主な取引先の業種をご選択ください(複数選択+自由記述式)

「その他」の回答内容(自由記述)としては以下のとおり

- **生コンクリート製造業関連(14件)**
  - 生コンクリート製造業
  - セメント・生コンクリート
  - コンクリート製品製造
  - 生コンクリート協同組合
  - コンクリート製品製造
  - 生コン
  - 生コンクリート製造、販売
  - 生コンクリート製造販売
  - コンクリート二次製品製造
  - セメント製造メーカー
  - 福岡地区生コンクリート協同組合
  - コンクリート二次製品、製造販売業
  - 生コンクリート製造業
  - 生コンクリート製造販売業
- **医療関連(4件)**
  - 医療サービス
  - 医療係
  - 医薬品製造業
  - 医療係
- **自動車製造関連(3件)**
  - 自動車部品の機械製造業
  - バルク車製造
  - バスシート張替及修理
- **電気関連(3件)**
  - 電気業
  - 電力
  - 電気工事
- **製造業(14件)**
  - 製造業
  - 製造業、自動車座席シート縫製
  - 窯業・土石製品製造業
  - 金属
  - 花卉束加工業
  - グリース・潤滑油製造業
  - ワイヤハーネス製造
  - 塗料
  - OPP、CPP、PETペット製袋
  - 消臭剤、消臭液製造
  - 重油
  - 木工関係、家具など
  - 大人用おむつ製造・販売
  - パレット。
- **自動車販売店(2件)**
  - 自動車販売店
  - デーラー
- **商社(2件)**
  - 商社
  - 商社
- **個人(2件)**
  - 個人
  - 県・市・個人
- **省庁(2件)**
  - 農林水産業
  - 金融機関
- **農業(2件)**
  - 農業関係
  - 楽器、青果物
- **飲食業(1件)**
  - 飲食店
- **クリーニング業(1件)**
  - クリーニング業
- **大学(1件)**
  - 大学研究室
- **内装業(1件)**
  - 内装業

## 4.アンケート結果(Q8×Q4(業種)のクロス集計)

Q4(業種)とQ8(取引先)のクロス集計の結果、化学分野では「化学工業」、紙・パルプ分野では「パルプ・紙・紙加工品製造業」、自動車分野では「輸送用機器器具製造業」、鉄鋼分野では「金属製品製造業」、セメント分野では「建設業」が取引先として最も多かった。

回答社数 :525社  
回答件数(のべ回答数):942件

取引先	分野					合計
	化学	紙・パルプ	自動車	鉄鋼	セメント	
食料品製造業	11	29	1	1	0	42
衣服・その他線品製造業	2	11	1	0	0	14
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	80	0	1	0	91
出版・印刷・同関連産業	6	26	0	2	0	34
化学工業	41	5	0	1	4	51
石油・石炭製品製造業	4	5	1	0	3	13
プラスチック製品製造業	13	19	14	1	1	48
鉄鋼業	5	2	9	20	2	38
金属製品製造業	5	14	41	27	7	94
一般機械器具製造業	6	13	22	11	1	53
電気機械器具製造業	12	11	19	4	1	47
輸送用機器器具製造業	4	10	144	10	1	169
建設業	11	2	2	11	66	92
運輸業・郵便業	4	7	4	2	5	22
卸売業・小売業	21	31	6	4	16	78
その他	12	10	8	5	21	56
合計	167	275	272	100	128	942

\*各分野ごとに最も多かった取引先業種を黄色ハイライトし  
2番目、3番目に多かった取引先を薄ベージュでハイライトしています

## 4.アンケート結果(Q9)

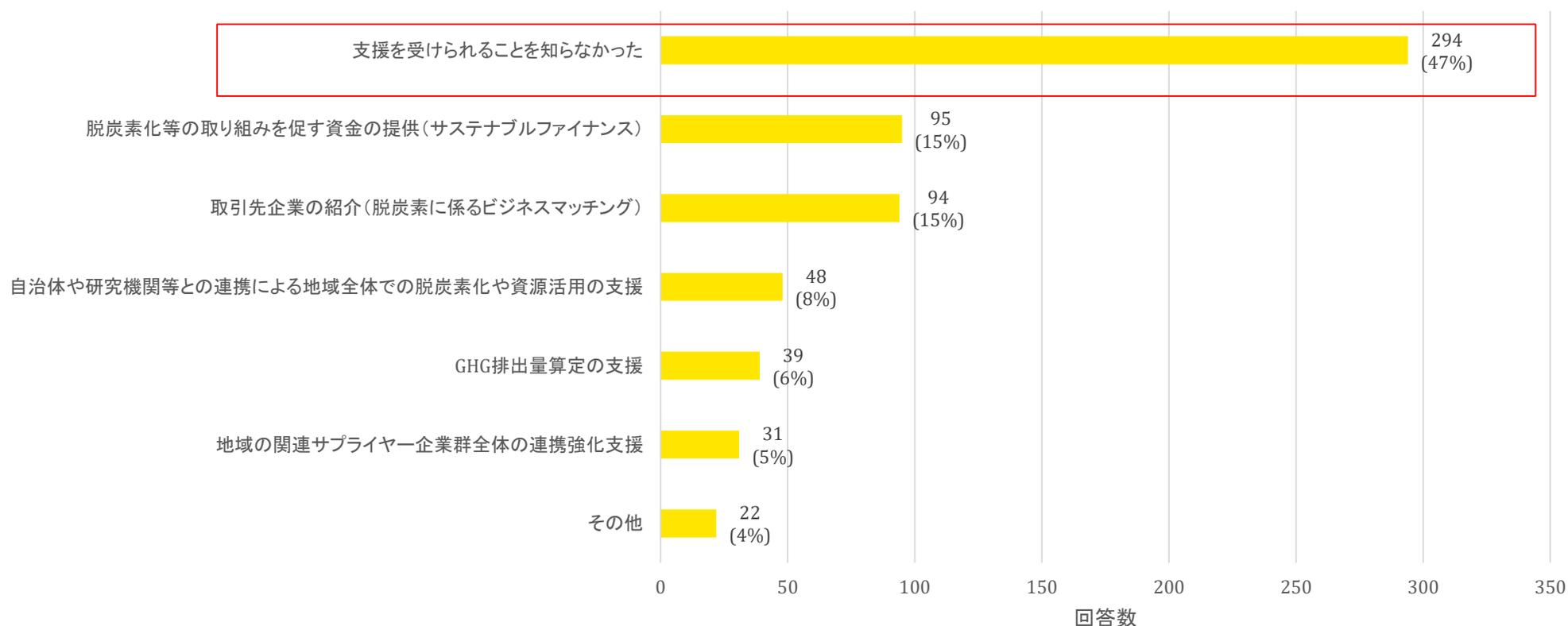
「支援を受けられることを知らなかった」という回答が最も多く、回答件数のうち47%の企業は支援を受けられることを認識していなかった。

回答社数 : 494社

回答件数(のべ回答数) : 623件

\*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q9】 地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください(複数選択+自由記述式)



## 4. アンケート結果 (Q9) その他の回答内容 (自由記述)

その他知っているもので記載があったのはセミナーに関することや補助金に関することであった。

【Q9】地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください(複数選択+自由記述式)

「その他」の回答内容(自由記述)としては以下のとおり

- セミナー等(2件)
  - セミナーの開催
  - セミナーなど
- 補助金(1件)
  - 補助金制度の紹介
- 特になし(3件)
  - 特になし
  - 脱炭素に係る話はあるけれど支援はない。
  - 今のところ大きな事例はない
- 不明(5件)
  - 具体的にはわからない。
  - 知らない
  - その話は聞いたことがない
  - SDGsしか知らない
  - わかりません。次の質問もわかりません
- 親会社・グループ会社で対応(2件)
  - グループ会社で取組済
  - 親会社方針、進め方に従う
- 省エネ(1件)
  - 気候変動対応とは節電もあてはまるのでしょうか(LEDに変更とか)あてはまらないとして回答します
- 自社に合う支援がない(1件)
  - 自社に合う支援がとぼしい
- 取り組み体制(1件)
  - 取込む体制ができていない

## 4.アンケート結果(Q9×Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業ほど、「支援を受けられることを知らなかった」と回答している割合が高かった。

回答者数 : 494社

回答件数 : 623件

\*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q9】地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください  
(複数選択+自由記述式)

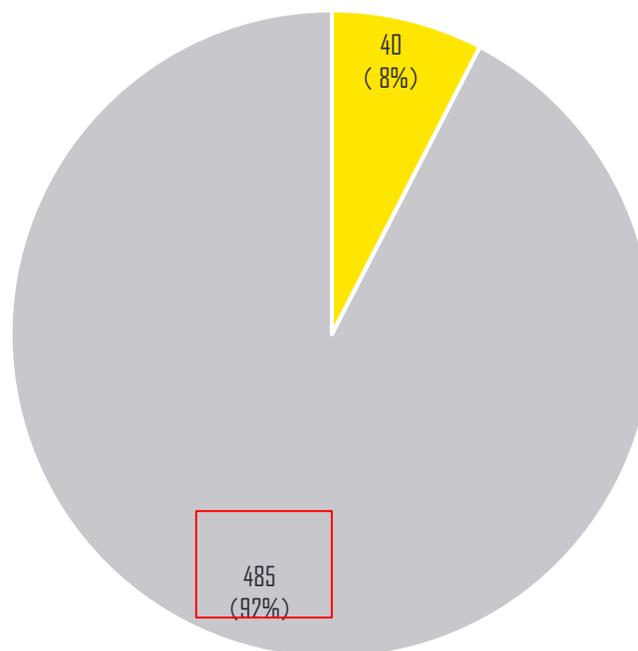
事業規模 (従業員数)	GHG排出量算定の支援	取引先企業の紹介(脱炭素に係るビジネスマッチング)	脱炭素化等の取り組みを促す資金の提供(サステナブルファイナンス)	地域の関連サプライヤー企業群全体の連携強化支援	自治体や研究機関等との連携による地域全体での脱炭素化や資源活用の支援	支援を受けられることを知らなかった	その他	合計
300人以上	7	9	9	4	5	6	0	95
	18%	23%	23%	10%	13%	15%	0%	—
100人以上～300人未満	14	23	20	7	5	21	5	40
	15%	24%	21%	7%	5%	22%	5%	—
30人以上～100人未満	4	33	36	6	10	73	7	169
	2%	20%	21%	4%	6%	43%	4%	—
5人以上～30人未満	14	27	30	14	24	162	9	280
	5%	10%	11%	5%	9%	58%	3%	—
5人未満	0	2	0	0	4	32	1	39
	0%	5%	0%	0%	10%	82%	3%	—
<b>合計</b>	<b>39</b>	<b>94</b>	<b>95</b>	<b>31</b>	<b>48</b>	<b>294</b>	<b>22</b>	<b>623</b>

## 4.アンケート結果(Q10)

アンケートに回答した企業のうち、気候変動対応について金融機関に相談をしたことがない割合は92%であった。

回答社数 : 525社

【Q10】金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか(選択式)



■ はい ■ いいえ

## 4.アンケート結果(Q10×Q4(業種)、Q5(従業員数)のクロス集計)

業種別では、自動車分野において、他の業種に比べて金融機関に相談したことがある割合が高かった。

企業規模別では、企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、金融機関に実際に相談したことがある割合が高かった。

回答社数 : 525社

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q10】金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか(選択式)

業種	はい	いいえ
セメント	5	86
	5%	95%
化学	6	74
	8%	92%
紙・パルプ	7	100
	7%	93%
自動車	24	179
	12%	88%
鉄鋼	2	50
	4%	96%
合計	44	489
	8%	92%

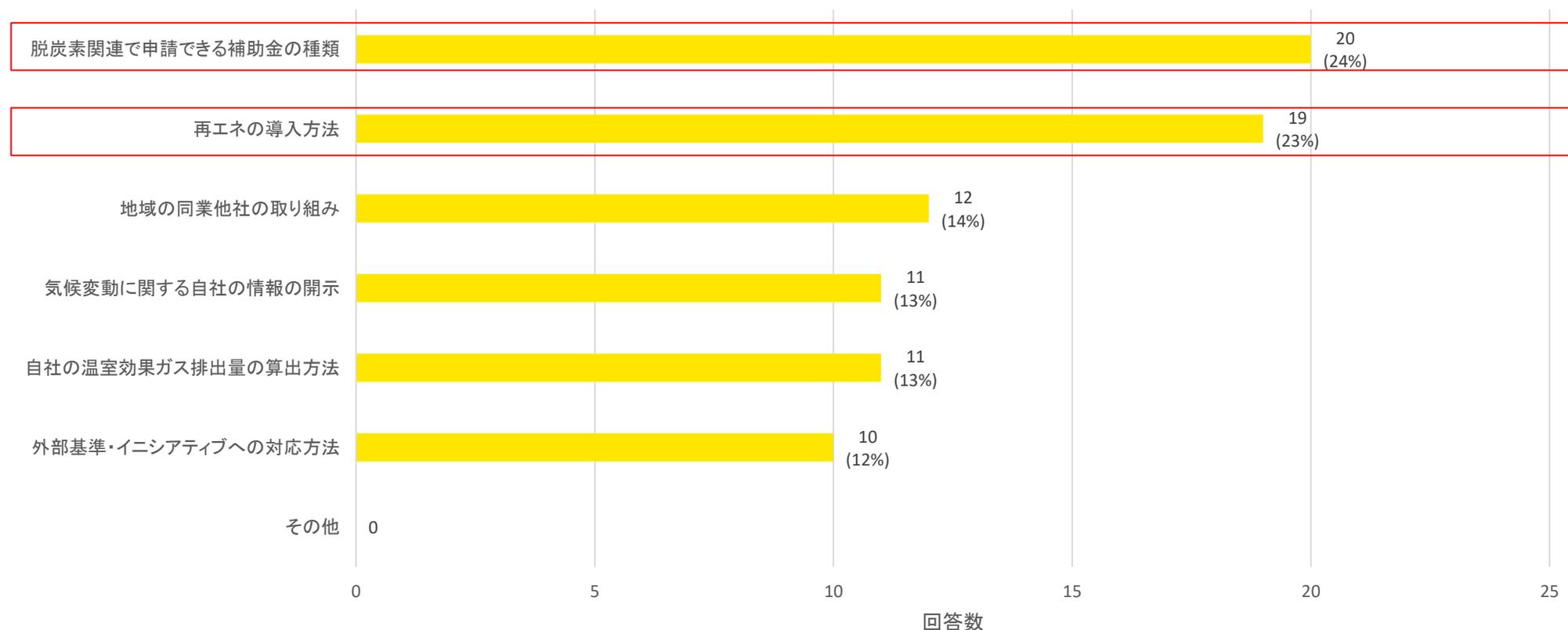
事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	5	15
	25%	75%
100人以上-300人未満	13	48
	21%	79%
30人以上-100人未満	11	134
	8%	92%
5人以上-30人未満	12	248
	5%	95%
5人未満	1	42
	2%	98%
合計	42	487
	8%	92%

## 4.アンケート結果(Q11)

金融機関に実際に相談した内容として最も多かったのは「脱炭素関連で申請できる補助金の種類」で、次いで「再エネの導入方法」であり、回答社数のうち約半数に上る企業がこれらを挙げていた。

回答社数 : 40社  
 回答件数(のべ回答数) : 83件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q11】（【Q10】で「はい」と回答した場合）どのような対応について相談しましたか？（複数選択＋自由記述式）

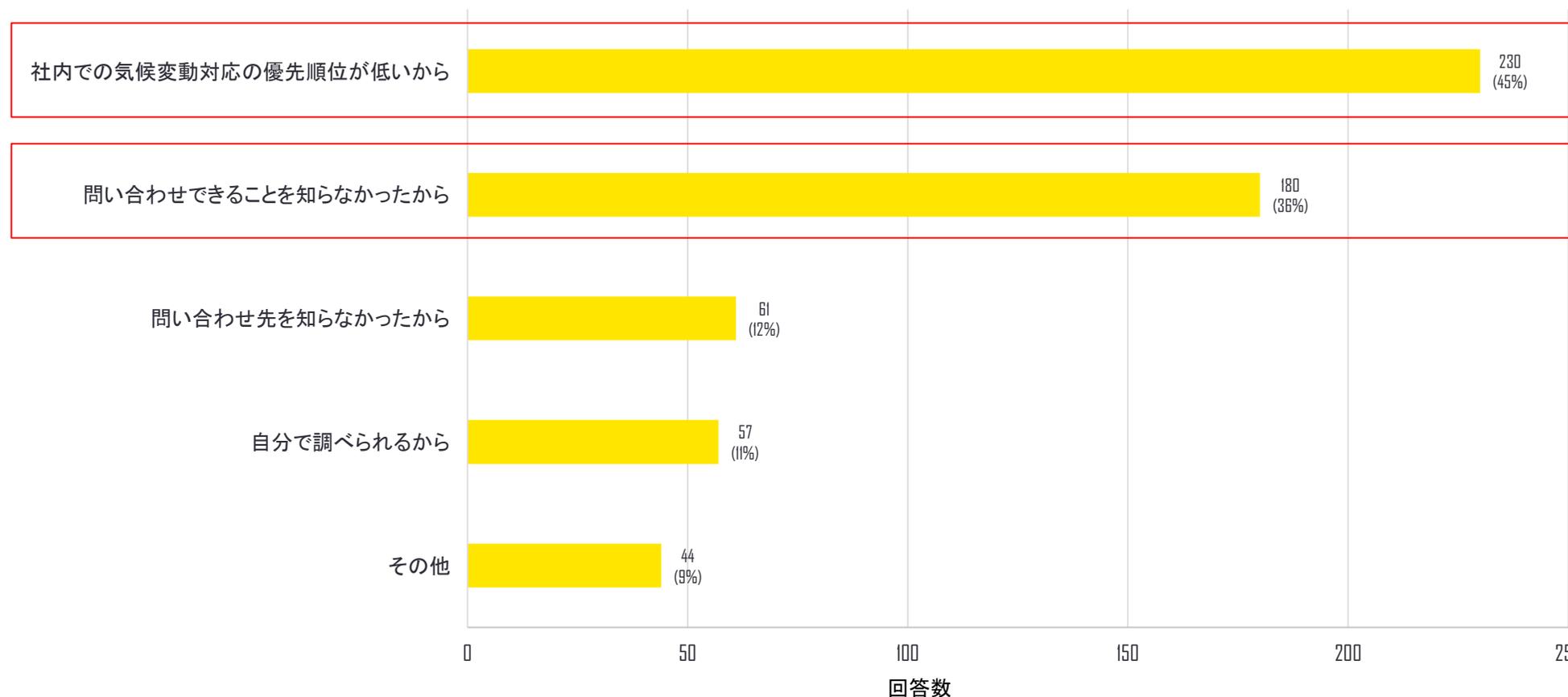


## 4.アンケート結果(Q12)

気候変動対応について地域金融機関に相談したことが無い理由として最も多かったのは、「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」であり、ついで「問い合わせできることを知らなかった」の回答が多く、回答社数のうち約8割に上る企業がこれらを挙げている。

回答社数 : 507社  
 回答件数(のべ回答数) : 572件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q12】気候変動対応について相談したことがない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)



## 4. アンケート結果(Q12) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(1/2)

地域金融機関へ気候変動対応の相談をしたことがない理由として「その他」を選択した企業の回答内容では、「親会社・グループ等で相談・対応」が多かった。

【Q12】気候変動対応について相談したことがない理由は何ですか？(複数選択＋自由記述式)

「その他」の回答内容(自由記述)としては以下のとおり

・ 親会社・グループ等で相談・対応(15件)

- ・ 親会社との連携
- ・ 取引先に相談
- ・ 取引先企業から支援・指導をしていただいているため
- ・ 親会社担当と連携している為
- ・ 親会社と相談する為
- ・ 親会社が対応しているため
- ・ グループ会社に相談中
- ・ 親会社にて金融機関との直接的な取引に対応している為
- ・ グループ会社と相談
- ・ グループ会社全体で体系的に動いておりコンサルタントを依頼しているため
- ・ 親会社方針、進め方に従う
- ・ 取引先から指導がある
- ・ 親会社グループ他社の動向を見ている
- ・ グループ会社として親会社と共に取り組んでいる
- ・ 工場、機械等、全て親会社からの賃貸のため、相談は、しなかった。

・ 忙しいから(3件)

- ・ 余力がない
- ・ いそがしいから
- ・ 自分の業務でいそがしいため

・ 社内で完結するから(2件)

- ・ 社内でのみの取組みだから。
- ・ 社内でサステナビリティに関する事項を集約中のため

・ 社内リソースの不足(2件)

- ・ 本件に関する今のところ大きな資金需要がないから
- ・ 取込む体制ができていない

## 4.アンケート結果(Q12) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(2/2)

(前頁続き)

- 不要だから(9件)

- 現在は相談不要と判断
- 不要だから。
- 特に取組テーマがないため
- 考えたことがない

- 関心度が低いから(2件)

- 気候変動への対応はとても大事だが、私共の関心事は、景気の動向並に材料・消耗品の値上がりが最大の関心事です。
- 関心がない
- 現時点では取引先企業との間連性が高い

- 無関係だから(2件)

- デスクワーク主体であまり関係ないと思う
- 今年度末で廃業するから。
- 当社はCO2を排出していない

- 金融機関と相談する必要はないから(2件)

- 金融機関と相談する必用がなかった
- 金融機関以外での相談対応を行うため

- 支援対象ではないから(1件)

- 支援対象となる可能性が限りなく低いと思われるため

- 政府機関からの指示がないから(1件)

- 具体的な指示が政府機関よりない為

- 不明(1件)

- わかりません

- その他(1件)

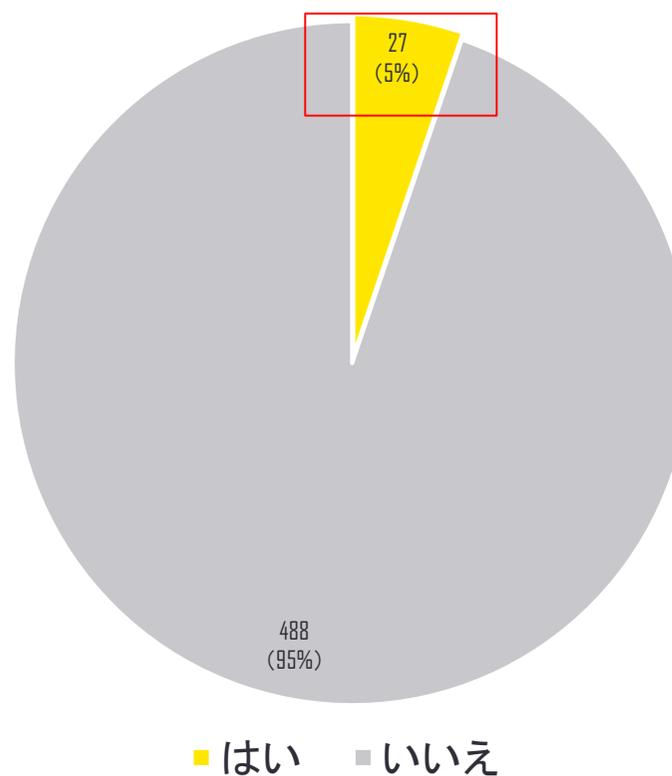
- 特に理由なし

## 4.アンケート結果(Q13)

地域金融機関からの支援を受けたことがある企業は全体の5%であり、95%の企業は支援を受けたことが無いことがわかった。

【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？（選択式）

回答社数 : 515件



## 4.アンケート結果(Q10×Q3(地域)、Q4(業種)、Q5(従業員数)のクロス集計)

地域別では、静岡県において、地域金融機関支援を受けたことがある割合が他の地域に比べて高かった。

業種別では、自動車分野において、他の分野に比べて地域金融機関から支援を受けた割合が高かった。

企業規模別では、規模が大きい(従業員が多い)企業ほど、地位金融機関から支援を受けたことがある割合が高かった。

回答社数 : 515社

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？(選択式)

地域	はい	いいえ
群馬県	2	90
	2.2%	97.8%
広島県	5	86
	5.5%	94.5%
静岡県	19	208
	8.4%	91.6%
福岡県	1	104
	1.0%	99.0%
合計	27	488
	5.2%	94.8%

業種	はい	いいえ
セメント	2	88
	2.2%	97.8%
化学	4	72
	5.3%	94.7%
紙・パルプ	6	100
	5.7%	94.3%
自動車	15	181
	7.7%	92.3%
鉄鋼	0	47
	0%	100%
合計	27	488
	5.2%	94.8%

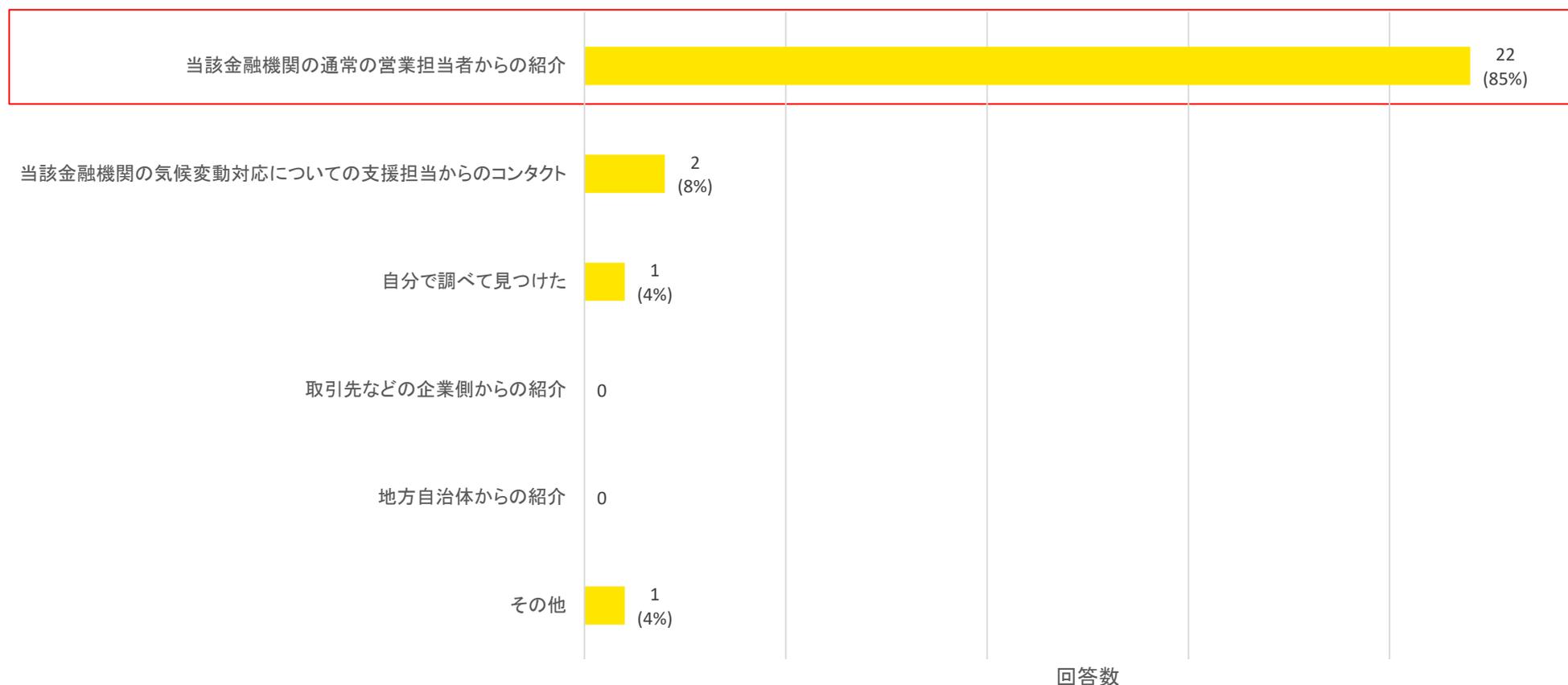
事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	3	16
	15.8%	84.2%
100人以上-300人未満	7	52
	11.9%	88.1%
30人以上-100人未満	10	134
	6.9%	93.1%
5人以上-30人未満	7	245
	2.8%	97.2%
5人未満	0	41
	0.0%	100.0%
合計	27	488
	5.2%	94.8%

## 4.アンケート結果(Q14)

地域金融機関からの支援を受けた企業の、支援を受けた経緯・きっかけは、「当該金融機関の通常の営業担当者からの紹介」が最も多かった。

回答社数 : 26社

【Q14】地域金融機関からの支援を受けた経緯・きっかけは何ですか？（選択＋自由記述式）



## 4.アンケート結果(Q14) その他の回答(自由記述)

【Q14】地域金融機関からの支援を受けた経緯・きっかけは何ですか？(選択＋自由記述式)

1件 記載なし

## 4.ヒアリングの結果(Q14)

地域金融機関に相談するきっかけは担当の営業担当者経由に限られていることがヒアリング結果からも分かった。

### 【質問】

- 地域金融機関に相談するに至ったきっかけ、経緯は何か？

### 【回答】

- 営業担当から提案をもらった為、設備資金について相談した。(A社)
- 地銀からの案内を受け、サンプル企業として支援を受けることになった。金銭的なコストはかかっていない(C社)

### 【質問】

- 地域金融機関の営業担当者経由以外で気候変動対応の支援案内を受けることはあるか？

### 【回答】

- やり取りのある営業担当者からの紹介以外はない(C社)(A社)(D社)
- 自動車工業会からのお知らせ(B社)

## 4.アンケート結果(Q15)

地域金融機関から支援を受けた企業のなかで自由記述で回答した回答件数は全体で22件で、その中で特に多かったのは、補助金関連に関する支援が6件、太陽光発電設備の設置に関する支援が4件、SDGsに関する支援が4件であった。

【Q15】(【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？に対して「はい」と回答した場合)どのような支援を受けましたか？(自由記述)

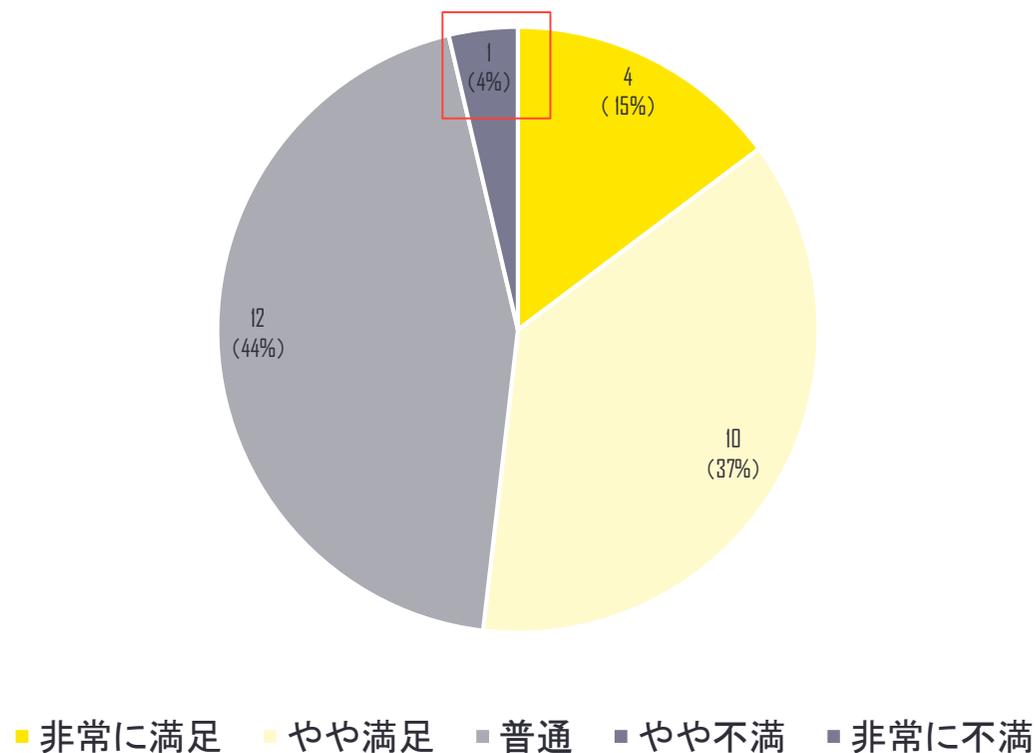
- **補助金支援(6件)**
  - 設備導入資金借入
  - 広島県補助金の支援
  - 脱炭素関連補助金制度の紹介
  - 助成金、補助金制度の紹介を受けた
  - 他社の取組事例、脱炭素関係の補助金
  - 他社の取り組み事例 脱炭素関連の補助金の紹介
- **太陽光発電設備に関する支援(4件)**
  - 太陽光発電設置
  - 太陽光パネルの設置
  - 太陽光発電装置の設置
  - 太陽光発電設備の設備投資への支援
- **SDGsに関する支援(4件)**
  - SDGs宣言作成、金融支援
  - SDGs融資
  - SDGについて
  - SDGs宣言作成
- **CO2排出量算定に関する支援(3件)**
  - CO2排出量、GHG排出量の見える化サービスの紹介
  - CN算出方法について
  - 排出量算出に関するコンサルティング会社の紹介
- **サステナブルローン関連(2件)**
  - グリーン債の案内。
  - サステナブルローン
- **設備導入支援(1件)**
  - 先端設備等導入計画
- **ESG診断支援(1件)**
  - ESG診断
- **再エネ支援(1件)**
  - 再エネ

## 4.アンケート結果(Q16)

地域金融機関から受けた支援についての満足度に関して、やや不満と回答した企業は1社のみであった。非常に不満と回答した企業は0社であった。

【Q16】受けた支援の満足度はどの程度ですか？（選択式）

回答社数 : 27社



## 4.アンケート結果(Q17)

---

【Q17】(【Q16】で「1:非常に不満」、「2:やや不満」と回答した場合)なぜ満足できませんでしたか？(選択＋自由記述式)

回答数 : 0件

## 4.アンケート結果(Q18)

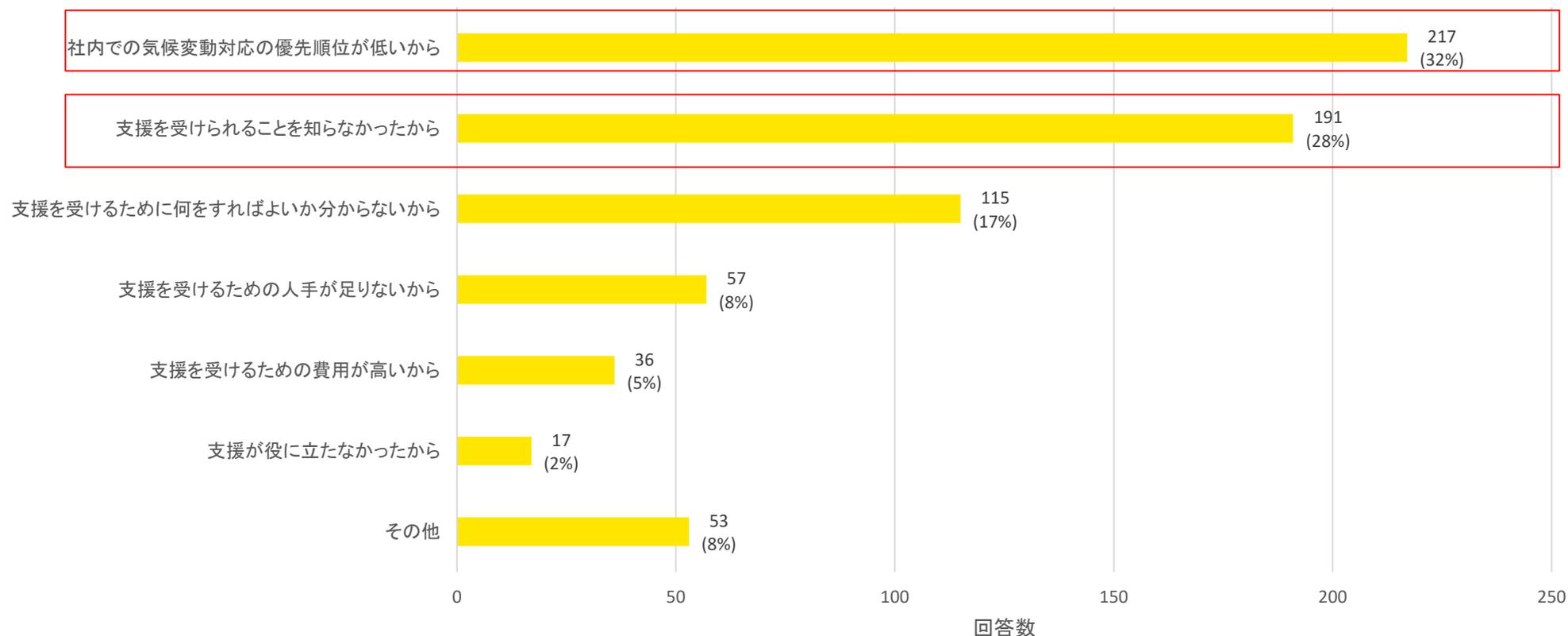
気候変動対応について金融機関から支援を受けない理由は、「社内での優先順位が低いから」と、そもそも「支援を受けられることを知らなかった」という回答が多かった。

回答社数 : 512社

回答件数(のべ回答数) : 686件

\*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q18】 支援を受けない理由は何ですか？(複数選択＋自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q18) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(1/2)

地域金融機関から気候変動対応の支援を受けない理由として、「その他」の回答内容(自由記述)を整理すると、「必要性を感じない」という理由と、「別途対応している為」という理由が多かった。

### 【Q18】支援を受けない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)

その他の回答(自由記述)で回答のあった内容は以下のとおり

#### ・ 必要性を感じていないから(16件)

- ・ 必要性を感じない
- ・ 今後、必要に応じて支援を受けたいと思う
- ・ 必用がなかあった
- ・ 必要がないため
- ・ 対策の必要を感じていない
- ・ 必要性にとぼしいため
- ・ 特に必要がなかった為
- ・ 特に理由はないが、現段階で必要とは考えていない
- ・ 必要がない
- ・ 現在は不要と判断
- ・ 関心がない
- ・ 不要
- ・ 資金調達が必要になるほどの対応は考えていない
- ・ 支援を受けでまで対策しなければいけないのか
- ・ 支援を受けるようなテーマがないから
- ・ 今年度末にて廃業するから。

#### ・ 別途対応しているから(14件)

- ・ グループでの取り組み
- ・ 親会社との連携のため
- ・ 親会社との連携
- ・ 親会社と対応方針を決定する為
- ・ 親会社方針、進め方に従う
- ・ 取引先から支援があるから
- ・ グループ会社全体で体系的に動いておりコンサルタントを依頼しているため
- ・ 親会社が対応
- ・ 親会社の管轄である為
- ・ 取引先企業から支援・指導をしていただいているため
- ・ 金融機関以外のリソース活用
- ・ 親会社からの賃貸のため
- ・ 自社及び業界内での対応を進めている
- ・ 金融機関以外で相談対応を行うため
- ・ 社内のカーボンニュートラルの方針策定が優先度が高い

## 4.アンケート結果(Q18) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(2/2)

(前頁続き)

- 支援を受ける段階ではないから(4件)
  - 検討中のため
  - 現時点では金融機関との関連まで進んでいない
  - 取込む体制ができていない
  - できる範囲から行っている
- 資金・支援に対する需要がないから(2件)
  - 今のところ本件に関する、資金需要がない
  - 太陽光発電はコストの問題に加え、当社のような大容量の電気が必要な企業には馴染まない
- 銀行の支援が役に立たない(2件)
  - 銀行側にも支援する気があるように見えない
  - 銀行より当社の方が詳しく、参考にならない
- 支援対象ではなかったため(2件)
  - 支援を受けるための条件に該当しなかったため
  - 支援対象となる可能性が低いと思われたため
  - 気候変動対応が関係するような案件がなかったから
- 認識していないかったから(1件)
  - 知らなかったから
- 不明(2件)
  - わかりません
  - 難しい課題であるため

## 4.アンケート結果(Q18×Q4(業種)のクロス集計)(1/2)

業種別では、紙・パルプ分野と鉄鋼分野において「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」という回答の割合が他業種に比べて高かった。

回答件数 : 686件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q18】支援を受けない理由は何ですか？(複数選択＋自由記述式)

事業規模 (業種)	社内での気候変動対応の優先順位が低いから	支援を受けるための人手が足りないから	支援を受けるために何をすればよいか分からないから	支援を受けるための費用が高いから	支援を受けられることを知らなかったから	支援が役に立たなかったから	その他	合計
セメント	40	9	26	5	33	4	9	126
	13%	11%	0%	24%	3%	4%	0%	—
化学	32	9	16	3	31	1	12	104
	31%	9%	15%	3%	30%	1%	12%	—
紙・パルプ	48	6	17	7	35	4	10	127
	38%	5%	13%	6%	28%	3%	8%	—
自動車	66	24	48	21	75	6	19	259
	25%	9%	19%	8%	29%	2%	7%	—
鉄鋼	31	9	8	0	17	2	3	70
	44%	13%	11%	0%	24%	3%	4%	—
合計	217	57	115	36	191	17	53	686

## 4.アンケート結果(Q18×Q5(従業員数)のクロス集計)(2/2)

事業規模別では、小規模な(従業員数が少ない)企業において、「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」と、そもそも「支援を受けられることを知らなかった」という回答が多かった。

回答件数 : 686件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q18】支援を受けない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)

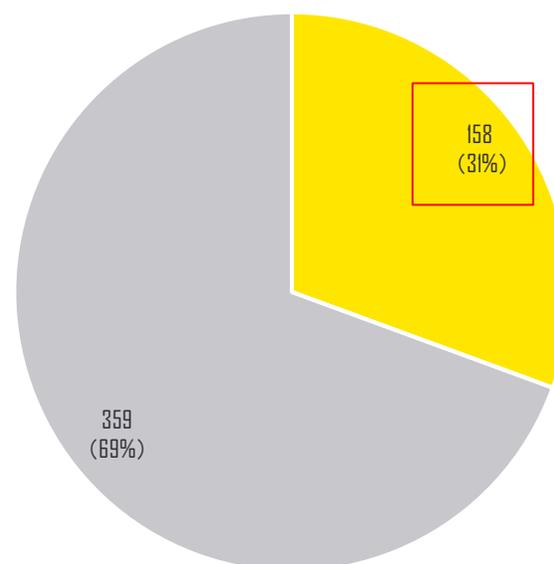
事業規模 (従業員数)	社内での気候変動対応の優先順位が低いから	支援を受けるための人手が足りないから	支援を受けるために何をすればよいか分からないから	支援を受けるための費用が高いから	支援を受けられることを知らなかったから	支援が役に立たなかったから	その他	合計
300人以上	4 24%	1 6%	1 6%	1 6%	4 24%	0 0%	6 35%	17
100人以上～ 300人未満	14 15%	23 7%	20 8%	7 13%	5 28%	2 5%	5 25%	40
30人以上～ 100人未満	64 35%	18 10%	32 17%	7 4%	44 24%	4 2%	15 8%	184
5人以上～ 30人未満	121 33%	30 8%	69 19%	17 5%	108 29%	9 2%	17 5%	371
5人未満	19 36%	4 8%	8 15%	3 6%	18 34%	1 2%	0 0%	53
<b>合計</b>	<b>217</b>	<b>57</b>	<b>115</b>	<b>36</b>	<b>191</b>	<b>17</b>	<b>53</b>	<b>686</b>

## 4.アンケート結果(Q19)

今後、気候変動に関する支援を受けたいと回答した企業は3割に留まった。

【Q19】今後、気候変動対応にあたって、地域金融機関から支援を受けたいと思いますか？（選択式）

回答社数 : 517社



■ はい ■ いいえ

## 4.アンケート結果(Q19 × Q3(地域)、Q4(業種)、Q5(従業員数)のクロス集計)

地域別では、静岡県において、地域金融機関からの支援を受けたいと回答した割合は、その他の地域と比較して高かった。  
 業種別では、自動車分野において、地域金融機関からの支援を受けたいと回答した割合は、その他の分野と比較して高かった。  
 事業規模別では、小規模な(従業員数が少ない)企業において、地域金融機関からの支援を受けたいと回答した割合が低かった。

回答社数 : 517社

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q19】今後、気候変動対応にあたって、地域金融機関から支援を受けたいと思いますか？(選択式)

地域	はい	いいえ
群馬県	20	71
	22.0%	78.0%
広島県	28	62
	31.1%	68.9%
静岡県	81	148
	35.4%	64.6%
福岡県	29	78
	27.1%	72.9%
合計	158	359
	30.6%	69.4%

業種	はい	いいえ
セメント	24	66
	26.7%	73.3%
化学	25	53
	32.1%	67.9%
紙・パルプ	28	77
	26.7%	73.3%
自動車	70	125
	35.9%	64.1%
鉄鋼	11	38
	22%	78%
合計	158	359
	30.6%	69.4%

事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	27	33
	45.0%	55.0%
100人以上-300人未満	7	11
	38.9%	61.1%
30人以上-100人未満	42	103
	29.0%	71.0%
5人以上-30人未満	72	181
	28.5%	71.5%
5人未満	10	31
	24.4%	75.6%
合計	158	359
	30.6%	69.4%

## 4.アンケート結果(Q20) 回答一覧(1/3)

地域金融機関から受けたい支援内容についての回答件数は98件で、受けたい支援の内容として最も多かったのは金銭的な支援であり、他にも、全般的な情報提供や具体的な施策実行までのコンサルティング支援に関する記述回答が多かった。

(【Q20】【Q19】で「はい」と回答した場合)どのような支援を最も受けたいですか？(自由記述)

回答社数 :98社

### ・ 金銭的支援(37件)

- ・ 補助金
- ・ 低金利の融資
- ・ 資金の提供、融資
- ・ 設備投資
- ・ 太陽光発電パネルの設置費用など
- ・ 設備資金の金利優遇
- ・ 排出量低減のための設備投資
- ・ 気候変動に対応するために当社規模で何ができるのか?何を優先すべきかの提案を資金面での支援。
- ・ 気候変動対応をする為の助成金の紹介及び対応
- ・ 資金融資
- ・ 資金援助
- ・ 資金に関する支援
- ・ 補助金関係
- ・ 情報提供及び補助金の充実
- ・ 社用車をエコカーに替えていく資金調達
- ・ 設備改造更新工事あるので、そのための融資。
- ・ 省エネ資金
- ・ 金銭面でもバックアップ
- ・ 関連費用への融資、支給補助金の紹介
- ・ 補助金の有無
- ・ 導入時にあたっての融資
- ・ 省電力に対する設備投資
- ・ CO2削減に対して補助金制度や金利優遇等あるのか J-クレジット情報

(前項続き)

- ・ 脱炭素化等の取り組みを促す資金の提供(サブステナブル・ファイナンス)
- ・ 必要な設備を入れるための補助金など
- ・ 融資
- ・ 気候変動対策商品の開発費用
- ・ 気候変動に対応した設備の入れ替えに必要な低金利融資
- ・ 弊社では新規事業として、太陽光パネル・リサイクル事業を計画しておりますので、融資等の支援を受けたいと存じます。
- ・ 設備投資に対する金利優遇
- ・ 補助金を使ったクリーンエネルギーに関して
- ・ 設備導入時に融資を受けられる制度など
- ・ 補助金・制度融資などの公的制度の紹介と実際の申し込み時の手続き支援
- ・ 脱炭素するための設備費用の支援
- ・ 脱炭素関連で申請できる補助金の支援
- ・ 脱炭素化等の取り組みを促す資金の提供
- ・ 気候変動について補助金があれば検討したい。
- ・ おそらく、現在のガスから水素もしくはアンモニアへのエネルギー転換が求められる。その際、ボイラーの燃焼に関して投資が求められると考えている。その際の情報提供や資金援助を求めている。

## 4.アンケート結果(Q20) 回答一覧(2/3)

### ・ 情報提供(25件)

- ・ 全般的な知識
- ・ 情報提供(5件)
- ・ 具体的な支援策の情報提供
- ・ 情報提供、補助金申請サポート(無償にて)など。
- ・ 具体的取組みの事例の紹介
- ・ 情報共有
- ・ 先に、どのような支援が有るのか知りたい。
- ・ 他社の事例や補助金の紹介
- ・ 取引先企業の紹介
- ・ 最新情報。他社導入事例について
- ・ 関連サプライチェーンの連携・情報提供
- ・ 同業他社、異業種他社の取組事例の紹介
- ・ 情報の収集
- ・ 色々お話しをお伺いしてから
- ・ 特に今取り立てて支援を受けたいことがある訳では無いが、情報としてそのような機会があれば情報を頂きたいので。
- ・ 気候変動の改善と経営改善を兼ねる内容のサービス・情報を得たいです
- ・ 各企業の対応方法や状況
- ・ まず説明を聞きたい。その後助成金・補助金制度の有効活用etc聞きたい
- ・ 他社の先行事例 具体的な対応策
- ・ 地域の同業他社の取組み情報

### ・ 脱炭素に関する支援(14件)

- ・ 脱炭素及び省エネルギー関係
- ・ 車両の電化、動力の電化
- ・ 温室効果ガスの排出量等。
- ・ 再エネ・カーボンニュートラル等
- ・ カーボンニュートラルに対する地域対策
- ・ 算出方法と進捗管理また全般的情報(他社の取組状況等)
- ・ 脱炭素関連で取組みやすいもの
- ・ 事業内での温室効果ガス発生を少なくできる装置への切替
- ・ 排出量算出に関する支援(特にscope3について)再エネ
- ・ GHG排出量算定の支援。

(前項続き)

- ・ 脱炭素支援で取組みやすいもの
- ・ 算出方法と進捗管理また全般的情報(他社の取組状況等)
- ・ 消費電力料金の削減を図りたい。
- ・ これから、カーボンニュートラルに取組みたい。

### ・ コンサルティング支援・提案(10件)

- ・ 具体的な取組み自体をアドバイスもらい、それに対する支援
- ・ 具体的な対応・対策など
- ・ 電力高騰に対する負荷軽減策に対するご支援
- ・ 中小企業としてはまず何をすべきか
- ・ 専門家派遣の支援
- ・ 具体案の提案
- ・ 何が必要か教えてもらう
- ・ 具体的な対策例と導入に掛かる費用等についてのアドバイス
- ・ 風力、太陽光発電による再生可能エネルギーへのアドバイス 省電力による作業工程の構築支援
- ・ 状況に応じた最適な支援の紹介 ビジネスマッチング 資金提供
- ・ 弊社は光触媒塗料を製造、販売しております。支援も受けたいですが、製品の効果により、気候変動対策 になり得るとも、考えております。何かの長期的な計画等に 検討段階だけでも、あげてもらいたい。

### ・ 省エネ・太陽光発電に関する支援(4件)

- ・ 省エネ対策
- ・ 他工場への太陽光発電設置
- ・ 再エネに取り組みたいと考える。自社に見合うとり組み、産廃リサイクルは平成15年頃より自社努力により行なっている。
- ・ 太陽光発電の導入支援

## 4.アンケート結果(Q20) 回答一覧(3/3)

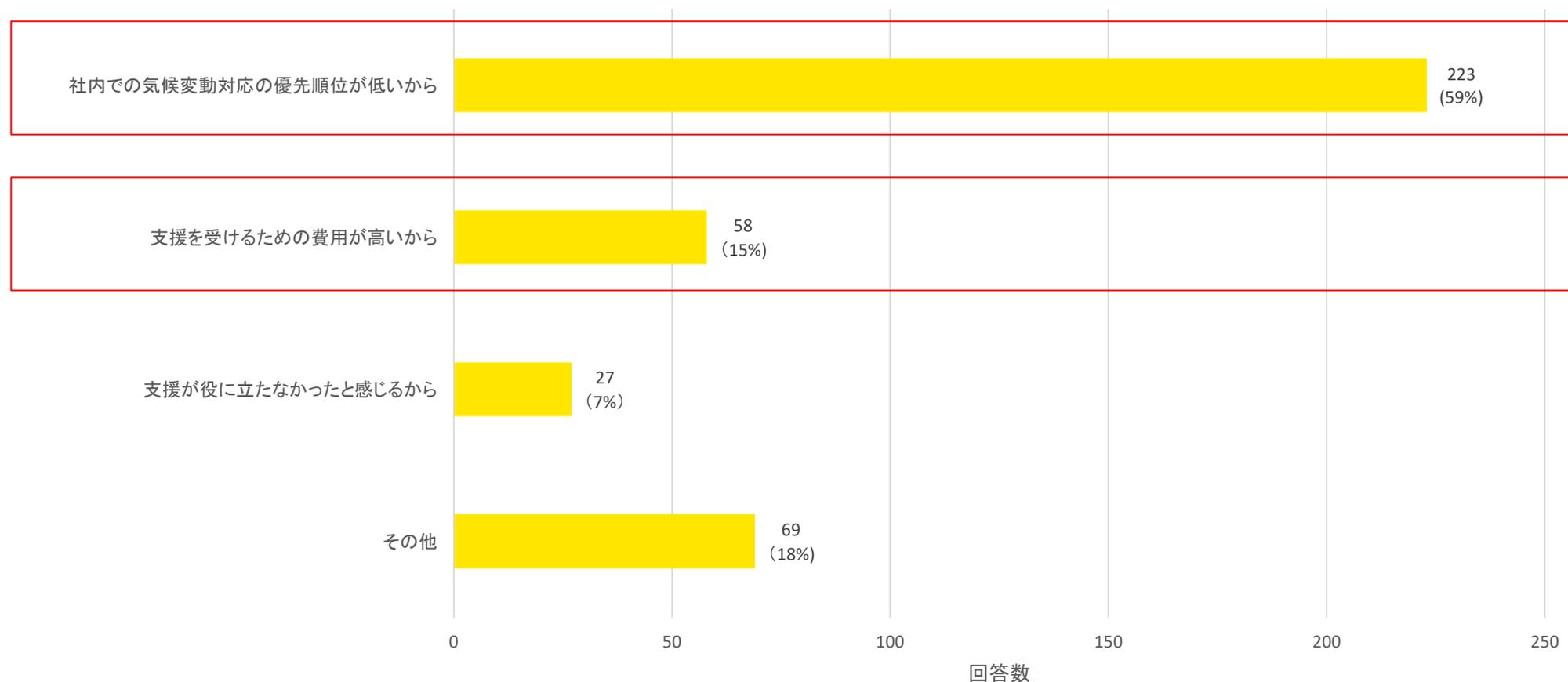
- **SDG関連(2件)**
  - SDGs関連の製品の開発・製造
  - SDGの取り組み方。昨年よりGHG算定を本格化したばかりで、どのような支援があるかも把握しておりません。まずは学ばせて頂きます。
- **中小企業でも取り組めることに対する支援(2件)**
  - 零細企業でも取り組める支援を受けたい。零細に中小企業で取組むようなことを提案されても費用的にも実施できない。
  - 気候変動に対する企業として実施すべき事項や課題
- **FSC認証審査支援(1件)**
  - FSC認証審査
- **防災支援(1件)**
  - 防災の件。
- **その他(1件)**
  - 必要があれば考える
- **不明(6件)**
  - 内容が良くわかりません。
  - わかりません
  - どういう支援があるのかわからない
  - どのような支援があるのかわからない。
  - 零細企業なので必要性は分かっていますが対策の仕方が分かりにくく、弊社に必要な支援も具体的には分かりかねる
  - 私の企業で、何が支援の対象になるかわからないので

## 4.アンケート結果(Q21)

支援を受けたくない理由として、「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」が59%で最も多く、次いで「支援を受けるための費用が高いから」が15%であった。

回答社数 : 342社  
 回答件数(のべ回答数) : 377件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q21】なぜ支援を受けたくないですか？(複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q22) 回答一覧(1/4)

情報提供に関する支援を期待している回答が多く、53件であった。情報提供に関しては全般的な情報、他社事例、脱炭素支援サービスなどに関する情報の提供を求める回答があった。

【Q22】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを地域金融機関に期待しますか？（自由記述式）

回答社数 :190社

### ・ 情報提供(53件)

#### ・ 全般的な情報提供(23件)

- ・ そもそも気候変動による支援というものが何なのか説明するところから
- ・ そもそも気候変動対応とは何なのか？を説明してほしい。
- ・ まずはお話しをお伺いしてから
- ・ まずは情報を頂ければと思います
- ・ 取り組みたいことから始めたいので 何でも情報を頂きたい。
- ・ 支援を受けるか否かに関わらず情報提供が欲しい。
- ・ 気候変動に関する情報や、何をしていくことができるのか等の情報提供を期待します。
- ・ 有益な情報提供
- ・ 政府方針の情報(どんな計画で気候変動対策を進めるのか)・現状の進捗状況(同規模事業者の取り組みについて)・資金サポート(環境負荷を下げるための行動に対して)
- ・ 情報発信
- ・ 情報収集
- ・ 支援に関する情報提供
- ・ 費用があまりかからず(もしくは補助金等が利用できる)自分達の知り得ない情報の発信。
- ・ 情報の提供
- ・ 情報発信
- ・ 気候変動に関する種々情報の提供。
- ・ もっと請求的に情報が欲しい
- ・ 取引銀行に気候変動に対する情報公開共有を期待したい
- ・ 定期的な情報交換
- ・ 取り組みやすい活動の情報
- ・ 必要な時に情報をいただけるサービス
- ・ 事業の性質上、いずれにしても、電力と燃料に関する部分が多い。適切な情報提供をお願いしたい。監督官庁等からも適時情報はいただいているが。
- ・ 正しい判断基準、マスコミに振り回されない。

(前項続き)

#### ・ 他社事例に関する情報提供(12件)

- ・ Q20 の回答に加え、他社での対応事例情報の提供
- ・ 他地域での同業他社がどのような活動をしているのかなどがわかれば知りたいです。
- ・ 他社での取り組み内容の開示
- ・ 対応商品の情報支援、中小企業における気候変動対策の情報
- ・ 弊社のマーケットに関する情報提供等
- ・ 具体的な他社の取組事例の紹介
- ・ 他の中小企業の取組状況
- ・ 他社の取組事例の紹介など
- ・ 他社の取組事例などの事例紹介等
- ・ 同地域、同業種etcにおける気候変動対応の情報伝達等。
- ・ 最新情報、他社事例情報について
- ・ 具体的事例紹介

#### ・ 脱炭素支援・サービスに関する情報提供(7件)

- ・ 支援に関する情報提供。
- ・ 効果的な、気候変動情報支援、サービス
- ・ 支援、サービス内容を具体的に宣伝すること。
- ・ 算出方法と進捗管理また全般的情報(他社の取組状況等)
- ・ 世界の動向・公的機関による法人への補助事業情報
- ・ ゲリラ豪雨等による洪水の情報、その支援の情報
- ・ 当社に、支援が何が当てはまるかを、教えて頂きたいです。

#### ・ 具体的な脱炭素の取組みに関する情報提供(5件)

- ・ 電気などのエネルギーのカーボンニュートラルに関わる情報
- ・ 具体的な取組方法をもっとアナウンスしてほしい。
- ・ 気候変動を改善する為の具体的な商品または、機械等、弊社で取り組める何があるか？よくわからないです。
- ・ 具体的に何をしたらよいのか教えてほしい
- ・ 排出量算出に関する国の指針などの最新情報、他社の取り組みについて。

## 4.アンケート結果(Q22) 回答一覧(2/4)

(前頁続き)

- **中小企業でも取組める気候変動に対する情報提供(4件)**
  - 零細企業向けの小さいことから出来る情報支援
  - 安価に小さな会社でも少しは貢献できるような取り組みがあったら教えてほしい。
  - 自社に合った情報提供
  - 中小企業が本課題に取り組むべきための施策の情報提供
- **勉強会・セミナーの実施(2件)**
  - 勉強会の実施や情報支援
  - セミナーや地域での展示会など。
- **金銭的支援(36件)**
  - **補助金・助成金に関する支援(22件)**
    - 補助金
    - 補助金など
    - 助成金、補助金制度の紹介
    - まず助成金の情報。
    - 補助金などの情報支援
    - 補助金とかの情報支援
    - 支援金制度の情報
    - 助成金などの情報
    - 補助金等の情報
    - 補助金等の情報
    - 補助金などの情報をもっと早く分かりやすくしたい
    - 補助金の有無 まずは、どんなことが可能か
    - 気候変動に対する補助金や設備投資に関する情報提供
    - 気候変動に対処した場合の補助金等の支援動向
    - 補助金関係
    - 他社取組状況、補助金等
    - 他社事例や補助金の紹介
    - 他社取組状況・金融支援
    - 環境対策に対する助成金
    - 補助金などの助成制度に関する情報提供
    - 補助金等で、賄える情報が欲しい
    - 地域金融機関として地域の顧客に解りやすく情報提供をし、補助金が取得出来るよう教育して欲しい
  - **融資に関する支援(14件)**
    - 取組む際の融資
    - 低金利の融資
    - 設備の入れ替えよう低金利融資

(前項続き)

- 補助金情報・支援や設備投資に関する低金利の融資 J-クレジット情報
- 融資の金利を優遇して欲しい。支援金が欲しい。
- どのような公的支援があるかの案内や、気候変動対策に効果的な設備等に対する融資等の案内など。
- 資金面での優遇措置
- 資金に関する支援
- 資金援助
- 経営の助けになり、気候変動対策に貢献できる方法のアドバイスと金融支援
- サステナブルファイナンス
- 融資
- 情報はその他の機関からも入手できる。導入時の融資があればよい。
- 気候変動に対応するために当社規模で何が出来るのか?何を優先すべきかの提案を資金面での支援。
- **気候変動対応に関する支援の提案(14件)**
  - **気候変動に関する全般的なコンサルティング・支援の提案(5件)**
    - 具体案の提案
    - どのような支援ができるのか等の提案
    - 将来に対して気候変動対応出来る地域システムの提案
    - 対応方法・手段
    - 理解しやすく、実効性のある支援
  - **個社の事業ニーズにあった気候変動対応に関するコンサルティング・支援の提案(9件)**
    - 取引金融機関が地域密着型のため、もっとニーズに対応した提案をしていくべきと考えます。
    - 当社に必要とされる気候変動対応。
    - 当社の事業形態を理解して頂いた上で導入できるSDG'sやサステナブルの要素を提案を期待します。
    - 会社として取組が必要となった際に必要な対策支援、サービスを受けたい。
    - 会社の規模に合ったことを提案してほしい。
    - 費用を出来るだけ抑えた中小零細企業でも現実的に対応できる取組みの支援
    - その会社に適した支援の提供(金融機関であれば、その会社の内容はある程度把握していると思うので)
    - いち早く行政の対策や自社のあった対策をアドバイスして欲しい
    - 鋳造工程における省電力化へのアドバイス、工場用地を活用した太陽光、風力発電の具体策提案

## 4.アンケート結果(Q22) 回答一覧(3/4)

(前頁続き)

- **脱炭素の取組みに関する支援(13件)**
  - **全般的な脱炭素支援(2件)**
    - 脱炭素
    - SDGSIに関連する項目
  - **CO2削減・可視化に関する支援(3件)**
    - Co2削減、SDGs
    - CO2削減への方法。
    - 排出量の具体的数値化と、それを改善する設備案内
  - **省エネ・再エネ支援(6件)**
    - 省エネ機械への更新の支援。
    - 省エネ事業
    - 再生エネルギーの導入関係
    - 再エネについての情報提供や経費の低減方法の支援
    - 電力使用量削減対策支援・ピークカット対策支援等
    - 温度変化による電力使用量の変動に対する支援
  - **設備支援(2件)**
    - 車両の電化、動力の電化
    - 当社での直接的な化石燃料の使用は運搬用の生コン車に限られます。EVの大型車の開発が進めば、購入リースを視野に検討します。
- **マッチング支援(4件)**
  - 気候変動対策に関した、マッチング
  - カーボンニュートラルへ向けたビジネスマッチング
  - 脱炭素に係るビジネスマッチング
  - 脱炭素に係るマッチング
- **支援条件の緩和(2件)**
  - 規模の小さい企業でも、支援を検討するに値する簡潔で使い勝手のよい支援内容とそれを受けるにあたっての手続き等の代行
  - 支援条件の緩和
- **わからない(13件)**
  - わかりません
  - 分からない
  - よく分からない。
  - 不明
  - 分からない。
  - よくわからない
  - どのような支援があるのかわからない。
  - そもそも気候変動対応というものがわかりません。
  - そもそも気候変動に対する取り組み自体が何のことを言っているのかわからないし、そのような部署があることを前提にアンケートをとる意味がわかりません。
  - 同様のものがあるかわからない
  - 気候変動対応について勉強不足のため意識が低く、申し訳ございません
  - 金融機関がすべき事なのか 不明
  - 現状の支援内容を把握出来ていないので、今後の期待についても回答出来ない。
- **その他(5件)**
  - 昔の人間は、エアコン等使わなくても、夜寝むれていました。けど、今は夜暑くて夏は寝むれません。冬は、エアコンや電気毛布などなくても、湯たんぽ(昔はたぶん石をあたためて使っていたと思う。)などで、あたたかくぬれてました。便利なものが増えていく過程で、自然に影響が出ている事実を、国民全体に理解してもらおう事、そして、その人々が就いている会社の中で様々な働きが出来る社会になればと思います。
  - 自然エネルギーの買取価格は順次引き下げになってはいるが、一部の業者のみが利益を上げている状態は改善しないといけない。これから太陽光などの設備を導入しても採算に合わない。
  - 銀行がビジネスとして費用をとりすぎない仕組みで支援をお願いしたい。銀行が丸投げでどこかの業者を紹介する形だと不安
  - Q20と同様です。(昨年よりGHG算定を本格化したばかりで、どのような支援があるかも把握しておりません。まずは学ばせて頂きます。)
  - 資金もそうだが、人材がいっぱいいっぱいで余裕がない。

## 4.アンケート結果(Q22) 回答一覧(4/4)

(前頁続き)

・ **特になし(48件)**

- ・ 定期的な情報提供はいただいております。
- ・ 現在の継続が良い。
- ・ 特にありません。
- ・ 特に無い。
- ・ 現状では特に無し
- ・ なし
- ・ 現状では特になし
- ・ 特になし
- ・ 現状では特になし
- ・ あまり期待していません
- ・ 特に無し
- ・ 特になし
- ・ 特に必要ございません
- ・ 特になし
- ・ 特になし
- ・ 現在はとくにありません
- ・ 特に期待すべきことはない
- ・ 特になし
- ・ 金融機関以外の一般企業の提案を受けているため、現時点での金融機関への期待はなし
- ・ 特になし
- ・ 特になし
- ・ なし
- ・ 特になし
- ・ 特に無し
- ・ いいえ
- ・ 特に期待していない
- ・ 特になし
- ・ 特にありません
- ・ 特にありません。
- ・ 特になし
- ・ 現時点では特になし
- ・ 特に無し
- ・ 特にありません
- ・ 今のところありません。
- ・ 特にありません
- ・ 特になし
- ・ 特にありません
- ・ 別になし
- ・ 特になし
- ・ 特になし
- ・ 無し
- ・ 特にありません
- ・ 今のところなし
- ・ 特になし
- ・ なし
- ・ 特になし
- ・ 特になし

## 4.ヒアリングの結果(Q22)

地域金融機関の支援をより活用してもらうためには、タイムリーな情報提供をしつつ情報の質として断片的な情報だけでなく業界・産業全体の包括的な情報提供、および産学官が連携した取り組みが求められていることが分かった。

### 【質問】

- 中小企業が地域金融機関の気候変動対応支援をもっと活用できるようにするには、地域金融機関としてどのような工夫や取り組みが必要か？

### 【回答】

- 大手企業が気候変動対応に向け界のサプライチェーン全体で足なみを揃えることができていないことが課題だと思われる。大手企業の動向に関する情報提供と、それに基づいた支援制度の紹介をして欲しい(A社)
- 業界全体を俯瞰して情報提供してほしい。業界全体の動きに関する情報(D社)
- 金融機関が果たす役割(融資などの金銭的な支援)はもちろん必要だが、産学官連携して取組むことが必要だと感じている。特に中小企業の単位だと個社でやることに限界がある為、産業組合や行政、金融機関、企業が一丸となって取り組めるといいのでは(D社)
- 現状もあるのだが、補助金申請の支援に際する申請方法のサポート強化を強化してほしい。申請方法が複雑なので一緒になって申請を進めてほしい(B社)
- どのような補助金があるのか、タイムリーな情報提供が必要。補助金制度があってもそれに気づいても期限に間に合わないこともある為、気づいたときには遅い場合もあると思われる。(B社)

## 4.アンケート結果(Q23-1) 誰に何の相談をしたいと考えているか

相談したい先として最も回答が多かったのは「取引先」であった。相談したいと考えている事項の中で最も回答数が多かったのは、「自社の運営の低炭素化の方法」と「再エネ・省エネの対応方法」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 529社

回答件数 : 2,157件

\*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

次の表で、「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものを全て選択してください。	A.金融機関	B.行政機関(産業支援機関)	C.取引先	D.商工会	E.コンサルタント(中小企業診断士)	F.誰に相談すればよいか分からない	G.その他(自由記述)	合計
自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンプレジット・非化石証書の購入など)	57 11%	75 14%	132 25%	31 5.8%	25 4.7%	52 10%	35 6.6%	407 -
自社の温室効果ガス排出量の算出の方法	26 4.9%	64 12%	90 17%	21 4.0%	26 4.9%	57 11%	31 5.9%	315 -
気候変動に関する情報の開示	38 7.2%	78 15%	116 22%	29 5.5%	16 3.0%	63 12%	26 5.0%	366 -
外部基準・イニシアティブへの対応方法(TCFDやSBT対応等)	32 6%	56 11%	88 17%	19 4%	20 4%	68 13%	29 5.0%	312 -
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	28 5.3%	54 10%	82 16%	22 4.2%	30 5.7%	59 11%	34 6.4%	309 -
再エネ・省エネの対応方法	51 10%	72 14%	123 23%	32 6.0%	29 5.5%	62 12%	38 7.2%	407 -
その他(自由記述)	3 0.6%	2 0.4%	5 0.9%	2 0.4%	3 0.6%	16 3.0%	10 1.9%	41 -
合計	235	401	636	156	149	377	203	2,157

## 4.アンケート結果(Q23-1) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(1/2)

相談したい相談先で最も多かったのは「親会社(グループ関係各社)」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

### 「相談したい相談先」に関する自由記述

回答社数 : 203社

回答件数 : 134件

- **親会社(グループ関係各社)(69件)**
  - 親会社(グループ関係各社)(6件)
  - 親会社(42件)
  - グループ親会社(5件)
  - 本社(6件)
  - 親会社、セメント会社(1件)
  - 自社(6件)
  - グループとして対応(2件)
  - 基本的に自社で進めている(1件)
- **生コン工業組合(10件)**
  - 生コン工業組合(6件)
  - 全国生コンクリート工業組合(4件)
- **インターネットで独自調査(9件)**
  - インターネットで調査すれば十分(4件)
  - インターネットで独自調査(4件)
  - 独自に調査中(1件)
- **会計事務所(6件)**
- **同業者 原料メーカー等(6件)**
- **電力会社(4件)**
  - 電力会社(3件)
  - 東京電力(1件)
- **ISOコンサルタント(3件)**
- **社内責任者(3件)**
- **日本鑄造協会(3件)**
- **業者(1件)**
- **税理士(1件)**
- **必要として考えていない(7件)**
  - 必要として考えていない(6件)
  - わかるので必要ありません。(1件)
- **取込む体制ができていない(6件)**
- **予定なし(1件)**
- **廃業するから。(1件)**
- **当社は社用車以外、温暖化ガスは排出していない。(1件)**
- **元々、排出していない(1件)**
- **親会社の目標に準ずる(1件)**
- **該当なし(1件)**

## 4.アンケート結果(Q23-1) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(1/2)

【Q23】「誰に」、「どのような困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

「どのような困りごとについて相談をするか」に関する自由記述

回答社数 : 4社  
回答件数 : 6件

- 補助金について(2件)
  - 補助金の活用
  - 助成金/助成金
- 排気ガス(リフト)(1件)
- 省エネ再エネ機器の価格の見積り概算。(1件)
- どれ位い情報があるか、資金提供はどれ位いまで可能か、情報提供、関連企業の対応方法の勉強(取引先の先導)、施設方法の指導(1件)
- 太陽光(1件)

## 4.ヒアリングの結果(Q23-1) 誰に何の相談をしたいと考えているか

金融機関は融資や補助金など資金面での支援が主な内容となる為、資金以外のアジェンダや専門的なノウハウが必要な場合など、目的によって連携するステークホルダーを使い分けていると推察できる。

### 【質問】

- 気候変動対応について相談したい先に金融機関が候補にないのはなぜか？

### 【回答】

- 行政がどう規制をかけてくるかを確認することが重要だと考えている。その為、行政を相談先として優先していた。相談先の順番としては行政→業者→金融機関にどうしてもなってしまう(B社)

### 【質問】

- 気候変動対応について金融機関に相談しない理由は何か？

### 【回答】

- 金融機関には融資等の金融支援(融資や助成金関係)を期待しているので、それ以外のことは専門家に聞いた方が良いと考えている(A社)

## 4.アンケート結果(Q23-2) 誰に何の相談をしたか(相談したもの)

実際に相談した事項で最も多かったのは「自社の運営の低炭素化の方法」であった。また相談先で最も多かったのは「取引先」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 529社  
 回答件数 : 487件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

次の表で、「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したものを全て選択してください。	A.金融機関	B.行政機関(産業支援機関)	C.取引先	D.商工会	E.コンサルタント(中小企業診断士)	H.その他(自由記述)	合計
自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンプレジット・非化石証書の購入など)	22 4.2%	13 2.5%	35 6.6%	4 0.8%	5 0.9%	28 5.3%	107
自社の温室効果ガス排出量の算出の方法	9 1.7%	10 1.9%	19 3.6%	5 0.9%	12 2.3%	27 5.1%	82
気候変動に関する情報の開示	7 1.3%	8 1.5%	15 2.8%	5 0.9%	3 0.6%	20 3.8%	58
外部基準・イニシアティブへの対応方法(TCFDやSBT対応等)	4 0.8%	5 0.9%	9 1.7%	3 0.6%	4 0.8%	20 3.8%	45
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	4 0.8%	8 1.5%	12 2.3%	4 0.8%	9 1.7%	30 5.7%	67
再エネ・省エネの対応方法	15 2.8%	17 3.2%	32 6.0%	5 0.9%	10 1.9%	27 5.1%	106
その他(自由記述)	3 0.6%	2 0.4%	5 0.9%	2 0.4%	2 0.4%	8 1.5%	22
合計	64	63	127	28	45	160	487

## 4.アンケート結果(Q23-2) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(1/2)

「その他」の自由記述のうち、実際に相談している相談先で最も多かったのは「親会社(グループ関係各社)」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 160社

回答社数 : 94社

「相談した相談先」に関する自由記述

• **親会社(グループ関係各社)(39件)**

- 親会社(21件)
- グループ親会社(5件)
- 本社(4件)
- 親会社、セメント会社(1件)
- 親会社(グループ関係各社)(1件)
- グループとして対応(2件)
- グループ会社(3件)
- 自社(2件)

• **相談したことがない(12件)**

- 相談したことがない(6件)
- 特に相談したことはない(6件)

• **ISOコンサルタント(3件)**

• **友人・知人(3件)**

• **電力会社(3件)**

- 電力会社(2件)
- 東京電力(1件)

• **中国電力から供給を受けており、中電に期待する。(1件)**

• **車体工業会(1件)**

• **不要(2件)**

• **元々、排出していない。(1件)**

• **なし(22件)**

- 現時点では特になし(1件)
- なし(15件)
- 無し(6件)

• **わからない(1件)**

## 4.アンケート結果(Q23-2) その他の回答内容(自由記述) 回答一覧(2/2)

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

「どの様な困りごとについて相談をしたか」に関する自由記述

- 開示するメリットは？(1件)
- 対応するメリットは？(1件)
- 設定するメリットは？(1件)
- 当社は迷惑はかけていないと自負。(1件)
- 電力は、再エネへ変更済み、太陽光発電は、設置済み(1件)
- 社用車、昼食時のガスコンロ程度であり、一般論で解決可能。(1件)

## 4.アンケート結果(Q23-3) 実際に誰に何の相談をし、活用したか

実際に支援を活用したもので最も多かったのは「自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)」で、相談先として最も多かったのは「取引先」であった。

【Q23】「誰に」、「どのような困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 529社  
 回答件数 : 353件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

次の表で、「誰に」、「どのような困りごとについて相談をするか」について、実際に支援を活用したものを全て選択してください。	A.金融機関	B.行政機関(産業支援機関)	C.取引先	D.商工会	E.コンサルタント(中小企業診断士)	H.その他(自由記述)	合計
自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)	16 3.0%	9 1.7%	25 4.7%	4 0.8%	2 0.4%	21 4.0%	77
自社の温室効果ガス排出量の算出の方法	9 1.7%	7 1.3%	16 3.0%	2 0.4%	5 0.9%	27 5.1%	66
気候変動に関する情報の開示	6 1.1%	4 0.8%	10 1.9%	2 0.4%	2 0.4%	17 3.2%	41
外部基準・イニシアティブへの対応方法(TCFDやSBT対応等)	4 0.8%	3 0.6%	7 1.3%	1 0.2%	2 0.4%	18 3.4%	35
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	5 0.9%	5 0.9%	10 1.9%	2 0.4%	4 0.8%	25 4.7%	51
再エネ・省エネの対応方法	8 1.5%	11 2.1%	19 3.6%	3 0.6%	2 0.4%	20 3.8%	63
その他(自由記述)	3 0.6%	2 0.4%	5 0.4%	2 0.4%	0 0.0%	8 1.5%	20
合計	51	41	92	16	17	136	353

## 4. アンケート結果 (Q23-3) その他の回答内容 (自由記述) 回答一覧

「その他」の自由記述のうち、実際に支援を活用したことがない回答が最も多く32件であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 136社

回答件数 : 39件

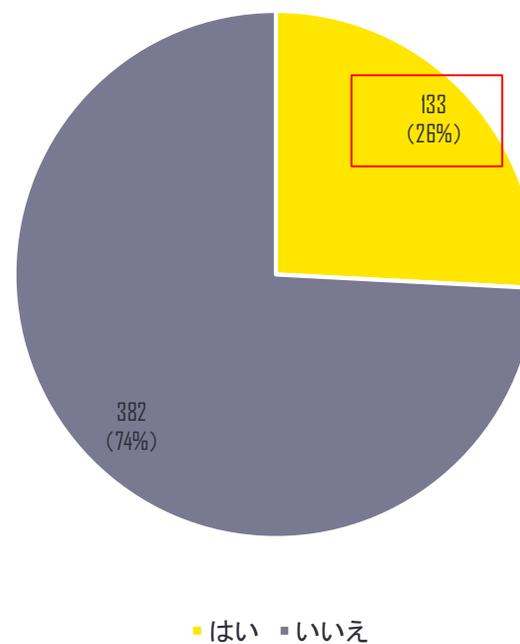
- 「実際に支援を活用したもの」に関する自由記述
  - 活用したことがない(32件)
    - 活用したことがない(6件)
    - 特に活用したことはない(6件)
    - なし(13件)
    - 無し(6件)
    - 活用なし(1件)
  - FSC認証(1件)
  - 社用車を順次ハイブリットに切替中。(1件)
  - 一般家庭と変わらず軽微であり不要(1件)
  - 費用対効果を検討(1件)
  - SDGsの取り組みをする時の資金、SDGsの取り組みをする時の助成金、SDGsの取り組みに対する各社の取組などの情報交換、(1件)
  - グループとして対応(2件)

## 4.アンケート結果(Q24)

温室効果ガス排出に関する案内等を受け取ったことがある企業の割合は26%であった。

【Q24】温室効果ガス排出削減に関するサービスや相談の案内等など、何等か受け取ったことはありますか？（選択式）

回答社数 : 515社



## 4.アンケート結果(Q24× Q3(地域)、Q4(業種)、Q5(従業員数)のクロス集計)

事業規模別では、事業規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、案内等を受け取ったことがあると回答した割合が高かった。  
業種別では、自動車分野において、案内等を受け取ったことがあると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった。  
地域別では、広島県において、案内等を受け取ったことがあると回答した割合が、その他の地域と比較して高かった。

回答社数 : 515社

\*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

### 【Q24】温室効果ガス排出削減に関するサービスや相談の案内等など、何等か受け取ったことはありますか？(選択式)

地域	はい	いいえ
群馬県	20 21.5%	73 78.5%
広島県	33 32.7%	68 67.3%
静岡県	67 28.3%	170 71.7%
福岡県	27 24.1%	85 75.9%
合計	147 27.1%	396 72.9%

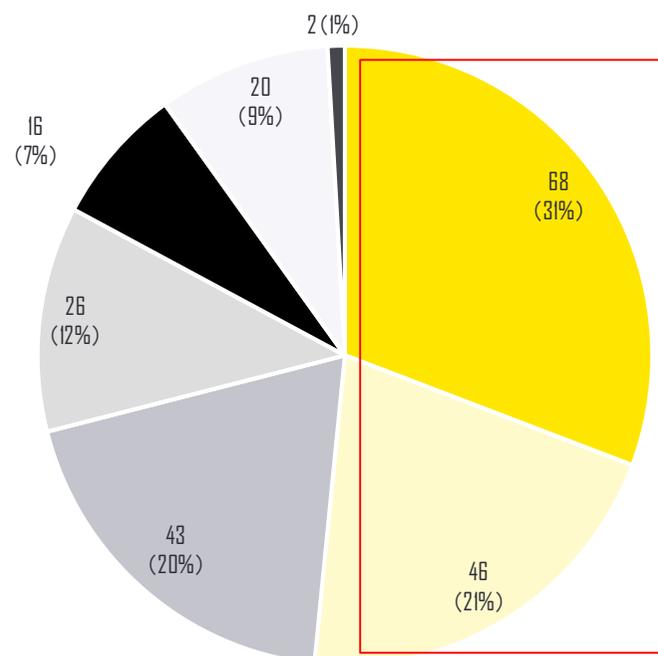
業種	はい	いいえ
セメント	17 17.9%	78 82.1%
化学	19 23.2%	63 76.8%
紙・パルプ	22 20.2%	87 79.8%
自動車	79 38.5%	126 61.5%
鉄鋼	10 19%	42 81%
合計	147 27.1%	396 72.9%

事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	11 55.0%	9 45.0%
100人以上-300人未満	30 49.2%	31 50.8%
30人以上-100人未満	49 33.1%	99 66.9%
5人以上-30人未満	51 19.2%	214 80.8%
5人未満	4 8.9%	41 91.1%
合計	145 26.9%	394 73.1%

## 4.アンケート結果(Q25)

支援に関する案内を受け取ったことがある企業のうち、金融機関からの案内を受け取っている企業の割合が最も多く31%で、次いで多かったのは、取引先からの案内で21%であった。

【Q25】どこから案内を受け取りましたか？（複数選択＋自由記述式）



回答社数 : 131社

回答件数(のべ回答数) : 219件

- 金融機関
- 取引先
- 行政機関(産業支援機関)
- 商工会
- コンサルタント(中小企業診断士)
- その他
- 無回答

## 4.アンケート結果(Q25) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答では、産業団体や組合、電力会社などが挙げられた。

【Q25】どこから案内を受け取りましたか？(複数選択＋自由記述式)

その他の回答(自由記述)で回答のあった内容は以下のとおり

回答件数 : 20件

- 一般企業(6件)
  - 一般企業
  - 各種機器メーカーの営業資料
  - セメント会社
  - 展示改でどこかの企業が出展していた
  - 電力会社
  - 電力会社
- 産業団体や組合(6件)
  - 一般社団法人 日本自動車車体工業会
  - 自動車部品工業会
  - 熊本県生コンクリート工業組合
  - 熊本県生コンクリート工業組合
  - 環境に関するHPより
  - 環境省A-PLAT、プラスマ等のメールマガジン
- DM(3件)
- 記憶にない(2件)
  - 記憶にない
  - どこからか記憶がない
- コンサルティング会社(1件)
  - 取引の無いコンサル
- インターネット(1件)
  - インターネット
- 親会社(1件)
  - 親会社

## 4.アンケート結果(Q26) 回答一覧(1/2)

情報提供に関する支援が最も多く、24件であった。次いで金銭的な支援で11件であった。

【Q26】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを連携先に期待しますか？(自由記述式)

回答件数 : 109件

### ・ 情報提供に関する支援(24件)

- ・ 業界動向等、最新の情報
- ・ コスト削減につながる情報
- ・ 情報の案内と新たな設備
- ・ そもそも何の情報もないです。
- ・ 国内外の動向、電力会社の動向(本音部分)
- ・ 今後導入の予定がある炭素税の動向
- ・ 気候変動対応、対策などの正確な情報がほしい
- ・ J-クレジット情報
- ・ 支援に関する情報提供
- ・ 弊社のマーケットに関連する情報の提供
- ・ まずはその情報がほしい。
- ・ 同業者など、他社の情報なども教えてほしい
- ・ 業種に合わせた情報支援
- ・ 情報の展開と、そのために活用できる助成金や、補助金の紹介
- ・ 社外対応内容の説明、情報の共有化
- ・ 導入でき得る情報や金融面での支援の情報
- ・ 省エネ等の情報
- ・ 化石燃料の代替となる燃料の種類と開発の進歩に関わる情報など
- ・ 気候変動対応のための実設備例や定期的な情報交換の場
- ・ 経営改善に繋がる気候変動対応支援情報を得たいです
- ・ 製造業として具体的にどのようなことに取り組みばよいのか？ 使用する原材料、資材になんらかの制限など今後の業界の動向に関する情報
- ・ 地域に愛される会社を目指す為、いち早く取り入れ展開するためにもっと情報や支援も欲しいです。
- ・ 行政や金融機関・同業社がどんな取り組みをしてどんな効果が出ているのか？
- ・ 情報発信による、組織的な意識改善活動

### ・ 金銭的な支援(11件)

- ・ 資金援助
- ・ 補助金関係
- ・ 補助金等の情報 法令改定の動向に関する情報 低炭素型製品や技術に関する情報
- ・ 資金がなければ何もできません
- ・ 具体的な情報と助成金。
- ・ 新技術や補助金など
- ・ 電気やガスに変わる新しいエネルギー案内や導入に係るコスト削減とそれに係る助成金案内等。
- ・ 中小企業のレベル(実情)にあった現実的な施策を資金面での支援。
- ・ 解りやすさと補助金の取得しやすさ
- ・ 補助金とかの情報支援
- ・ 導入でき得る情報や金融面での支援の情報

### ・ 脱炭素、再エネに関する支援(10件)

- ・ 再エネ・省エネの対応方法
- ・ 電力の確保状況。水素・アンモニア等の燃焼時に二酸化炭素を発生させない燃料の情報。我々中小企業が求められる、目標等。
- ・ 再生エネルギー・自社の廃材の活用方法
- ・ 具体的な削減指導
- ・ 温暖化など
- ・ 排出量算出方法について
- ・ 気候変動対策(低炭素化、異常気象対策)
- ・ 対応への方法(プロセス、目標設定のやり方)
- ・ CO2削減
- ・ 蓄電池システムの導入支援 電気自動車導入支援 再生エネルギー購入支援

## 4.アンケート結果(Q26) 回答一覧(2/2)

(前頁続き)

### • 具体的な個社別・業界別の対応策に関する支援(7件)

- 具体案の提案
- 具体的な内容
- 自社の対応についての検討
- 自社が属する業界において、気候変動対策とは何をすればよいのか？などのアドバイス
- 気候変動対応の進捗状況のわかりやすい開示。実務における具体的な対応方法の提示。
- 何をしたら良いか教えてほしい
- 鋳造工程における省電力化へのアドバイス、工場用地を活用した太陽光、風力発電の具体策提案

### • 低コストで・小規模事業者でもできる対応策に関する支援(5件)

- 高額な費用負担のかからない支援。
- コストがかからない活動
- 中小零細企業が取り組む事
- わかりやすく、零細企業でも資金的に行えるもの
- 人手やコストを割くことが難しい中小零細企業でも対応可能なサービス

### • 災害に関する情報・対応(3件)

- SDGs、大雨洪水・地震
- 集中豪雨その他天災に対する情報。
- 気候変動についての事業リスクの考え方

### • CO2の算定(2件)

- 算出方法と進捗管理また全般的情報(他社の取組状況等)
- 容易にできる算定基準方法

### • 電化へのアドバイス(2件)

- 鋳造工程における省電力化へのアドバイス 工場用地を活用した太陽光、風力発電の具体策提案
- 動力の電化。

### • 新技術によるコスト削減(1件)

- 新技術によるコスト低減

### • 期待していない(1件)

- あまり期待しておりません。

### • その他(4件)

- パット見て中身がわかるような情報のパンフレット 細かい字を見て、内容を確認しなければならぬと読む気をなくしてしまう。
- ヨーロッパ・アメリカ、中国並びにマスコミに振り回されない、強い日本。
- ウクライナ情勢からあのドイツでさえ原発廃止を覆した。日本は資源の無い国であり、唯一原発が自己で賄えるエネルギーである。太陽光・風力は副次的なものであり主要電源にはなりえない。安全保障にかかわることであり、当面は原発推進を考えないといけない。
- 弊社再エネ100%の電力を導入していますが、取引先・仕入先金融機関から確認された事はありません。

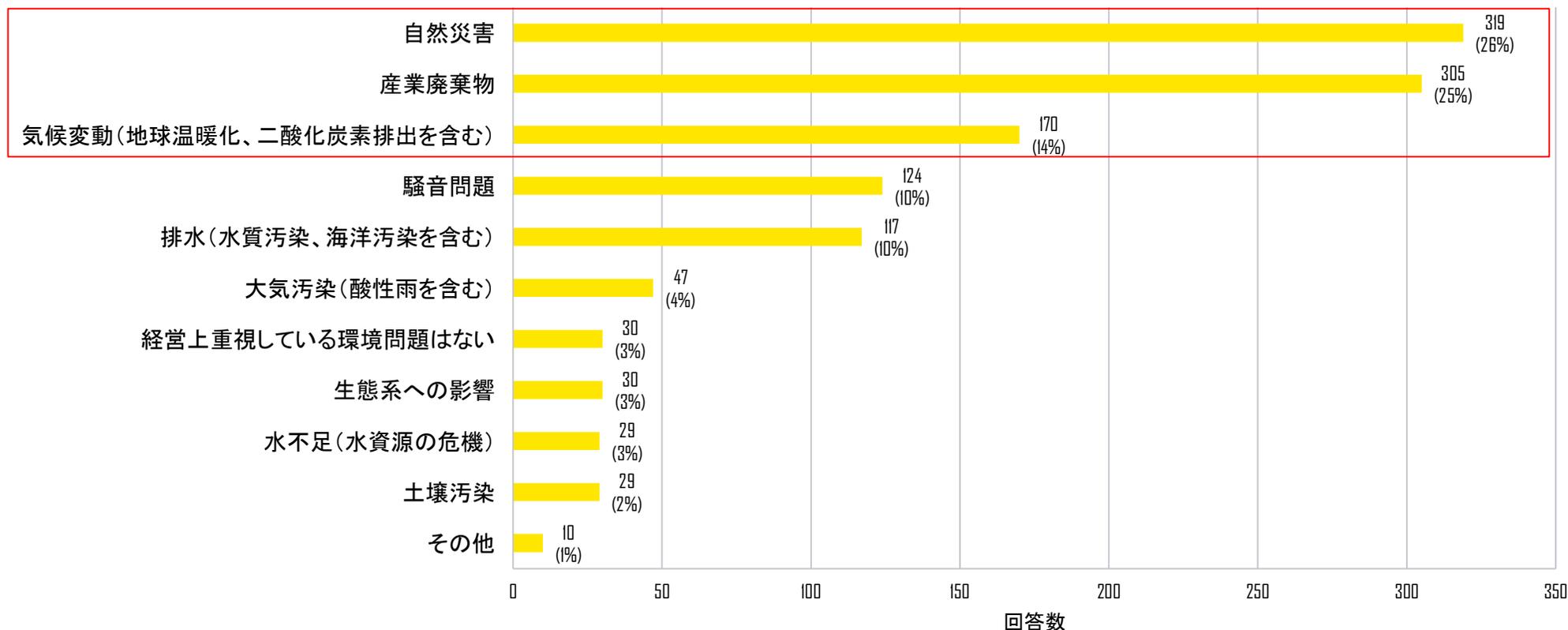
### • 特になし・不明(37件)

## 4.アンケート結果(Q27)

中小企業が環境問題の中で特に重視していることは、回答数の多いものから「自然災害」「産業廃棄物」「気候変動」であった。

回答社数 :519社  
 回答件数(のべ回答数) :1,210件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。  
 (複数選択+自由記述式)



## 4. アンケート結果(Q27) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答(自由記述)では、「電力関連」、「特になし」との回答があった。

【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択＋自由記述式)

回答社数

:10社

- **電力関連(3件)**
  - 再生可能エネルギー等にシフトの過程での電力不足
  - 使用電力
  - 太陽光パネル・リサイクル事業
- **省エネ・3R(1件)**
  - 3R 省エネ
- **労働人口(1件)**
  - 人口減少、働き手の不足
- **森林保護(1件)**
  - 森林保護
- **その他(1件)**
  - 廃業する。
- **特になし・不明(2件)**
  - わかりません
  - なし

## 4.アンケート結果(Q27×Q4(業種)のクロス集計)(1/2)

業種別では、自動車分野において、気候変動を重視すると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった。

回答社数 : 519社  
 回答件数(のべ回答数) : 1,210件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択+自由記述式)

業種	自然災害	排水(水質汚染、海洋汚染を含む)	土壌汚染	大気汚染(酸性雨を含む)	産業廃棄物	水不足(水資源の危機)	気候変動(地球温暖化、二酸化炭素排出を含む)	生態系への影響	騒音問題	経営上重視している環境問題はない	その他	合計
セメント	49	29	11	8	63	8	27	5	29	3	1	233
	21%	12%	5%	3%	27%	3%	12%	2%	12%	1%	0%	—
化学	45	27	3	7	43	11	25	11	6	5	1	184
	24%	15%	2%	4%	23%	6%	14%	6%	3%	3%	1%	—
紙・パルプ	69	25	5	9	56	5	27	5	25	7	3	236
	29%	11%	2%	4%	24%	2%	11%	2%	11%	3%	1%	—
自動車	130	30	9	18	111	4	78	8	46	11	4	449
	29%	7%	2%	4%	25%	1%	17%	2%	10%	2%	1%	—
鉄鋼	26	6	1	5	32	1	13	1	18	4	1	108
	24%	6%	1%	5%	30%	1%	12%	1%	17%	4%	1%	—
合計	319	117	29	47	305	29	170	30	124	30	10	1,210

## 4.アンケート結果(Q27×Q4(従業員数)のクロス集計)(2/2)

企業規模別では、企業の規模が大きい企業(従業員数が多い企業)において、重視している事項に気候変動を選択する企業の割合が高くなった。

回答社数 : 519社  
 回答件数(のべ回答数) : 1,210件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択+自由記述式)

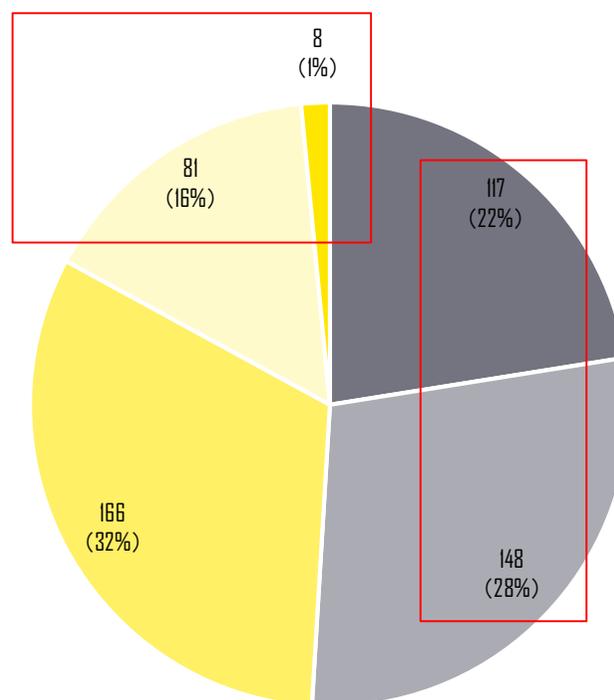
事業規模 (従業員数)	自然災害	排水(水質汚染、海洋汚染を含む)	土壌汚染	大気汚染 (酸性雨を含む)	産業廃棄物	水不足(水資源の危機)	気候変動 (地球温暖化、二酸化炭素排出を含む)	生態系への影響	騒音問題	経営上重視している環境問題はない	その他	合計
300人以上	11	9	0	3	14	0	13	0	3	0	0	53
	21%	17%	0%	6%	26%	0%	25%	0%	6%	0%	0%	—
100人以上～ 300人未満	38	13	2	4	37	4	33	6	14	0	1	152
	25%	9%	1%	3%	24%	3%	22%	4%	9%	0%	1%	—
30人以上～ 100人未満	93	26	10	12	89	7	54	7	40	8	4	350
	27%	7%	3%	3%	25%	2%	15%	2%	11%	2%	1%	—
5人以上～ 30人未満	157	56	15	23	147	14	63	14	59	15	5	568
	28%	10%	3%	4%	26%	2%	11%	2%	10%	3%	1%	—
5人未満	20	13	2	5	18	4	7	3	8	7	0	87
	23%	15%	2%	6%	21%	5%	8%	3%	9%	8%	0%	—
<b>合計</b>	<b>319</b>	<b>117</b>	<b>29</b>	<b>47</b>	<b>305</b>	<b>29</b>	<b>170</b>	<b>30</b>	<b>124</b>	<b>30</b>	<b>10</b>	<b>1,210</b>

## 4.アンケート結果(Q28)

気候変動対応への対応状況として、「やや対応できている」または「とても対応できている」と回答した企業は17%に留まり、回答社数のうち50%の企業が対応できていないと感じていた。

【Q28】気候変動への対応状況(選択式)御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？  
(選択式)

回答社数 : 520社



- 全く対応できていない
- あまり対応できていない
- どちらともいえない
- やや対応できている
- とても対応できている

## 4.アンケート結果(Q28×Q4(業種)のクロス集計)(1/2)

業種別では、化学分野において、対応できている(「やや対応できている」と回答した割合が高くなった。

回答社数 : 520社

回答件数 : 520件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q28】気候変動への対応状況(選択式)御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？(選択式)

業種	全く対応できていない	あまり対応できていない	どちらともいえない	やや対応できている	とても対応できている	合計
セメント	26	27	27	10	10	90
	29%	30%	30%	11%	1%	—
化学	11	21	28	17	23	78
	14%	27%	36%	22%	1%	—
紙・パルプ	20	23	42	18	22	105
	19%	22%	40%	17%	2%	—
自動車	42	63	54	33	4	196
	21%	32%	28%	17%	2%	—
鉄鋼	18	14	15	3	—	50
	36%	28%	30%	6%	0%	—
合計	117	148	166	81	8	520

## 4.アンケート結果(Q28×Q6(従業員数)のクロス集計)(2/2)

企業規模別では、企業の規模が大きい企業(従業員数が多い)において、対応できている(「やや対応できている」、「とても対応できている」と回答した割合が高くなった。

回答件数 : 520件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q28】気候変動への対応状況(選択式)御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？(選択式)

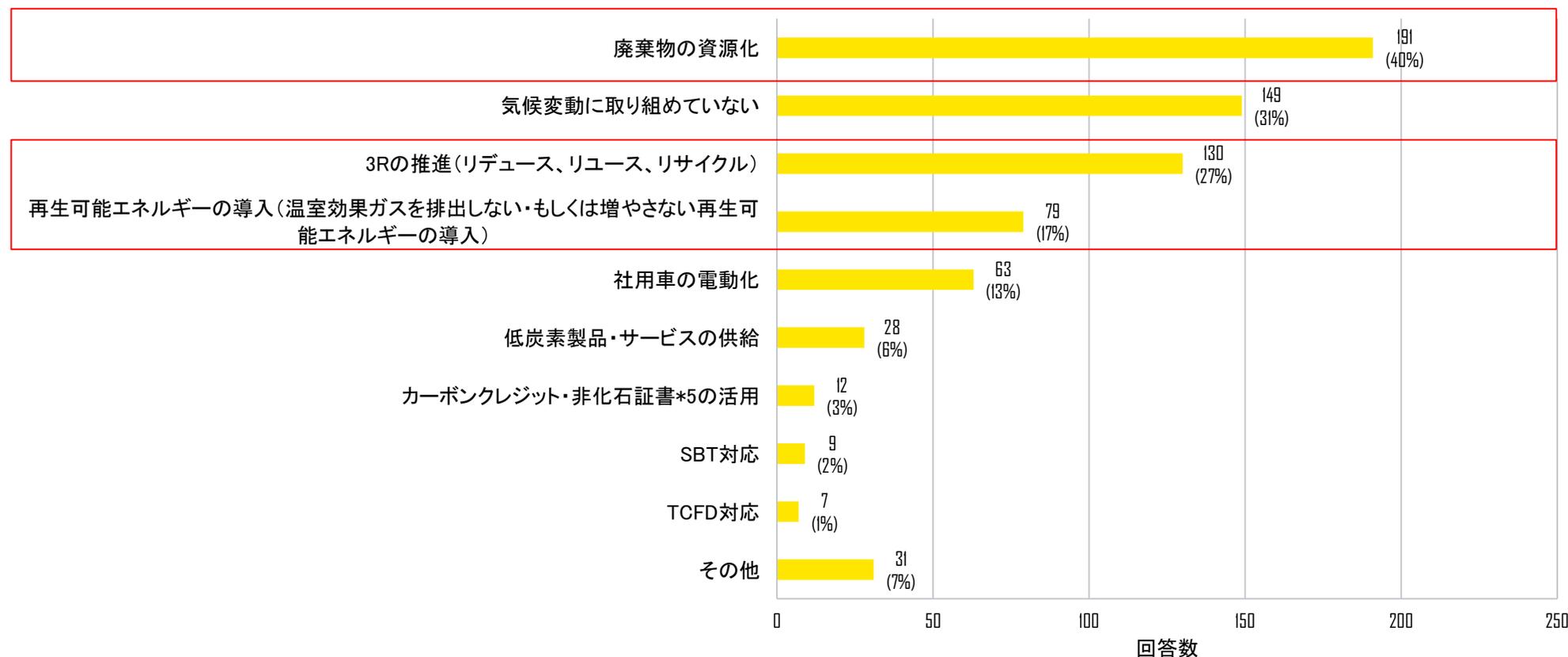
事業規模 (従業員数)	全く対応できていない	あまり対応できていない	どちらともいえない	やや対応できている	とても対応できている	合計
300人以上	1	4	5	9	11	20
	5%	20%	25%	45%	5%	—
100人以上～ 300人未満	6	17	21	16	10	60
	10%	28%	34%	26%	2%	—
30人以上～ 100人未満	25	40	54	25	11	145
	17%	28%	37%	17%	1%	—
5人以上～ 30人未満	73	74	73	28	4	252
	29%	29%	29%	11%	2%	—
5人未満	12	13	13	3	1	42
	29%	31%	31%	7%	2%	—
<b>合計</b>	<b>117</b>	<b>148</b>	<b>166</b>	<b>81</b>	<b>8</b>	<b>520</b>

## 4.アンケート結果(Q29-1) 【気候変動自体に対する対応・低炭素化に向けた取り組み】

気候変動事自体に対する対応として最も取り組まれているのは「廃棄物の資源化」で、次いで「3Rの推進」、「再生可能エネルギーの導入」の順であった。

回答社数 : 474社  
 回答件数(のべ回答数) : 699件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q29】御社で対応ができている事項をご選択ください【気候変動自体に対する対応・低炭素化に向けた取り組み】(複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q29-1)【気候変動自体に対する対応・低炭素化に向けた取り組み】 その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答では、「省エネの取り組み」「LED対応」「CO2削減」などが挙げられた。

### 【Q29】御社で対応ができていない気候変動への対応状況【気候変動自体に対する対応】(自由記述)

回答社数 : 22社

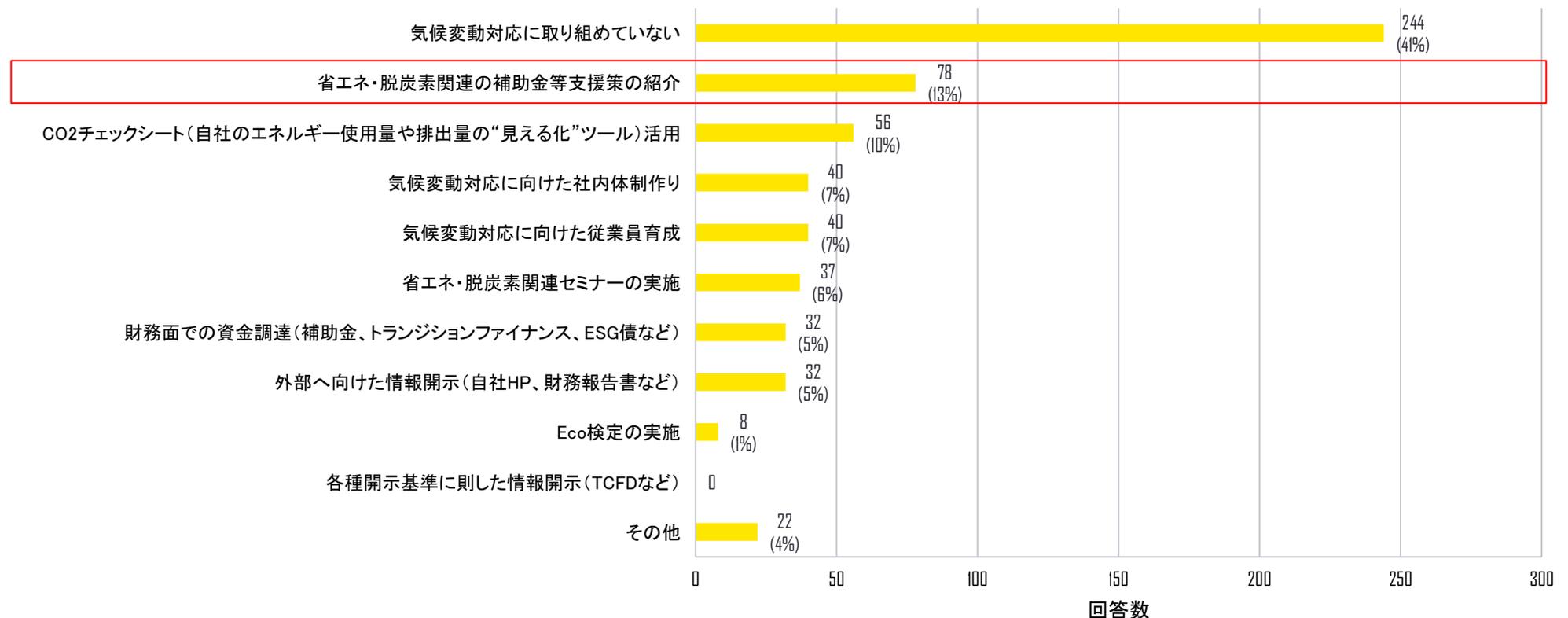
- **省エネの取り組み(9件)**
  - 省エネ
  - 省エネ機器の導入
  - できる限り省エネに取り組んでいる
  - 省エネ設備の導入
  - 省エネ化。
  - エアコン温度調整、電気を使用しない時はOFF
  - 使用電力の削減
  - LED化や省エネ製品の導入程度
  - FSC認証取得への取り組み
- **LED対応(2件)**
  - LED化
  - 電灯の一部をLEDに変える程度
- **CO2削減(3件)**
  - CO2削減
  - 不良品撲滅による作り直し時発生CO2削減
  - ガス使用量削減目的でのアルミ溶解炉への断熱材(アルミカーテン)設置。
- **ISO14001に基づいた取り組み(1件)**
- **電動化(1件)**
  - 設備・装置の電動化と節電
- **配送距離の短縮化(1件)**
- **問題なし(1件)**
- **わからない・特になし(4件)**
  - わからない
  - わからない
  - わかりません
  - 特になし

## 4.アンケート結果(Q29-2) 【気候変動自体に対する取り組みを支える、企業体制整備・体質変革など】

「気候変動の自体に対する取り組みを支える、企業体制整備・体質変革など」に関する項目の中で、最も対応できている項目は「省エネ・脱炭素関連の補助金等支援策の紹介」であった。

回答社数 : 438社  
 回答件数(のべ回答数) : 589件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

### 【Q29】御社で対応ができている事項をご選択ください【気候変動自体に対する取り組みを支える、企業体制整備・体質変革など】(複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q29-2)【気候変動自体に対する取り組みを支える、企業体制整備・体質変革など】 その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答では、「ISO関連」「親会社関連」が挙げられた。

【Q29】御社で対応ができている気候変動への対応状況

【気候変動自体に対する取り組みを支える、企業体制整備・体質変革など】(自由記述)

回答社数

:17社

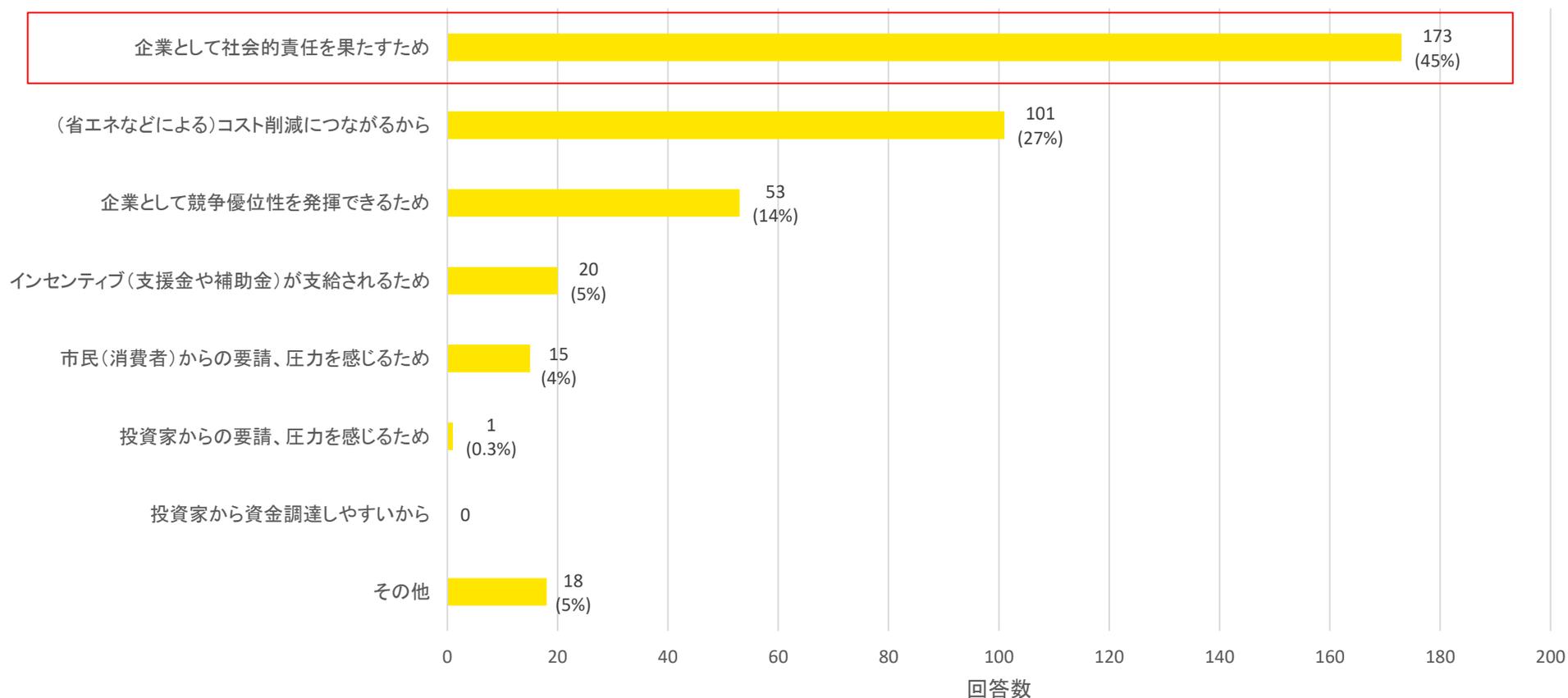
- **ISO関連(2件)**
  - ISO14001に基づいた取り組み
  - ISO14001での活動によるCO2削減活動
- **親会社関連(2件)**
  - 親会社方針、進め方に従う
  - ホールディング、親会社で対応
- **エコアクション(2件)**
  - エコアクションに10年取組んでいます
  - エコアクション21の取り組みを通して全社でCO2削減の活動を行っている
  - 出来る事から各部門で取組を初めている
- **セミナー等への参加(1件)**
  - CO2排出量削減、廃棄物削減に関し、目標を設定し活動を行っている
- **太陽光発電(1件)**
- **資源化(1件)**
  - 廃棄物を極力再資源化に回している。
- **検討中・準備中(2件)**
  - 協同組合で対策検討中
  - 現時点、スタート地点です
- **分からない(3件)**
  - わからない
  - わからない
  - わかりません

## 4.アンケート結果(Q30)

気候変動に取り組む動機として最も多かったのは「企業としての社会的責任を果たすため」であった。

回答社数 : 255社  
 回答件数(のべ回答数) : 381件  
 \*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q30) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答(自由記述)では、「取引先からの要請」が最も多く挙げられた。

### 【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(自由記述)

回答件数 :13件

- 取引先からの要請(4件)
  - 取引先からの要請
  - 取引上
  - 客先からの要求
  - 取引先からの活動要請
- 要請・圧力(2件)
  - 気候変動についての対応をする事に対しての同調圧力を感じる
  - 法律による要請が予想されるから
- 取り組む必要がない(1件)
- 取込む体制ができていない(1件)
  - 今の段階では、取り組むむずかしい。
- コスト削減(1件)
  - コスト削減の追求が気候変動につながる。
- 将来の環境への懸念(1件)
- 森林由来資源を利用する会社だから(1件)
- その他(2件)
  - 地球を大切にしたいから。コズミックフロントでは、このままでも55億年後くらいに地球が滅ぶと言われているので、滅ばない地球にする為に頑張りたいです。
  - 故紙等も業者に引き取ってもらいムダのない様動いております。

## 4.アンケート結果(Q30×Q4(業種)のクロス集計)(1/2)

業種別では、鉄鋼分野において、気候変動に取り組む動機として「(省エネなどによる)コスト削減につながるから」と回答した割合が、他分野と比較して高かった。

回答社数 : 255社  
 回答件数(のべ回答数) : 381件  
 \*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択＋自由記述式)

業種	企業として社会的責任を果たすため	企業として競争優位性を発揮できるため	インセンティブ(支援金や補助金)が支給されるため	(省エネなどによる)コスト削減につながるから	投資家から資金調達しやすいから	投資家からの要請、圧力を感じるため	市民(消費者)からの要請、圧力を感じるため	その他	合計
セメント	23	8	4	12	0	1	7	3	58
	40%	14%	7%	21%	0%	2%	12%	5%	—
化学	35	14	1	20	0	0	0	5	75
	47%	19%	1%	27%	0%	0%	0%	7%	—
紙・パルプ	41	9	5	14	0	0	4	5	78
	53%	12%	6%	18%	0%	0%	5%	6%	—
自動車	66	22	9	45	0	0	4	4	150
	44%	15%	6%	30%	0%	0%	3%	3%	—
鉄鋼	8	0	1	10	0	0	0	1	20
	40%	0%	5%	50%	0%	0%	0%	5%	—
合計	173	53	20	101	0	1	15	18	381

## 4.アンケート結果(Q30×Q5(従業員数のクロス集計) (2/2)

企業規模別では、企業の規模が大きい企業(従業員数が多い)ほど、気候変動に取り組む動機として「企業として競争優位性を発揮できるため」と回答した割合が高くなった。

回答社数 : 255社  
 回答件数(のべ回答数) : 381件  
 \*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択＋自由記述式)

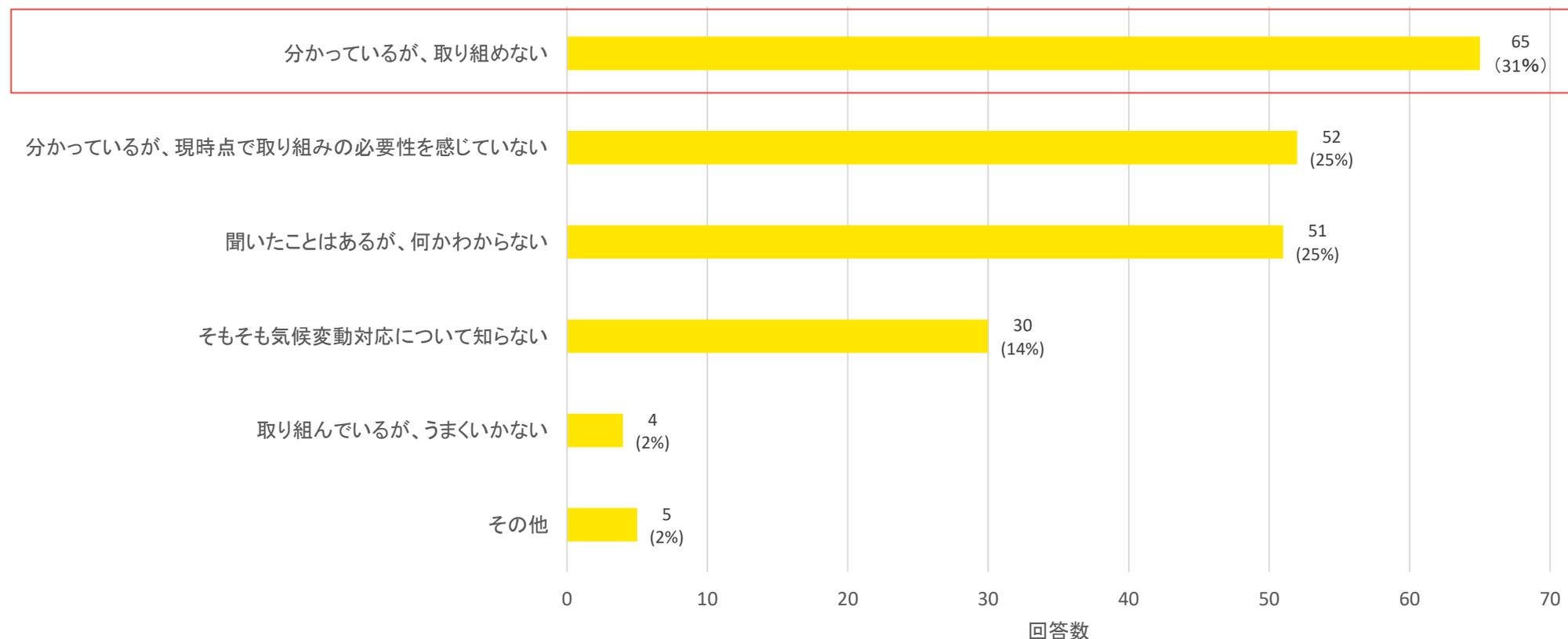
事業規模 (従業員数)	企業として社会的責任を果たすため	企業として競争優位性を発揮できるため	インセンティブ(支援金や補助金)が支給されるため	(省エネなどによる)コスト削減につながるから	投資家から資金調達しやすいから	投資家からの要請、圧力を感じるため	市民(消費者)からの要請、圧力を感じるため	その他	合計
300人以上	15	10	1	10	0	1	3	0	40
	38%	25%	3%	25%	0%	3%	8%	0%	—
100人以上～ 300人未満	34	14	2	20	0	0	2	3	75
	45%	19%	3%	27%	0%	0%	3%	4%	—
30人以上～ 100人未満	53	15	11	34	0	0	3	4	120
	44%	13%	9%	28%	0%	0%	3%	3%	—
5人以上～ 30人未満	66	13	6	34	0	0	6	9	134
	49%	10%	4%	25%	0%	0%	4%	7%	—
5人未満	5	1	0	3	0	0	1	2	12
	42%	8%	0%	25%	0%	0%	8%	17%	—
<b>合計</b>	<b>173</b>	<b>53</b>	<b>20</b>	<b>101</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>15</b>	<b>18</b>	<b>381</b>

## 4.アンケート結果(Q31)

気候変動対応に取り組んでいない理由として、気候変動対応の重要性は理解しているが、取り組めないと回答した企業は31%となり、最も多かった。

回答社数 :245社

【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？（選択＋自由記述式）



## 4. アンケート結果(Q31) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答では、「関心がない」や「取り組みを開始したばかり」などが挙げられた。

【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？

- 関心がない(1件)
  - 関心がない
- 取り組んでいる(1件)
  - 取り組みをスタートしたところです。
- 温暖化ガスを排出していない(1件)
  - 当社は元々温暖化ガスは排出していない。
- 親会社からの方針(1件)
  - 今のところ親会社からの指示待ち
- リソース不足(1件)
  - 資金、人材不足

回答社数 : 5社

## 4.アンケート結果(Q31×Q4(業種)のクロス集計) (1/2)

業種別では、自動車分野において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合がその他の業種と比べて低かった。

回答件数 : 245件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？(選択＋自由記述式)

業種	そもそも気候変動対応について知らない	聞いたことはあるが、何かわからない	分かっているが、現時点で取り組みの必要性を感じていない	分かっているが、取り組めない	取り組んでいるが、うまくいかない	その他	合計
セメント	9	10	14	15	1		49
	18%	20%	29%	31%	2%	0%	—
化学	7	6	6	10			29
	24%	21%	21%	34%	0%	0%	—
紙・パルプ	10	10	11	6		2	39
	26%	26%	28%	15%	0%	5%	—
自動車	13	20	16	44	3	2	98
	13%	20%	16%	45%	3%	2%	—
鉄鋼	4	11	8	6			30
	13%	37%	27%	20%	0%	3%	—
合計	43	57	55	81	4	5	245

## 4.アンケート結果(Q31×Q6(従業員数)のクロス集計)(2/2)

企業規模別では、企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合が高くなった。

回答件数 : 245件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？(選択+自由記述式)

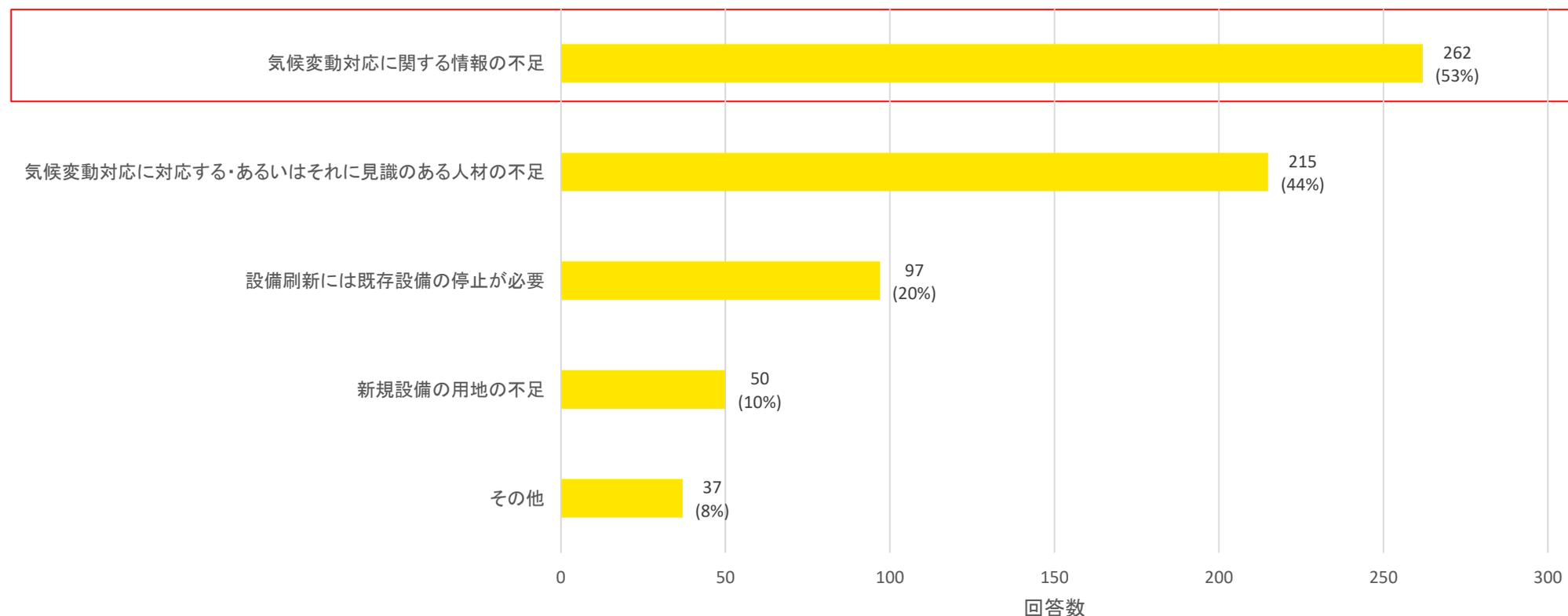
事業規模 (従業員数)	そもそも気候変動対応について知らない	聞いたことはあるが、何かわからない	分かっているが、現時点で取り組みの必要性を感じていない	分かっているが、取り組めない	取り組んでいるが、うまくいかない	その他	合計
300人以上	0 0%	0 0%	1 20%	2 40%	2 40%	0 0%	5
100人以上～ 300人未満	0 0%	2 9%	4 18%	13 59%	0 0%	3 14%	22
30人以上～ 100人未満	8 13%	12 20%	20 33%	19 31%	1 2%	1 2%	61
5人以上～ 30人未満	28 21%	35 26%	26 19%	44 33%	1 1%	1 1%	135
5人未満	7 32%	8 36%	4 18%	3 14%	0 0%	0 0%	22
<b>合計</b>	<b>43</b>	<b>57</b>	<b>55</b>	<b>81</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>245</b>

## 4.アンケート結果(Q32)

気候変動対応に取り組む上での課題として、「気候変動対応に関する情報不足」が最も多く、回答者の53%が回答として挙げた。

回答社数 : 490社  
 回答件数(のべ回答数) : 759件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか？  
 (複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q32) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答では、「資金不足」や「そもそも何をすればよいかわからない」などの回答があった。

【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか？に対する

回答件数

:32社

### 費用対効果(17件)

- 費用の捻出
  - 資本力
  - 資金
  - 資金
  - 資金
  - 設備更新資金
  - 設備投資資金
  - 新規設備導入資金
  - コスト
  - 資金
  - 業績が悪く予算がない
  - 資金の不足
  - 既存事業の維持で精一杯、人手も資金も余裕がない
  - 対応するための人件費、設備費等の負担増。
  - 時間とお金
  - 費用対効果
  - 資金・投資
  - 投資に見合う客先からの評価があるか不明。
- 組織体制(2件)
    - 取込む体制ができていない
    - 専門部門なし

### 優先順位が低い(2件)

- 現状でどうしてもやらなければならない事はないと認識するが、時間経過とともに増えると考える。
- 関心がない
- 気候変動は大きな問題であり個人で身付な電気料金とか、ガソリンの使用を押えるとか、考えよりも実行するのが大切です。

### 新技術(1件)

- 生コン運搬車両の脱炭素化が考えられるが、新技術の普及は先になる

### 元々温暖化ガスは未排出(1件)

- 元々温暖化ガスは未排出

### 地域連携(1件)

### わからない(6件)

- わからない
- わかりません
- わかりません
- 気候変動対策とは？
- そもそも、どうすればいいのか、国民はわかっていない。
- わからない

### 特になし(2件)

- 特にありません
- 特になし

## 4.アンケート結果(Q32×Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業ほど、気候変動に関する情報不足を課題であると回答した割合が高くなった。

回答件数 : 759件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか？(複数選択+自由記述式)

事業規模 (従業員数)	気候変動対応に対応する・あるいはそれに見識のある人材の不足	気候変動対応に関する情報の不足	設備刷新には既存設備の停止が必要	新規設備の用地の不足	その他	合計
300人以上	13 39%	10 30%	6 18%	2 6%	2 6%	33 —
100人以上～ 300人未満	35 35%	27 27%	20 20%	10 10%	8 8%	100 —
30人以上～ 100人未満	76 36%	77 36%	27 13%	18 9%	13 6%	211 —
5人以上～ 30人未満	110 30%	162 44%	51 14%	28 8%	20 5%	371 —
5人未満	15 34%	24 55%	2 5%	2 5%	1 2%	44 —
<b>合計</b>	<b>249</b>	<b>300</b>	<b>106</b>	<b>60</b>	<b>44</b>	<b>759</b>

## 4.ヒアリングの結果(Q32)

- ヒアリング先の中小企業である4社全てが気候変動に関する情報の入手元として金融機関を挙げ、その他にも業界団体、取引先、独自の調査を通して情報を得ていることが分かった。

### 【質問】

- 気候変動対応に関する情報をどの様に取得しているか？

### 【回答】

- 金融機関営業担当者からの紹介(C社)(A社)(B社)(D社)
- 業界団体(自動車業界であれば日本自動車工業会)からの通知やセミナーが定期的に行われているため、そこに参加したり情報提供してもらったりしている(B社)
- 取引先からの情報提供(B社)
- 普段見聞きすることや自身でのWEB検索等からの情報収集から情報を得ている(C社)

## 4.ヒアリングの結果(Q32)

気候変動に取り組む上では、事業としてより優先順位の高い経営アジェンダや対応にかかる費用、人材不足が障壁となっていることが分かった。

### 【質問】

- 気候変動対応に取り組む上で障壁となっていることは何か？

### 【回答】

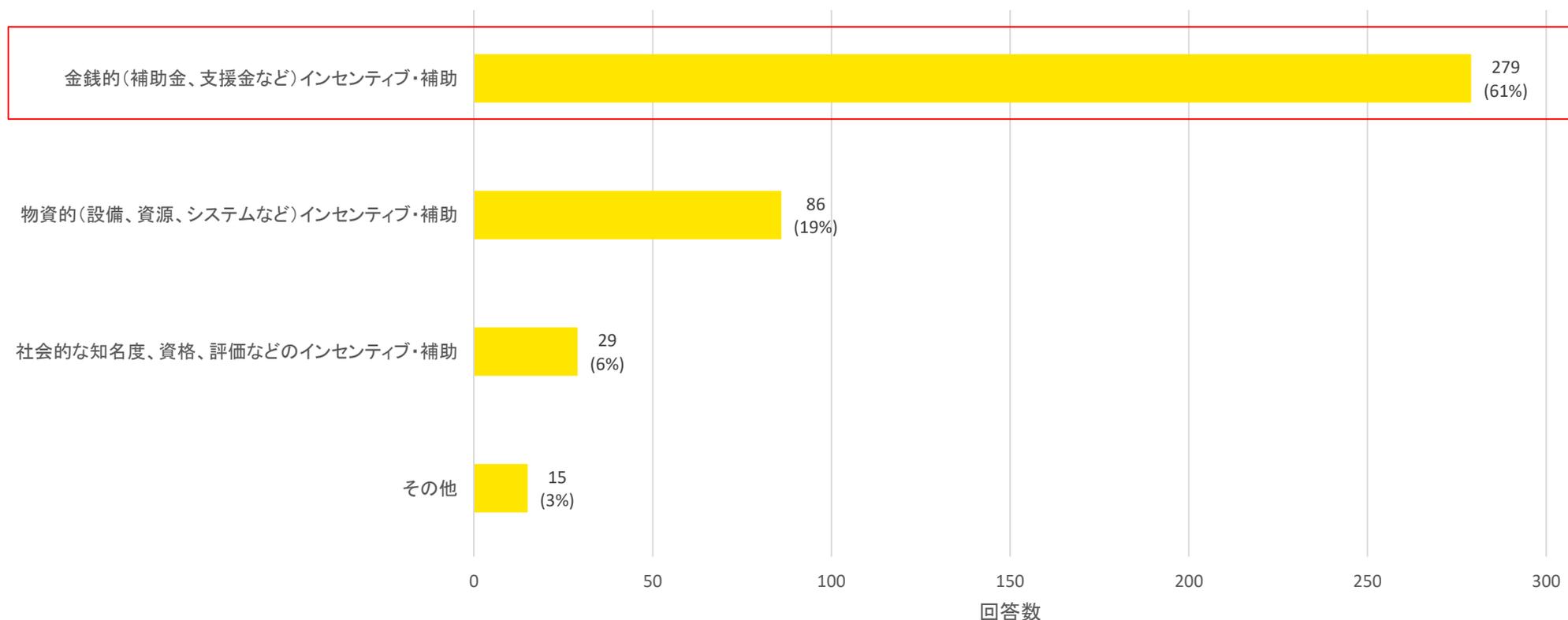
- 気候変動以外の目下の(優先順位の高い)経営課題であり、気候変動対応が第一にはこない(A社)(E社)
- 気候変動の取り組みの全体像がつかめず、1つ1つの取り組みにどれだけの意味があるのか分からない(D社)
- 化学製品を扱う企業として、気候変動対応以外に衛生面、安全性等の他の優先アジェンダがあるため、気候変動対応の優先順位は高くない(E社)
- 気候変動対応にはどうしても費用がかかるため、対応が進まない(B社)
- 気候変動に関する知識やノウハウを有する人材確保・育成が出来ておらず、対応が進まない(B社)

## 4.アンケート結果(Q33)

気候変動に取り組み上で、中小企業から最も期待されているインセンティブは金銭的なインセンティブ・補助であり、回答社の61%が回答として挙げた。

回答社数 : 456社

### 【Q33】気候変動対応に取り組む上でどのようなインセンティブ・補助を最も期待しますか？ (選択式)



## 4. アンケート結果(Q33) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答(自由記述)では、税制面での優遇や、商品開発への支援という回答があった。

【Q33】気候変動対応に取り組む上でどのようなインセンティブ・補助を最も期待しますか？(自由記述)

回答社数 : 12社

- 税制面での優遇(1件)
- 商品開発(1件)
  - そういった商品を開発するところへ支援しなきゃだめです。
- CO2削減施策案提案(1件)
- その他(2件)
  - 元々温暖化ガスは未排出
  - 取込む体制ができていない
- 無関心・分からない(4件)
  - 関心がない
  - わかりません
  - わからない
  - よくわからない
- 不要(3件)
  - 不要
  - なし
  - 無理に補助を期待してはいけない。税金の無だ使いになるのでは

## 4.ヒアリングの結果(Q33)

---

ヒアリングでは、金銭的インセンティブを受けた際の用途として、脱炭素にむけた設備投資が挙げられた。

### 【質問】

- 金銭的なインセンティブを受けた際の用途は何か？

### 【回答】

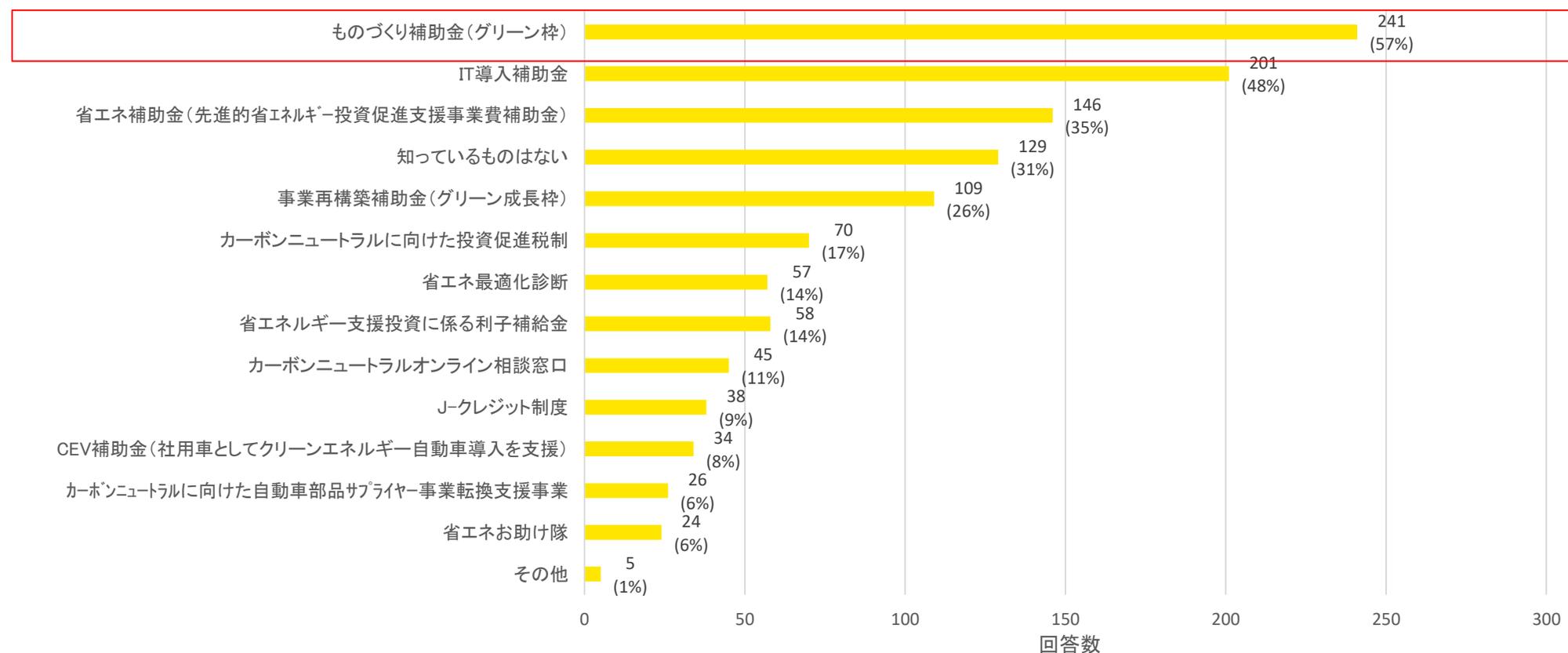
- さらなる脱炭素にむけた設備投資(A社)

## 4.アンケート結果(Q34)

国、地方公共団体が行っている支援の中で、最も中小企業に認知されているものは、「ものづくり補助金」であり、全体の57%の企業が回答している。

回答社数 : 420社  
 回答件数(のべ回答数): 1,183件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q34】国、地方自治体が行っている、企業向け気候変動対応の支援について知っているものをご選択ください(複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q34) その他の回答内容(自由記述)

その他の回答(自由記述)では、「経営力向上計画」が挙げられた。

【Q34】国、地方自治体が行っている、企業向け気候変動対応の支援について知っているものをご選択ください。

- 経営力向上計画(1件)
- 不明(3件)
  - 知っているものの中身が分からない
  - わからない
  - チェックを付けた物も内容までは知らない

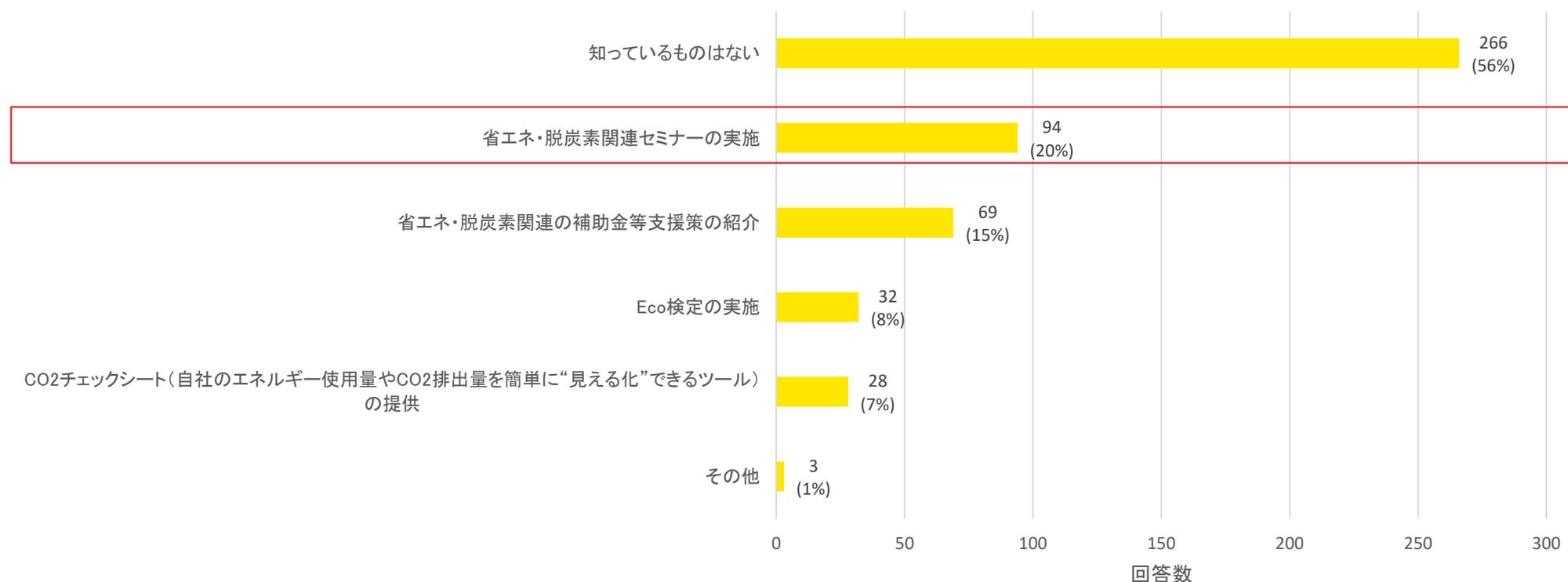
回答社数: 4社

## 4.アンケート結果(Q35)

商工会議所が実施している脱炭素支援のうち、最も知られている取り組みは「省エネ・脱炭素関連セミナーの実施」であり、全体の回答社の20%の企業が回答している。

回答社数 : 474社  
 回答件数(のべ回答数) : 567件  
 \*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q35】商工会議所が実施している企業向けの脱炭素支援について知っているものをご選択ください。  
 (複数選択+自由記述式)



## 4.アンケート結果(Q35) その他の回答内容(自由記述)

「その他」の回答では、「わからない」という回答が1件あった。

【Q35】商工会議所が実施している企業向けの脱炭素支援について知っているものをご選択ください。

回答社数: 1社

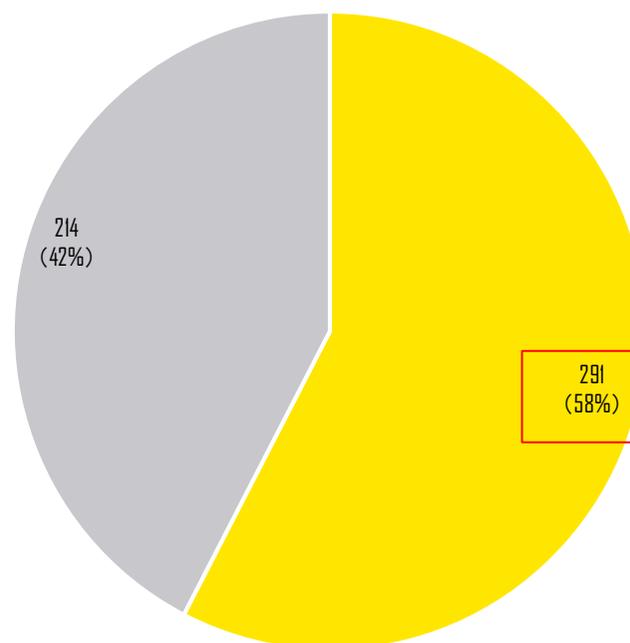
- ・ わからない(1件)

## 4.アンケート結果(Q36)

排出ガス抑制の要求が高まってくることを認識している企業の割合は58%であった。

回答社数: 505社

【Q36】今後、取引先企業からサプライチェーンの排出量(SCOPE2,3)の観点から、排出ガス抑制の要求が高まってくると予想されるが、認識していますか？(選択式)



■ はい ■ いいえ

## 4.アンケート結果(Q36 × Q4(業種)、Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、排出ガス抑制の要求が高まってくると認識していると回答した割合が高くなった。

業種別では、自動車分野において、排出ガス抑制の要求が高まってくると認識していると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった。

回答件数 : 505件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q36】今後、取引先企業からサプライチェーンの排出量(SCOPE2,3)の観点から、排出ガス抑制の要求が高まってくると予想されるが、認識していますか？(選択式)

業種	はい	いいえ
セメント	47	43
	52%	48%
化学	41	35
	54%	46%
紙・パルプ	42	60
	41%	59%
自動車	137	52
	72%	28%
鉄鋼	24	24
	50%	50%
合計	291	214
	58%	42%

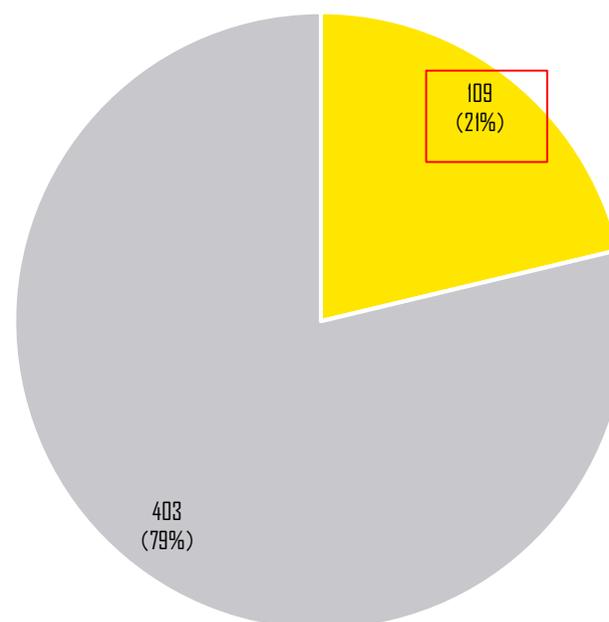
事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	17	3
	78%	22%
100人以上-300人未満	46	13
	85%	15%
30人以上-100人未満	92	46
	67%	33%
5人以上-30人未満	122	126
	49%	51%
5人未満	14	26
	35%	65%
合計	291	214
	58%	42%

## 4.アンケート結果(Q37)

気候変動対応への要請や圧力を感じている中小企業は全体の21%であった。

回答社数: 512社

【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか？  
(選択式)



■ はい ■ いいえ

## 4.アンケート結果(Q37× Q4(業種)、Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、圧力や要請を受けていると回答した割合が高くなった。  
業種別では、自動車分野において、圧力や要請を受けていると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった。

回答件数 : 512件

\*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

### 【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか？(選択式)

業種	はい	いいえ
セメント	12	78
	13%	87%
化学	16	60
	21%	79%
紙・パルプ	13	91
	13%	88%
自動車	65	127
	34%	66%
鉄鋼	3	47
	6%	94%
合計	109	403
	21%	79%

事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	10	9
	53%	47%
100人以上-300人未満	32	28
	53%	47%
30人以上-100人未満	36	107
	25%	75%
5人以上-30人未満	29	220
	12%	88%
5人未満	2	39
	5%	95%
合計	109	403
	21%	79%

## 4.ヒアリングの結果(Q37)

親会社からの圧力の他に、各業界における業界団体からの圧力も受けていることが分かった。

### 【質問】

- どの様な企業様で要請や圧力を感じるのか？

### 【回答】

- 親会社からの圧力が主である。売り上げを伸ばしつつ脱炭素することは相反することであるため、圧力を感じる。取引先からの圧力は現状では感じていない。また業界団体から化学物質の規制をひかれることがある（E社）
- 某自動車メーカーから2030年までの脱炭素計画を提出するような要求があり、また別の某自動車メーカーからは2050年までに排出量ゼロにする取り組み計画を提示するような要求があった（B社）
- 業界団体からの化学物質の規制がひかれることがある（E社）

## 4.アンケート結果(Q38)

気候変動対応への要請や圧力を感じている企業の中で、最も多かった回答は「取引先」からの「自社の温室効果ガス排出量の算出」が最も多く、88件であった。

要請・圧力の種類に関しては、「自社の温室効果ガス排出量の算出」「自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定」が最も多く88件であった。

回答社数 : 99社

回答件数 : 485件

\*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q37・気候変動対応に向けた社会的圧力】の詳細(複数選択+自由記述式) 具体的にどの様な要請や圧力を感じますか? 次の表で、「誰から」、「どの様な要請・圧力を感じるか」について、該当する選択肢全てを選択してください。	A)政府・自治体	B)投資家・株主・銀行や信金などの金融機関	C)取引先	D)外部格付・評価機関	E)国際インシアティブ	F)NPO・NGO・環境団体	G)地域住民	H)従業員	I)最終消費者	J)その他(自由記述)	合計
自社の温室効果ガス排出量の算出	17 17%	2 2%	60 61%	3 3%	0 0%	0 0%	1 1%	1 1%	1 1%	3 3%	88 -
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	17 17%	4 4%	56 57%	3 3%	1 1%	0 0%	0 0%	2 2%	0 0%	5 5%	88 -
自社運営の低炭素化(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)	9 9%	2 2%	29 29%	0 0%	0 0%	1 1%	0 0%	2 2%	0 0%	1 1%	44 -
低炭素エネルギー源への転換	10 10%	3 3%	23 23%	0 0%	0 0%	1 1%	0 0%	1 1%	0 0%	0 0%	38 -
脱炭素に向けた設備投資	12 12%	5 5%	24 24%	0 0%	0 0%	1 1%	1 1%	0 0%	0 0%	1 1%	44 -
脱炭素に向けた技術開発	9 9%	1 1%	22 22%	0 0%	0 0%	1 1%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	33 -
グリーン調達(調達時に、可能な限り環境に与える負荷の少ない製品を選択し調達すること)	9 9%	1 1%	37 37%	3 3%	0 0%	1 1%	1 1%	0 0%	2 2%	3 3%	57 -
低炭素製品・材料の供給	5 5%	3 3%	21 21%	1 1%	0 0%	1 1%	1 1%	0 0%	2 2%	0 0%	34 -
気候変動に関する情報の開示	9 9%	2 2%	18 18%	1 1%	1 1%	1 1%	1 1%	1 1%	1 1%	0 0%	35 -
TCFD提言に沿った開示	6 6%	2 2%	9 9%	0 0%	0 0%	1 1%	0 0%	1 1%	0 0%	0 0%	19 -
その他(自由記述)	2 2%	0 0%	3 3%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	5 -
合計	105	25	302	11	2	8	5	8	6	13	485

## 4.アンケート結果(Q38) その他の回答内容(自由記述)

「誰から」圧力を受けるかについての自由記述で多かったのは親会社であった。

(【Q37】で「はい」と回答した場合)具体的にどの様な要請や圧力を感じますか? 次の表で、「誰から」、「どの様な要請・圧力を感じるか」について、該当する箇所に「○」印をご選択下さい。

「誰から」に関する自由記述

回答社数 :14社

回答件数 :14件

- 本社(2件)
  - 本社
  - 本社
- 親会社(9件)
  - 親会社
  - 親会社
  - グループ親会社
  - 親会社
  - 親会社
  - 親会社
  - 親会社
  - 親会社
  - グループ親会社
- 政府・自治体(2件)
  - 政府
  - 自治体
- ナシ(1件)

「どの様な要請・圧力を感じるか」に関する自由記述

回答社数 :1社

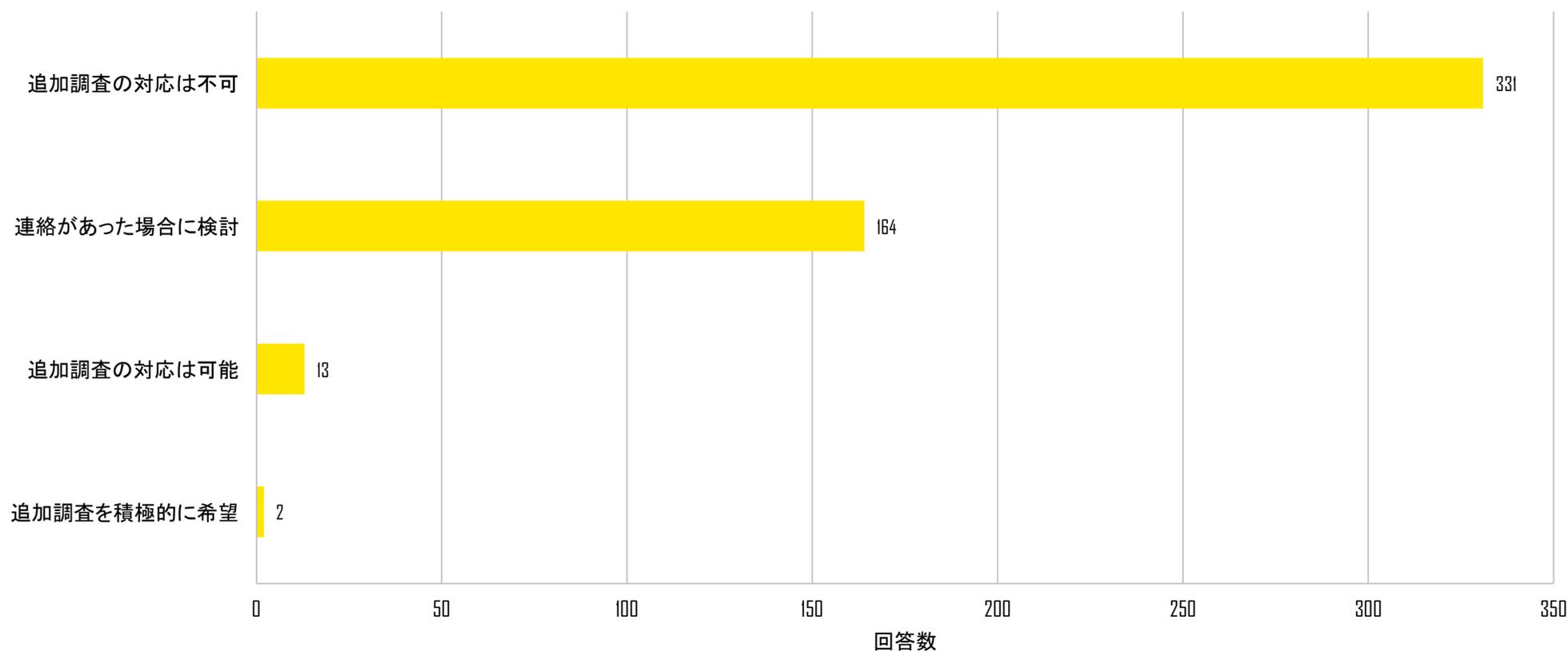
回答件数 :1件

- 納入製品あたりのCO2排出量の算出。(1件)

## 4.アンケート結果(Q39)

回答社数 : 510社

【Q39】追加調査について(選択式) 今回の調査を受けて、一部の企業様にはお電話もしくは直接ご訪問させて頂き、より詳細なヒアリング調査を行う可能性がございます。追加調査に対するご回答者様のご意向をご回答ください。(選択式)



## 5.ヒアリングの結果:A社へのヒアリング議事 (1/2)

- ① Q28で御社での気候変動への対応策の程度について「どちらとも言えない」と回答頂いていますが、改めて御社で取組んでいる気候変動への取り組みについて教えていただけますか。
  - ・ 二輪・四輪のアルミの加工化をやっている。どちらとも言えないと回答した理由は？
    - ✓ 「大手の部品メーカーに部品を」大手に比べると取り組みが不足していると感じている
    - ✓ 取引先・納入先からアンケートが来たりはするが、具体的な数値目標や対応は来っていない
- ② Q11で「脱炭素関連で申請できる補助金の種類」について地域金融機関に相談したと回答頂いておりますが、相談に至ったきっかけは何でしょうか。(貴社自ら相談の必要性を感じて相談しようと思ったのか、外部からの紹介がきっかけで相談されようと思ったのか)
  - ・ 紹介されたため。設備資金の援助が目的だった
- ③ Q14で地域金融機関からの支援をうけたきっかけは「営業担当からの紹介」とご回答頂きましたが、営業担当経由以外で気候変動対応の支援案内を受けることはありますか。
  - ・ 営業担当からの案内がすべて
  - ・ 企業に沿った提案ができてることが重要
  - ・ 営業担当のあたりはずれあるか
    - ・ どの金融機関の営業担当者もレベルが高いと認識している
- ④ Q16で地域金融機関から支援を受けた満足度は「普通」と回答頂いておりますが、具体的にどのような支援(脱炭素関連補助金制度の紹介)を受けられましたか。
  - ・ 新しい設備投資の助成投資(空調設備)
- ⑤ 銀行からの支援についてはどう感じましたか？
  - ・ 政府系は気候変動対応については強くない印象
  - ・ 地域金融機関の方が熱心に教えてくれる印象
  - ・ ノルマがあるので熱心に進めてくれるふしもある
- ⑥ Q23で気候変動対応に関する相談先について3(気候変動の情報開示)と6(再エネ・省エネの対応方法)以外については地域金融機関への相談を検討されていないと回答頂いておりますが、その理由はなぜでしょうか。
  - ・ 金融機関には資金を提供してもらおう(融資・助成金関係)ことを期待しているので、その他は専門家に聞いた方がよい
- ⑦ Q33で金銭的インセンティブ(補助金や支援金)を期待すると回答を頂いているが、金銭的インセンティブを受けることができた場合、具体的にどのような用途に活用しますか？
  - ・ 気候変動対応に沿った設備投資、更なる脱炭素

## 5.ヒアリングの結果:A社へのヒアリング議事

- ⑧ 中小企業が地域金融機関の気候変動対応支援をもっと活用できるようにするには、地域金融機関としてどのような工夫や取り組みが必要だと考えますか？
- 大手が気候変動対応に対してどのような動きをしているか、これからの動きについての情報提供。それに伴った・連動した制度の紹介。同様に、金融機関も欲しがっている情報だと思う
- ⑨ 同業他社も含めて業界として気候変動対応に取り組む上で障壁となっていることは何だと思えますか？
- 気候変動対応どころではない。地政学・円安など気候変動対応以外の対応の優先順位が高い

## 5.ヒアリングの結果: B社へのヒアリング議事 (1/3)

- ① Q28で御社での気候変動への対応策の程度について「やや対応できている」と回答頂いていますが、改めて御社で取組んでいる気候変動への取り組みと、自己評価の背景・理由について教えてください。(対応できていること、対応できていないことについて教えてください)
- 内部での取り組み
    - ✓ 自社内にてカーボンニュートラル推進委員会を立ちあげた
      - 部門横断的な組織であり、目標を設定しCO2排出量削減に向けて推進
  - 外部への取り組み
    - ✓ 外部からの支援としてはJAPIA(日本自動車工業会)から情報提供を受けている
      - JAPIAの中にカーボンニュートラルのワーキングチームがあり、そこに参加している
      - 中小企業としてCNどう取り組んでいくか検討している
- ② Q9で「GHG排出量算定の支援」と「脱炭素化等の取り組みを促す資金の提供」を選択いただきましたが、地域金融機関が実施している中小企業向けのこれらの支援についてどのように知ったか教えてください。(自社で調べたのか、他社の紹介か、金融機関からの何らかの紹介があったかなど)
- JAPIAから情報得た
  - メインの取引銀行や他の取引銀行からも紹介されている
    - ✓ 誰から聞いた情報か
      - 営業担当から聞いている
- ③ Q18とQ21で地域金融機関からの支援を「現段階では必要とは考えていない」とご回答いただきましたが、貴社で気候変動対応を進める中で何らかの外部支援は受けていらっしゃいますでしょうか。また、今後、貴社の中で気候変動対応の必要性が高まった場合は、支援を受けるかどうか教えてください。
- 今後資金は必要になってくることも想定されるので、その際は情報提供や資金的支援を得ようと考えている
  - 営業担当と会話している中での印象
    - ✓ 色んな情報は持っている印象。サステナブルファイナンスローンの話も聞いた
      - オンサイトPPAで実施している為、融資を受ける必要がない。融資を受けるのは今後となる想定

## 5.ヒアリングの結果: B社へのヒアリング議事

- ④ Q23で相談したいと考えている先として「行政機関」を選択いただきましたが、「金融機関」が候補にない理由を教えてください。
- 金融機関に対しても相談したいと考えている
  - 補助金申請に関する議論
    - ✓ 申請が非常に困難なものから簡単なものまでである
      - 県や市からの補助金はそこまで難しくないが、国からの補助金の申請は難しい
    - ✓ 補助申請期間が短い。早く情報を知っておかないと、すぐに×切になってしまう
    - ✓ 資金と手続きのサポートをしてほしい
    - ✓ 兼任で気候変動対応をしている
    - ✓ 申請したが、該当しなかった申請はない。補助金の申請は1件しかしておらず、採択はされている
- ⑤ Q26で支援団体に期待する支援・サービスは「補助金(助成金)の活用について」とご回答いただきましたが、これまで補助金の活用をご検討されたか、また実際に受けられたか、またどのような内容の補助金が対象であったか教えてください。(補助金の対象範囲、用途について教えてください)
- 浜松市のグリーントランスフォーメーションの補助金
    - ✓ 蛍光灯の一部をLEDに変える際に補助金の申請を行った。2023/2から事業に取り組む状況
- ⑥ Q29で気候変動対応の取り組みとして「再生可能エネルギーの導入」と回答頂きましたが、どの程度規模の導入で、どの程度の消費エネルギーを賅っているか教えてください。(〇〇%は再生可能エネルギーで賅っている など)
- 10年ほど前から売電の太陽光パネルを導入している
  - 昨年からオンサイトPPAを取り組んでおり、太陽光パネルと合わせて、消費電力の10%を賅っている
- ⑦ Q34で国や地方自治体が行っている企業向けの気候変動対応の支援についてご存知のものをご回答いただきましたが、これらの情報をどのような経緯でお知りになりましたか？また、気候変動対応に関する情報はどのように収集されていますか？
- JAPIAからの知らせ
  - 取引先からもCNについて情報発信してくれる
    - ✓ Tier1が集まった団体があり、セミナー等を実施しており、そこに参加し情報取得している
  - 情報の媒体は電子メールや団体の会合やセミナーがある

## 5.ヒアリングの結果: B社へのヒアリング議事

- ⑧ Q38で取引先から気候変動多対応に向けた要請や圧力を感じると回答頂いていますが、取引先とは具体的にどのような企業様でどのような要請や圧力を感じるのか教えてください。(温室効果ガス排出量の算出をしないと取引に影響がある など)
- 実際の要求
    - ✓ 某A自動車会社から2050年までにゼロするまでの取り組み計画を出すように要求があった
    - ✓ 某B自動車会社からは2030年までの計画を出すように要求があった
  - 今後の要求
    - ✓ 1製品あたりの排出量が求められることになっていくことも考えられる
    - ✓ 現状の取引ではあまり影響はない
    - ✓ 海外のメーカーでは2030年まで必須と謳っている企業もある
- ⑨ 中小企業が地域金融機関の気候変動対応支援をより活用できるようにするには、地域金融機関においてどのような工夫や取り組みが必要だと考えますか？
- 補助金申請の支援(現状からの強化)
    - ✓ 一緒になって申請をサポートしてもらう、より強化してもらう
  - どんな補助金があるのかの情報提供
- ⑩ 同業他社も含め、業界として気候変動対応に取り組む上で障壁となっていることがもしあれば教えてください。
- 気候変動対応への費用
  - 人手不足(知見不足)
    - ✓ 気候変動に関して人材育成に向けた社内への実施している取り組みに関する周知は行っている
    - ✓ カーボンニュートラル推進委員会を立ち上げた(次長クラスの人が委員になっている。兼務でおこなっている)
      - 立ち上げのきっかけ
        - 自主的にというより業界という外的要因が大きい。
          - ◇ 自動車業界として意識が強く、JAPIAが2013年比で2030年度までに-48%の目標を立てている。それに向けて自社内でどうするのかを検討している
      - 立ち上げてからの状況
        - コストはかかることだが、メリットを明確にしつつ推進している
        - 生産性向上とCNに結び付けて意欲向上を図っている
- ⑪ Q25で温室効果ガス排出量削減に関するサービスや相談の案内を「自動車部品工業会」から受けているとご回答いただきましたが、このような団体からの情報提供はどれくらい活用しているか教えてください。
- JAPIA主催のセミナーには必ず参加している
  - CO2排出量シートを活用している
- ⑫ その他
- 現状では、大手企業との取引の中でも気候変動対応よりもコスト低下(売価低減)の方が重視されている

## 5.ヒアリングの結果: C社へのヒアリング議事 (1/3)

- ① Q28で御社での気候変動への対応策の程度について「やや対応できている」と回答頂いていますが、改めて御社で取組んでいる気候変動への取り組みと、自己評価の背景・理由について教えてください。(対応できていること、対応できていないことについて教えてください)
- 対応できている事
    - ✓ 太陽光発電の設置
    - ✓ 空調の管理
    - ✓ 省エネ設備の導入
    - ✓ 設備の導入は省エネ管理のシステムも徐々に導入
      - ✓ 気候変動対応も兼ねて導入
    - ✓ 費用対効果も踏まえて検討している
    - ✓ 毎年設備導入や省エネ管理については検討している
  - 対応できていない事
    - ✓ どこまでやれば良いのか分からない。ゼロエミッションではない状況を踏まえて「やや対応できている」を選んだ
    - ✓ 太陽光設備導入の申請。但し申請は難しかった。受けられる要件に満たなかった
- ② Q9の地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援についてどうやって知ったのか教えてください。(自社で調べたのか、他社の紹介か、金融機関からの何らかの紹介があったかなど)
- 定期的にやり取りのある営業担当者からの紹介
  - 金融機関からはSDGsの評価、コンサルティング支援に類するサービス紹介があった
  - 太陽光を導入する際にどの補助金を申請できるのか
  - 営業担当以外から見聞いたことはない
- ③ Q11で「外部基準・イニシアチブへの対応方法」「脱炭素関連で申請できる補助金の種類」について地域金融機関に相談したと回答頂いておりますが、相談に至ったきっかけを教えてください。(貴社自ら相談の必要性を感じて相談しようと思ったのか、外部からの紹介がきっかけで相談されようと思ったのか)
- 外部がどのような基準でやっているのか分からなかった為、業務支援をお願いした。サンプル企業として支援を受けただけあり、金銭的なコストはかかっていない
  - 満足度について
    - ✓ 取引先の地銀から案内を受けたのは一昨年で、パイロット的な名目で評価してもらった。参考にはなった
- ④ Q11で「外部基準・イニシアチブへの対応方法」「脱炭素関連で申請できる補助金の種類」について地域金融機関に相談したと回答頂いておりますが、なぜこの2つを相談したのか教えてください。
- 地銀からの紹介がきっかけ
  - 他社と比べて自社がどのような立ち位置なのか確認したかったから

## 5.ヒアリングの結果: C社へのヒアリング議事

- ⑤ Q20で地域金融機関から受けたい支援として「設備導入時に融資を受けられる制度」とご記載頂いておりますが、具体的にどのような支援を望まれているか教えてください。(一般的な融資の他に受けたい優遇などあれば教えてください。)
- ・ 低金利での融資
  - ・ 設備導入に踏み切る最後の決めの一手が欲しい
- ⑥ Q23でコンサルタント(中小企業診断士)に2(自社の温室効果ガス排出量の算出の方法)と4(外部基準・イニシアチブへの対応方法)について相談をされたところご回答頂きましたが、具体的に受けたいご支援内容と、ご支援を受けた満足度を教えてください。差支えなければどのようなコンサルタントをご利用になられたか教えてください。
- ・ 具体的なご支援内容
    - ✓ 経営コンサルタントに経営支援を受ける中で一部ご相談した程度
    - ✓ TCFDの対応の為、算定方法についてコンサルティングサービスを受けた
  - ・ コンサルタント
    - ✓ 普段付き合いのある経営コンサルタント
      - ① 支援満足度は「普通:何とも言えない」
  - ・ 中小企業診断士に相談することは検討しなかった
- ⑦ Q23で相談したいと考えている先として「行政機関」を選択いただきましたが、「金融機関」が候補にない理由を教えてください。
- ・ 行政がどう規制をかけてくるかを確認することが重要だと考えている。その為、行政が相談先として優先していた。
  - ・ 相談先の順番は行政→業者(設備メーカー)→金融機関(支払いの為の相談)である
- ⑧ Q33で社会的インセンティブ(知名度、資格、評価)を期待するとご回答頂いておりますが、社会的インセンティブを選択した理由を教えてください。(具体的にはどのようなことを期待していますか)
- ・ 資金には困っていない
    - ✓ 親会社からの融資を受けられる為
  - ・ 消去法的に知名度を高めていきたいと考えた
- ⑨ Q34で国や地方自治体が行っている企業向けの気候変動対応の支援についてご存知のものをご回答いただきましたが、これらの情報をどのような経緯でお知りになりましたか?
- ・ 知りたいと思った支援についてネットでキーワード検索した程度
  - ・ 毎年省エネ報告はしているので、その過程で知ったのだと思われる

## 5.ヒアリングの結果:〇社へのヒアリング議事

- ⑩ Q38で政府・自治体や取引先から気候変動多対応に向けた要請や圧力を感じると回答頂いていますが、取引先とは具体的にどのような企業様で要請や圧力を感じるのか教えてください。
- ・ 親会社
    - ✓ 親会社からの圧力が主である
    - ✓ 売上を伸ばしながらCO2減らすのは相反することであり、圧力を感じる
    - ✓ CO2排出量削減がメインの取り組みとなっている
  - ・ 取引先
    - ✓ 取引先からの圧力は今のところ感じない
  - ・ 業界団体
    - ✓ 業界団体からの化学物質の規制が敷かれることがある
- ⑪ 中小企業が地域金融機関の気候変動対応支援をより活用できるようにするには、地域金融機関においてどのような工夫や取り組みが必要だと考えますか？
- ・ ベンチマークの評価、コンサルティング支援(既に取引銀行がやっている)
- ⑫ 同業他社も含め、業界として気候変動対応に取り組む上で障壁となっていることを教えてください。
- ・ 気候変動対応以外に他の優先アジェンダがある(衛生面、安全性等)
  - ・ 化学工場においては新しい技術が必要。衛生的な製品である必要がある

## 5.ヒアリングの結果: D社へのヒアリング議事 (1/2)

- ① Q28で御社での気候変動への対応策の程度について「あまり対応できていない」と回答頂いていますが、改めて御社で取組んでいる気候変動への取り組みについて教えていただけますか。
- ・ 生コンの輸送機器(ミキサー車)を環境対応型にし、製品を多く運べるようにすることで、輸送回数を減らし、気候変動に貢献している
  - ・ バイオガス発電を数年前に導入した。(研究会)金融機関を交えて研究会を立ち上げたが、途中で頓挫。(気候変動の為にだけに立ち上げたわけではない)
  - ・ 取引先の銀行は融資とビジネスモデルを組み立てる位置づけでアドバイザーとして参入。所感として取引先の銀行は金融機関としての役割は果たせていた
- ② Q11で「自社の温室効果ガス排出量の算出方法」「地域の同業他社の取り組み」について地域金融機関に相談したと回答頂いておりますが、相談に至ったきっかけは何でしょうか。(貴社自ら相談の必要性を感じて相談しようと思ったのか、外部からの紹介がきっかけで相談されようと思ったのか)
- ・ 取引先の銀行からの紹介。資料は受領し話を聞いたのみ
  - ・ 地銀への要望としては、業界全体を俯瞰して情報提供してほしい
- ③ Q14で地域金融機関からの支援をうけたきっかけについてご回答頂けていないようですが、きっかけは何でしたか?
- ・ 地銀からの営業。実際の支援は受けていない
- ④ Q20で地域金融機関から受けた視点として「関連サプライチェーンの連携・情報提供」とご記載頂いておりますが、具体的にどのような連携・情報提供を望まれていますか?
- ・ 生コンは通常の民間企業と違い、組合組織で成り立っている。組合が生コンの価格を決めており、対ゼネコンに対しても組合が決定しているので、企業単位でゼネコンに新しい取組を提案することはできず、例えば企業単位で気候変動に対応する為の商品化や開発は困難
  - ・ 業界全体の動きを把握したい
    - ✓ 全体的な国の流れ・業界の取り組みを考慮した情報共有、提案をしてほしい。断片的な情報は不要
    - ✓ 全国生コン組合が気候変動の取り組みを取り纏めていると認識しており、例えば全国生コン技術大会等で研究成果の発表などがある
    - ✓ 現状では気候変動対応に関しては生コン組合から個々の企業には何も求められていない
- ⑤ Q23で地域金融機関に2(自社の温室効果ガス排出量の算出の方法)について相談をされたらご回答頂きましたが、具体的に受けたご支援内容と、ご支援を受けた満足度はいかがでしょうか?
- ・ お話を伺ったのみで実際の支援は受けていない

## 5.ヒアリングの結果: D社へのヒアリング議事

- ⑥ Q23で地域金融機関以外の取引先、コンサルタントに気候変動対応に関するご相談を検討されているとご回答頂きましたが、取引先とコンサルタントが提供できる支援で地域金融機関が提供できていない支援はありますか？
- 金融機関が果たす役割(融資などの金銭的な支援)はもちろん必要だが、産学官連携して取り組むことが必要だと感じている
- ⑦ Q33で物資的インセンティブ(設備、資源、システム)を期待するとご回答頂いておりますが、物資的インセンティブを受けることができた場合、具体的にどの様な設備、資源、システムを導入しますか？
- (今対応するわけではないが)具体的に気候変動対応をしようとする場合、気候変動に対応したプラントの設備が必要になってくると思う
- ⑧ Q34で国や地方自治体が行っている企業向けの気候変動対応の支援について知っているものをチェックいただきましたが、こういった情報はこういった経緯でお知りになりましたか？
- 金融機関・税理士からの紹介。活用したものはないが、電気自動車に関する支援については検討中
  - 人・モノ・金がないので、実際に支援は活用できていない。利益に直結するものや目先の利益が見えているものは取り組んでいきたいと考えている
  - 今後どうなるか不透明な経営アジェンダに対するリスクが高い投資(気候変動対応に向けた設備投資)は現状では難しい
- ⑨ 中小企業が地域金融機関の気候変動対応支援をもっと活用できるようにするには、地域金融機関としてどのような工夫や取り組みが必要だと考えますか？
- 最終的な目標(ゴール)が明確にした上で金融機関からの資金の提供が重要
  - 太陽光導入や再生可能エネルギーなど、部分的な対応で本当に意味があるのか分からないので、ゴール設定から具体的な取り組みまで全体を示してほしい
- ⑩ 同業他社も含めて業界として気候変動対応に取り組む上で障壁となっていることは何だと思えますか？
- セメント製造には火力を使うのでセメントメーカーが様々な取り組みを行う必要がある。業界のサプライチェーン全体で足なみを揃えることができていないことが課題だと思われる

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(betterquestion)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EYストラテジー・アンド・トランザクションについて

EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントと共に、そのエコシステムの再認識、事業ポートフォリオの再構築、より良い未来に向けた変革の実施を支援し、この複雑な時代を乗り切る舵取りを支えます。グローバルレベルのネットワークと規模を有するEYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントの企業戦略、キャピタル戦略、トランザクション戦略、ターンアラウンド戦略の推進から実行までサポートし、あらゆるマーケット環境における迅速な価値創出、クロスボーダーのキャピタルフローを支え、マーケットに新たな商品とイノベーションをもたらす活動を支援します。EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントが長期的価値をはぐくみ、より良い社会を構築することに貢献します。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/strategy-transactions](https://ey.com/ja_jp/strategy-transactions)をご覧ください。

© 2023 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社に帰属します。当社の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)